

魅力ある 地域の木造住宅

地域木造住宅市場活性化推進事業 事例集

平成21年度

魅力ある地域の木造住宅

平成21年度 地域木造住宅市場活性化推進事業 事例集



目次

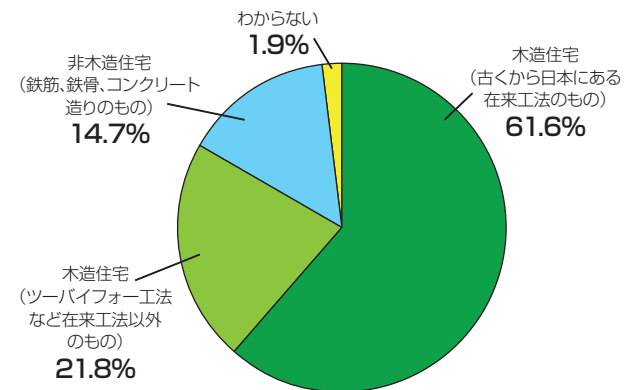
木造住宅市場を巡る状況と地域木造住宅市場活性化推進事業		P2
掲載事例 MAP・一覧		P4
①地域の気候・文化を活かす		
とかちの木で家をつくる会	スケルトン・インフィル型カラマツ住宅の標準仕様開発事業	P8
特定非営利活動法人 北の民家の会	北の民家モデル構築と普及促進プロジェクト	P10
「住宅と景観の調和」研究会	日本の原風景に佇む古い民家の再生による木造建築再認識プログラム	P12
明るい太陽と緑豊かな森の家「みやこ型住宅」ネットワーク	南部アカマツをふんだんに使った「みやこ型住宅」の普及推進事業	P14
金山町森林組合	地域性、耐久性、省エネルギー性等の住宅性能を考慮した金山杉の良さを実感できる「金山杉住宅」仕様の検討	P16
特定非営利活動法人セゾン花塚	ふるさと二地域居住に対応した菜園付・宿泊体験型モデル木造住宅建設事業	P18
茨城県中小建築工業業協会「県産材を利用した長期優良住宅推進部会」	茨城県産材を利活用した長期優良住宅推進事業	P20
さいたま県産木材住宅促進センター（nest さいたま）	埼玉県地域型住宅・中身が見える木の家プロトタイプ提案に関する事業	P22
地域資源の活用研究会	商店街に建つ木造住宅兼店舗建築の再生による地域木造住宅普及推進事業	P24
木造住宅デザイン研究会「ユア・ホーム」	プレカット工場と工務店が連携して行う、4号建築物設計品質担保の仕組みづくりに関する事業	P26
越後の匠の家普及協議会	県産材を活用し、伝統的工法を活かした持続可能な長期優良住宅「越後の匠の家」の開発普及に関する事業	P28
「天竜・無垢の木・ひのきの家」普及促進協議会	「天竜・無垢の木・ひのきの家」ワンストップ型地域工務店支援拠点整備に関する事業	P30
静岡県家づくり浜松協同組合	「遠州型長期優良住宅」の供給体制整備事業	P32
協同組合 東濃地域木材流通センター	土塗壁木造省エネルギー住宅の技術開発及び普及、一般消費者へのPRに関する事業	P34
NPO 法人 三河自然素材家づくり研究会	地域ブランド「三河材」を使った木造住宅の普及促進に関する事業	P36
京都リビングデザインセンター	府内産材利用京都型住宅リフォーム展示場の整備に関する事業	P38
京都府建築工業協同組合	平成の京町家ガイドラインに沿った実験住宅建設に関する事業	P40
ものづくり創造研究会	木造住宅をユニット化する事業	P42
特定非営利活動法人 しまね住まいづくり研究会	山陰の気候風土や景観に合致した木造住宅の設計基準・仕様書の作成	P44
特定非営利活動法人 日本民家再生協会	古民家が持つ環境共生機能を高めた「手の届く」古民家再生事業	P46
西臼杵森林認証材(SGEC)を利用した高性能な九州の家をつくる会	西臼杵森林認証（SGEC）材を利用した高性能な展示住宅の整備	P48
②技術を高める		
耐雪・耐震 道産木住宅推進協議会	道産材利用の活性化へ向けた住宅用耐雪・耐震性能化部材の開発と道産材100%の構造材からなるモデル住宅の展示事業	P52
協同組合遠野グルーラム	木造住宅において岩手県産スギ・カラマツを活用した集成耐力壁パネルの実用化に関する開発事業	P54
三陸木材高次加工協同組合	唐松集成材パネル建て放し工法の外壁準耐火性能開発及び普及事業	P56
群馬地域型住宅グループ	木造住宅の企画開発・技術開発に関する事業	P58
アイデア住宅研究会	住宅生産者の経営基盤改善のための積算システムおよびエスカラーの開発及び導入と地域材とくくムク材に焦点をあてた蔵ざし金物の開発	P60
特定非営利活動法人 家づくりの会	スギ片引き防火戸の開発及び普及に関する事業	P62
日本合板工業組合連合会	地域材を活用した合板の性能評価（壁倍率に係る大臣認定の取得）事業	P64
一般財団法人 住宅都市工学研究所 木造住宅 ICT 活用委員会	木造住宅 ICT 活用による地域工務店・設計事務所の業務効率化支援事業	P66
婦負森林組合	スギざさら板を用いた板倉壁構造の防火性能評価に関する事業	P68
県産材販路開拓協議会 マツ系構造部会	信州産マツ系（アカマツ・カラマツ）高耐久構造材開発に関する事業	P70
東信素材生産事業協同組合信州カラマツサイディング普及部会	信州カラマツサイディングの普及促進に関する事業	P72
木の家・有智山アルチザン	伝統型木造振動台実験・損傷住宅の再生および超長期型住宅・国産材利用の広報・啓蒙および伝統技術の担い手育成活動に関する事業	P74
高島地域材活用研究グループ	高島地域材の若齢材を活用した合わせ梁工法の普及に関する事業	P76
有限責任事業組合 j.Pod エンジニアリング	地域木材を活用する j.Pod 木造建築システムの高層化及び多様な施設用途への適用拡大研究	P78
特定非営利活動法人 伝統構法の会	岡山地方の土壁住宅が持つ構造特性の検証に関する事業	P80
NPO 法人 土壁ネットワーク	土壁に関する性能証明試験及び住まい手向け普及事業	P82
大分の木で家を作る会	大分の材料と技術で造る魅力的な家造り	P84
豊の森と住まいを結ぶネットワーク	地域材を使用した魅力的な家づくり	P86
③担い手を育てる		
青森県住リフォーム推進協議会	すまい職人を育成・確保するための職業体験・魅力発信事業	P90
栃木県木材需要拡大協議会	とちぎ木づかいプランナーの組織化・講演会に関する事業 とちぎ木づかいプランナー講習会に関する事業	P92
大工塾ネットワーク「空人の会」	木造住宅普及のため大工が家づくりの仕組みを構築し展開していくための事業	P94
NPO 法人 輪島土蔵文化研究会	地震で被災した土蔵の修復現場での左官職人の技術研修事業	P96
特定非営利活動法人山梨県歴史的景観形成重要建築物保存会	古民家再生を通じた伝統的木造住宅の供給体制整備と地域活性	P98
住環境価値向上事業協同組合	地域木造住宅市場活性化推進事業「名工家」	P100
特定非営利活動法人 古材文化の会	町家・民家再生センター（仮称）の設立に向けた調査検討及び体制整備並びに技術者の養成事業	P102
NPO 法人 サウンドウッズ	木材コーディネーターによる地域建材のトレーサビリティシステム構築事業	P104
ティエスウッドハウス協同組合	徳島すぎコーディネーター養成事業	P106
高知エコデザイン協議会	「地方一都市連結型無垢材住宅」に関する事業	P108
特定非営利活動法人 森林（もり）をつくろう	建築を学ぶ学生と職人をつなぐ「木造の家」設計コンペ事業	P110
④地域の家づくりを広める		
つくば緑友会	県内森林見学と国産材製材工場見学、木材製品市場見学	P114
特定非営利活動法人 金澤町家研究会	金澤町家の市場流通促進に関する事業	P116
石川県森林組合連合会	地産地消による県産材の普及と低炭素社会型木造住宅の提案に関する事業	P118
一般社団法人 富士山木造住宅協会	地域材を活用した住宅の推進体制整備事業	P120
木こち倶楽部	地域工務店による岐阜県産材を使った家づくり促進事業	P122
岐阜県木材協同組合連合会	県産スギ構造材の活用に関する「岐阜県産スギ構架材スパン表」の定着化に関する事業	P124
一般社団法人 関西建築業協議会	既存木造住宅の見える化評価ツールによる長期優良化促進事業	P126
NPO 法人 ひょうご新民家 21	あなたが棟梁 木材と構造を知ろう 事業	P128
御杖村森林組合	消費地への1棟毎無垢構造材（品質認証）供給システム確立に関する事業	P130
一般社団法人 山口県建設産業協会	長期優良住宅システム 200「開発と普及に関する事業」	P132
特定非営利活動法人 木と家の会	風土に適した「かがわ型住宅（地域型住宅）」手引き等の作成ならびに普及促進に関する事業	P134
肥後もりの家ネットワーク事業協同組合	森林認証小国杉を活用した木造住宅の普及推進事業	P136

■木造住宅の現状

平成19年の内閣府による森林と生活に関する世論調査(図-1)において、「新たに住宅を建てたり、買ったりする場合、どんな住宅を選びたいか」という問いに対して約8割の国民が木造住宅を選ぶと答えているように、わが国の木造住宅へのニーズは非常に高いことがうかがえる。また、新設住宅着工戸数の約47%が木造であり、さらにこの内、戸建てでは約86%が木造だ。このように木造住宅の住宅関連産業における役割は大きく、木造住宅・建築物の建設振興は、大工・工務店、林業・木材産業など、地場の幅広い産業の振興や、地域の活性化に資することが考えられる。この他、わが国では、スギ、ヒノキを中心とする人工林資源が充実し、現在利用可能な高齢級の森林の占める割合は約3割にのぼる。このまま10年間推移すれば約6割に倍増するなど利用可能な森林資源が充実期を迎えており、持続可能な森林経営に留意した木材利用の促進が必要とされている。また、環境の面から見ても、木造住宅の振興は、地域材の利用を通じた健全な森林の育成による水源のかん養や山地災害の防止、ひいては京都議定書上の森林吸収源対策にも貢献でき、持続可能な資源である木材の利用による環境負荷軽減の観点からも重要だ(図-2)。

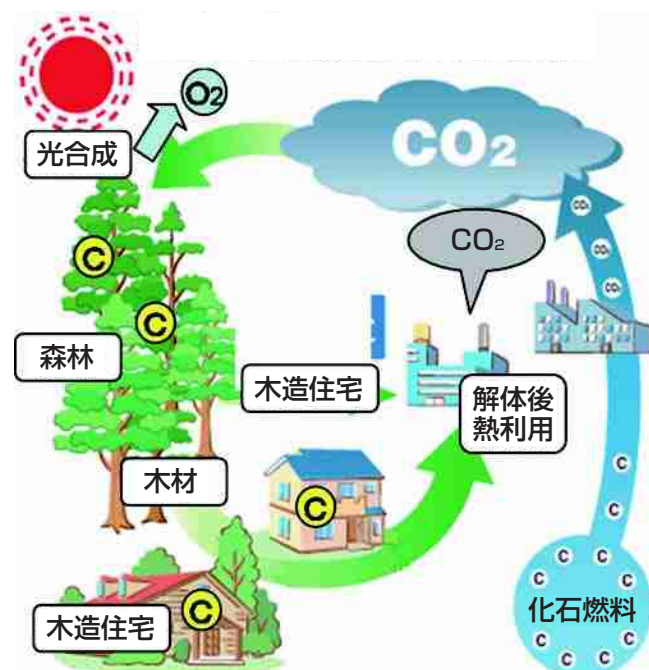
しかし、地域の住宅関連産業は零細な事業体が多く、事業量が安定しない、消費者ニーズへの対応力が弱い、新たな技術への対応力が弱い、広報・宣伝力が弱いなどの課題がある。このため、様々な産業の事業者同士が連携することによって、これらの課題を解決していくような新しい仕組みづくりが求められている。

図-1 森林と生活に関する世論調査(平成19年内閣府)



質問「新たに住宅を建てたり、買ったりする場合、どんな住宅を選びたいか」

図-2 木造住宅を巡る木材の循環



■地域木造住宅市場活性化推進事業の創設

こうした背景から、平成20年度に「地域木造住宅市場活性化推進事業」が創設された。林業、木材等の建材業、左官業、大工・工務店等の中小住宅建設業など、地域の第一次・第二次産業の活性化に大きく寄与している地域建材を活用した木造住宅を振興し、木造住宅関連事業者の供給体制整備、地域建材を活用した住宅の普及推進、これらの担い手の育成など、事業者間の連携による取組を通じて、地域の木造住宅関連産業の競争力強化、木造住宅市場の活性化を図っている(図-3)。

■地域木造住宅市場活性化推進事業の概要

本事業は、住宅関連事業者からなる事業体が行う木造住宅の供給体制整備、普及推進、担い手育成、企画開発その他の事業に対して補助を行うもので、国土交通省が民間事業者等に対して提案を公募し、学識経験者による審査委員会の審査を踏まえて国土交通省が事業の採択を決定した。補助対象者は都道府県等の推薦を受けた者、かつ共同して地域木造住宅市場の活性化に資する事業を行おうとする者で、平成21年度の募集からは一つの都道府県の区域を越えて連携した事業を行おうとする者についても対象としている。平成20年度には148件(第1回108件、第2回40件)の応募があり、54事業(第1回31事業、第2回23事業)を採択、平成21年度については、182件(第1回108件、第2回74件)の応募から、62事業(第1回36事業、第2回26事業)を採択した。



対象分野

- ①木造住宅の供給体制整備
- ②木造住宅の生産合理化、維持管理・改修の合理化等
- ③木造住宅の普及推進
- ④木造住宅の担い手育成
- ⑤木造住宅の企画開発・技術開発

地域の住宅関連産業活性化における課題

零細な事業体が多い
事業量が安定しない
消費者ニーズへの対応力が弱い
新たな技術への対応力が弱い
広報・宣伝力が弱い など

事業者間の連携による解決

事業量の安定
消費者ニーズへの対応強化
新たな技術への対応
広報・宣伝力の強化 など

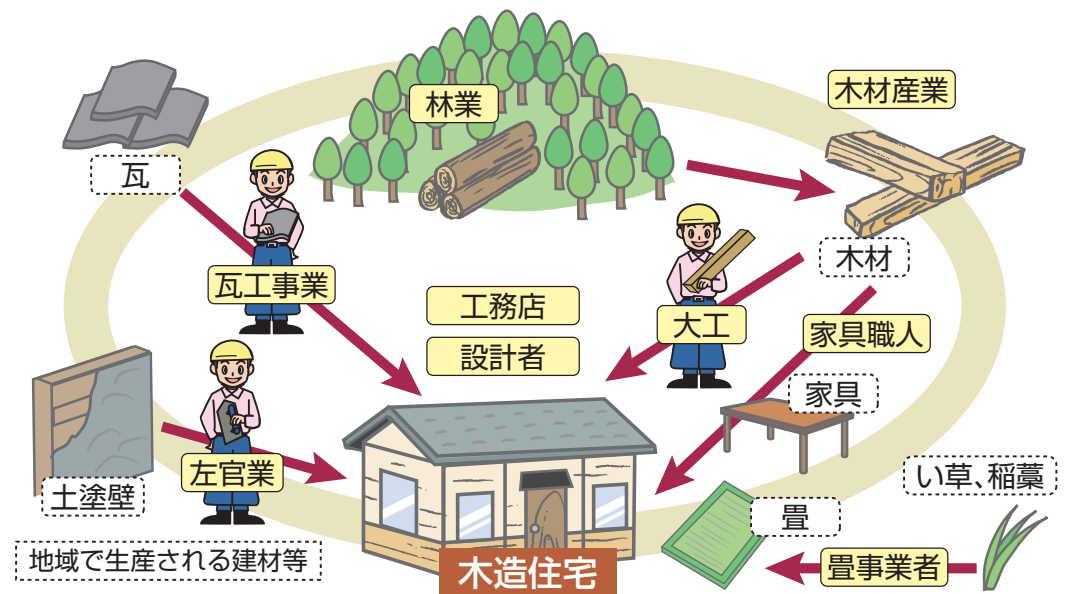


図-3 地域木造住宅市場活性化のイメージ

地域の気候・文化を活かす

- 1 とかちの木で家をつくる会**
スケルトン・インフィル型カラマツ住宅の標準仕様開発事業
- 2 特定非営利活動法人北の民家の会**
北の民家モデル構築と普及促進プロジェクト
- 3 「住宅と景観の調和」研究会**
日本の原風景に佇む古い民家の再生による木造建築再認識プログラム
- 4 明るい太陽と緑豊かな森の家「みやこ型住宅」ネットワーク**
南部アカマツをふんだんに使った「みやこ型住宅」の普及推進事業
- 5 金山町森林組合**
地域性、耐久性、省エネルギー性等の住宅性能を考慮した金山杉の良さを実感できる「金山杉住宅」仕様の検討
- 6 特定非営利活動法人セゾン花塚**
ふるさと二地域居住に対応した菜園付・宿泊体験型モデル木造住宅建設事業
- 7 茨城県中小建築工事業協会「県産材を利用した長期優良住宅推進部会」**
茨城県産材を利活用した長期優良住宅推進事業
- 8 さいたま県産木材住宅促進センター(nestさいたま)**
埼玉県地域型住宅・中身が見える木の家プロトタイプ提案に関する事業
- 9 地域資源の活用研究会**
商店街に建つ木造住宅兼店舗建築の再生による地域木造住宅普及推進事業
- 10 木造住宅デザイン研究会「ユア・ホーム」**
プレカット工場と工務店が連携して行う、4号建築物設計品質担保の仕組みづくりに関する事業
- 11 越後の匠の家普及協議会**
県産材を活用し、伝統的工法を活かした持続可能な長期優良住宅「越後の匠の家」の開発普及に関する事業
- 12 「天竜・無垢の木・ひのきの家」普及促進協議会**
「天竜・無垢の木・ひのきの家」ワンストップ型地域工務店支援拠点整備に関する事業

- 13 静岡県家づくり浜松協同組合**
「遠州型長期優良住宅」の供給体制整備事業
- 14 協同組合 東濃地域木材流通センター**
土塗壁木造省エネルギー住宅の技術開発及び普及、一般消費者へのPRIに関する事業
- 15 NPO法人三河自然素材家づくり研究会**
地域ブランド「三河材」を使った木造住宅の普及促進に関する事業
- 16 京都リビングデザインセンター**
府内産材利用京都型住宅リフォーム展示場の整備に関する事業
- 17 京都府建築工業協同組合**
平成の京町家ガイドラインに沿った実験住宅建設に関する事業
- 18 ものづくり創造研究会**
木造住宅をユニット化する事業
- 19 特定非営利活動法人しまね住まいづくり研究会**
山陰の気候風土や景観に合致した木造住宅の設計基準・仕様書の作成
- 20 特定非営利活動法人日本民家再生協会**
古民家を持つ環境共生機能を高めた「手の届く」古民家再生事業
- 21 西臼杵森林認証材(SGEC)を利用した高性能な九州の家をつくる会**
西臼杵森林認証(SGEC)材を利用した高性能な展示住宅の整備

技術を高める

- 22 耐雪・耐震 道産木住宅推進協議会**
道産木材利用の活性化へ向けた住宅用耐雪・耐震性能化部材の開発と道産材100%の構造材からなるモデル住宅の展示事業
- 23 協同組合遠野グルーラム**
木造住宅において岩手県産スギ・カラマツを活用した集成耐力壁パネルの実用化に関する開発事業
- 24 三陸木材高次加工協同組合**
唐松集成材パネル建て放し工法の外壁準耐火性能開発及び普及事業
- 25 群馬地域型住宅グループ**
木造住宅の企画開発・技術開発に関する事業

- 26 アイデア住宅研究会**
住宅生産者の経営基盤改善のための積算システムおよびエスクローの開発及び導入と地域材とくにムク材に焦点をあてた継ぎ手金物の開発
- 27 特定非営利活動法人家づくりの会**
スギ片引き防火戸の開発及び普及に関する事業
- 28 日本合板工業組合連合会**
地域材を活用した合板の性能評価(壁倍率に係る大臣認定の取得)事業
- 29 一般財団法人住宅都市工学研究所木造住宅ICT活用委員会**
木造住宅ICT活用による地域工務店・設計事務所の業務効率化支援事業
- 30 婦負森林組合**
スギささら板を用いた板倉壁構造の防火性能評価に関する事業
- 31 県産材販路開拓協議会マツ系構造部会**
信州産マツ系(アカマツ・カラマツ)高耐久構造材開発に関する事業
- 32 東信素材生産事業協同組合信州カラマツサイディング普及部会**
信州カラマツサイディングの普及推進に関する事業
- 33 木の家・有智山アルチザン**
伝統型木造振動台実験・損傷住宅の再生および超長期型住宅・国産材利用の広報・啓蒙および伝統技術の担い手育成活動に関する事業
- 34 高島地域材活用研究グループ**
高島地域材の若齢材を活用した合わせ梁工法の普及に関する事業
- 35 有限責任事業組合 j.Podエンジニアリング**
地域木材を活用するj.Pod木造建築システムの高層化及び多様な施設用途への適用拡大研究
- 36 特定非営利活動法人伝統構法の会**
岡山地方の土壁住宅を持つ構造特性の検証に関する事業
- 37 NPO法人土壁ネットワーク**
土壁に関する性能証明試験及び住まい手向け普及事業
- 38 大分の木で家を造る会**
大分の材料と技術で造る魅力的な家造り
- 39 豊の森と住まいを結ぶネットワーク**
地域材を使用した魅力的な家づくり

担い手を育てる

- 40 青森県住宅リフォーム推進協議会**
すまい職人を育成・確保するための職業体験・魅力発信事業
- 41 栃木県木材需要拡大協議会**
とちぎ木づかいプランナーの組織化・講演会に関する事業
とちぎ木づかいプランナー講習会に関する事業
- 42 大工塾ネットワーク「杢人の会」**
木造住宅普及のため大工が家づくりの仕組みを構築し展開していくための事業
- 43 NPO法人輪島土蔵文化研究会**
地震で被災した土蔵の修復現場での左官職人の技術研修事業
- 44 特定非営利活動法人山梨県歴史的景観形成重要建築物保存会**
古民家再生を通じた伝統的木造住宅の供給体制整備と地域活性
- 45 住環境価値向上事業協同組合**
地域木造住宅市場活性化推進事業「名工家」
- 46 特定非営利活動法人古材文化の会**
町家・民家再生センター(仮称)の設立に向けた調査検討及び体制整備並びに技術者の養成事業
- 47 NPO法人サウンドウッズ**
木材コーディネーターによる地域建材のトレーサビリティシステム構築事業
- 48 ティエスウッドハウス協同組合**
徳島すざコーディネーター養成事業
- 49 高知エコデザイン協議会**
「地方―都市連結型無垢材住宅」に関する事業
- 50 特定非営利活動法人森林(もり)をつくらう**
建築を学ぶ学生と職人をつなぐ「木造の家」設計コンペ事業

地域の家づくりを広める

- 51 つくば緑友会**
県内森林見学と国産材製材工場見学、木材製品市場見学
- 52 特定非営利活動法人金澤町家研究会**
金澤町家の市場流通促進に関する事業
- 53 石川県森林組合連合会**
地産地消による県産材の普及と低炭素社会型木造住宅の提案に関する事業
- 54 一般社団法人富士山木造住宅協会**
地域材を活用した住宅の推進体制整備事業
- 55 木こち倶楽部**
地域工務店による岐阜県産材を使った家づくり促進事業
- 56 岐阜県木材協同組合連合会**
県産スギ構造材の活用に資する「岐阜県産スギ構架材スパン表」の定着化に関する事業
- 57 一般社団法人 関西建築業協議会**
既存木造住宅の見える化評価ツールによる長期優良化促進事業
- 58 NPO法人ひょうご新林家21**
あなたが棟梁 木材と構造を知ろう 事業
- 59 御杖村森林組合**
消費地への1棟毎無垢構造材(品質認証)供給システム確立に関する事業
- 60 一般社団法人山口県建設産業協会**
長期優良住宅システム200「開発と普及に関する事業」
- 61 特定非営利活動法人木と家の会**
風土に適した「かがわ型住宅(地域型住宅)」手引き等の作成ならびに普及促進に関する事業
- 62 肥後もりの家ネットワーク事業協同組合**
森林認証小国杉を活用した木造住宅の普及推進事業

地域建材を活用した住まいづくりに取り組むグループが全国各地で活躍するようになってきた。木材生産者や製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士といった木材や住まいづくりに携わる事業者が地域でスクラムを組み、地域材や地元の自然素材などを活用し、その地域ならではの住まいづくりに取り組んでいる。

ここで紹介するグループは、多様な産業の事業者が連携し、地域の気候・文化を活かした住まいづくりや、技術の向上、住宅づくりの担い手の育成、住まいづくりの情報発信などに積極的に取り組んでいる。

地域の木造住宅づくりに取り組むグループ一覧

(平成21年度 地域木造住宅市場活性化推進事業 採択事業者)

※各グループの事例は、「平成21年度 地域木造市場活性化推進事業」に採択された事例です



地域の気候・文化を活かす

気候・風土や歴史、文化といった地域独自の特性に応じた木造住宅を企画開発し、普及を図っているグループがある。

こうしたグループでは、地域型住宅として住宅の仕様を統一したり、モデル住宅などを建設、地域性に配慮した住まいの形を具体例として示す取り組みを進めている。

また、素材生産者と住宅事業者などが連携し、木材や瓦、土壁、和紙などのその地域で生産される素材を積極的に活用した住まいを供給する動きも見られる。

とかちの木で家をつくる会

スケルトン・インフィル型カラマツ住宅の標準仕様開発事業

特定非営利活動法人 北の民家の会

北の民家モデル構築と普及促進プロジェクト

「住宅と景観の調和」研究会

日本の原風景に佇む古い民家の再生による木造建築再認識プログラム

明るい太陽と緑豊かな森の家「みやこ型住宅」ネットワーク

南部アカマツをふんだんに使った「みやこ型住宅」の普及推進事業

金山町森林組合

地域性、耐久性、省エネルギー性等の住宅性能を考慮した金山杉の良さを実感できる「金山杉住宅」仕様の検討

特定非営利活動法人セゾン花塚

ふるさと二地域居住に対応した菜園付・宿泊体験型モデル木造住宅建設事業

茨城県中小建築工事業協会「県産材を利用した長期優良住宅推進部会」

茨城県産材を利活用した長期優良住宅推進事業

さいたま県産木材住宅促進センター（nest さいたま）

埼玉県地域型住宅・中身が見える木の家プロトタイプ提案に関する事業

地域資源の活用研究会

商店街に建つ木造住宅兼店舗建築の再生による地域木造住宅普及推進事業

木造住宅デザイン研究会「ユア・ホーム」

プレカット工場と工務店が連携して行う、4号建築物設計品質担保の仕組みづくりに関する事業

越後の匠の家普及協議会

県産材を活用し、伝統的工法を生かした持続可能な長期優良住宅「越後の匠の家」の開発普及に関する事業

「天竜・無垢の木・ひのきの家」普及促進協議会

「天竜・無垢の木・ひのきの家」ワンストップ型地域工務店支援拠点整備に関する事業

静岡県家づくり浜松協同組合

「遠州型長期優良住宅」の供給体制整備事業

協同組合 東濃地域木材流通センター

土塗壁木造省エネルギー住宅の技術開発及び普及、一般消費者へのPRに関する事業

NPO 法人三河自然素材家づくり研究会

地域ブランド「三河材」を使った木造住宅の普及促進に関する事業

京都リビングデザインセンター

府内産材利用京都型住宅リフォーム展示場の整備に関する事業

京都府建築工業協同組合

平成の京町家ガイドラインに沿った実験住宅建設に関する事業

ものづくり創造研究会

木造住宅をユニット化する事業

特定非営利活動法人しまね住まいづくり研究会

山陰の気候風土や景観に合致した木造住宅の設計基準・仕様書の作成

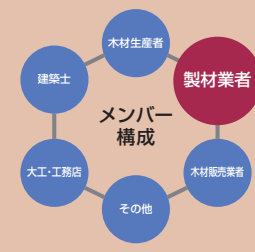
特定非営利活動法人日本民家再生協会

古民家が持つ環境共生機能を高めた「手の届く」古民家再生事業

西臼杵森林認証材（SGEC）を利用した高性能な九州の家をつくる会

西臼杵森林認証（SGEC）材を利用した高性能な展示住宅の整備

スケルトン・インフィル型 カラマツ住宅の標準仕様開発事業 多様化するニーズに対応可能な低コスト住宅を普及



●とかちの木で家をつくる会

結成：平成16年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：16

連絡先：TEL・0155-37-4420（十勝カラマツ製材組合内）

●中心メンバー ●構成メンバー

北海道・帯広市



北海道帯広市を拠点に活動しているとかちの木で家をつくる会は、十勝地域のカラマツ材を使った十勝型木造住宅の普及を目指している。多様化するニーズに対応した低コストなスケルトン・インフィル型住宅を開発しようとしている。

カラマツ材を使ったスケルトン・インフィル型住宅を開発

グループについて

とかちの木で家をつくる会は、北海道帯広市を中心に十勝地域で活動しているグループ。北海道産カラマツ材の利用促進に関する啓蒙活動を行うことを目的に、平成16年に結成された。十勝支庁による「カラマツ王国十勝活性化事業」に取り組んだ需要拡大検討部会が母体となっている。十勝地域の工務店や製材工場、森林組合、建築設計事務所などで構成されており、地域の木材、なかでもカラマツを使った環境負荷の少ない循環型住宅供給システムの構築を目指している。

十勝地域には民有林が約23万haあるが、その半分は人工林。このうち約80%がカラマツ林だ。カラマツ王国である十勝地域の工務店や製材工場などが連携し、業界内での理解の浸透と消費者に向けたPR活動により、カラマツ材を活用した住宅の普及を図ろうとしている。

オブザーバーも交えた意見交換会や住宅部資材工場、カラマツを使った住宅施工現場などで研修も実施し、メンバーの技術向上にも努めている。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

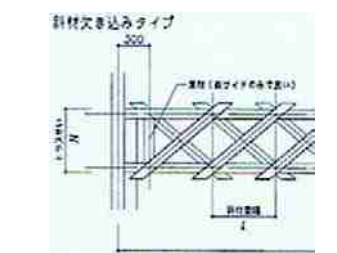
同会では、「スケルトン・インフィル型カラマツ住宅の標準仕様開発事業」を提案し、平成21年度の地域木造住宅市場活性化推進事業に採択された。主要住宅資材に地域材であるカラマツ材を使用したス



勉強会の風景

ケルトン・インフィル型住宅の企画・技術開発を行った。間取りを積み上げてつくる従来の注文住宅の方法ではなく、主要構造を定めたスケルトンを用意し、インフィルや仕上げは個々の物件ごとに対応する半既製品型の住宅の開発を目指している。従来の仕口による木造トラスの大スパン構造を採用し、室内は極力構造柱のない空間とする。

ライフステージの変化に対して構造体を手直しすることなく対応でき、多様化する住宅ニーズにもフレキシブルに対応する住宅となる。基本性能については北方型住宅の設計・施工基準、長期優良住宅の



新開発のトラス梁（コンポーザトラス）



カラマツ林の見学会

認定基準に準拠する。

同事業では、地域の住民にアンケートを実施し、ライフステージに対応した住宅のあり方などスケルトン・インフィル型カラマツ住宅の課題を整理、開発の指針とした。

また、木造トラスによる大スパン構造のスケルトン住宅の低コスト化と耐震性向上について、具体的な設計案による調査研究も行った。敷地の形状や利用形態をモデル化し、複数のケースについて検証した。

合わせて、十勝地域の気候風土を活かした十勝型環境住宅のデザイン研究も実施している。

こうした調査研究により、カラマツ材を活用する



カラマツの苗木の植樹活動も行っている

十勝型住宅の標準仕様を作成した。

スケルトン・インフィル型カラマツ住宅は、地域の工務店や設計事務所などがあらかじめ用意された構造体（スケルトン）を使うことで高性能な住宅のデザイン設計を省力化できる。大手住宅メーカーと比べて開発力や資本力の面で劣勢を強いられている地域の工務店・設計事務所にとって、クオリティの高い住宅を供給していくうえでも効果的だ。

十勝地域における木材資源の主流であるカラマツ材を使用するので、地場の林業振興も期待できる。

同会では、十勝地域の木造住宅需要の15%程度をスケルトン・インフィル型カラマツ住宅で占められるよう普及を推進していく方針だ。

事業によって得られた成果

—— 木造大スパン構造による実験棟の建設に着手

とかちの木で家をつくる会では、平成21年度地域木造住宅市場活性化推進事業で取り組んだ「スケルトン・インフィル型カラマツ住宅の標準仕様開発事業」で得られた成果を活かし、木造大スパン構造を実現するトラス梁（コンポーザトラス）を開発した。材料には地域材である小径カラマツ材を利用している。

これにより、室内に構造柱が少ない大空間の構成が可能になり、居住者の生活変化に対応しやすい住

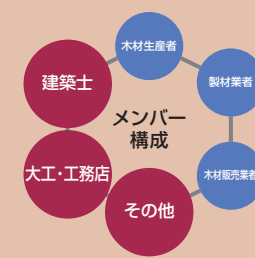
宅空間が提供できるようになる。

同会では、今回開発したトラス梁（コンポーザトラス）を利用した多目的空間（カーポートや農作業用の上屋）の実験棟の建設も開始した。実用化に向けて、未乾燥材を使用した場合の経年変化について検証していく。

さらに、今後はメンバー以外の関係事業者に対して、スケルトン・インフィル型カラマツ住宅についての啓蒙活動や研修活動を行っていく方針だ。

「北の民家モデル構築と普及促進プロジェクト」

地域木造住宅のモデルを構築、工務店の競争力向上を図る



●特定非営利活動法人 北の民家の会

結成：平成17年

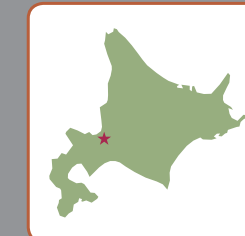
メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：127

連絡先：TEL・011-592-2618

●中心メンバー ●構成メンバー

北海道・札幌市



北海道で活動している特定非営利活動法人北の民家の会では、地域の木造住宅の担い手である工務店の競争力向上のため、長期優良住宅対応の住宅モデル「北の民家モデル」を構築、型式認定の取得を目指している。

「北の民家」標準モデルで型式認定の取得を目指す

グループについて

北海道で古材利用の普及啓発活動などを行っている特定非営利活動法人 北の民家の会は、道内の建設業者や設計事務所、設備業者、大学教員などが中心となって設立された。

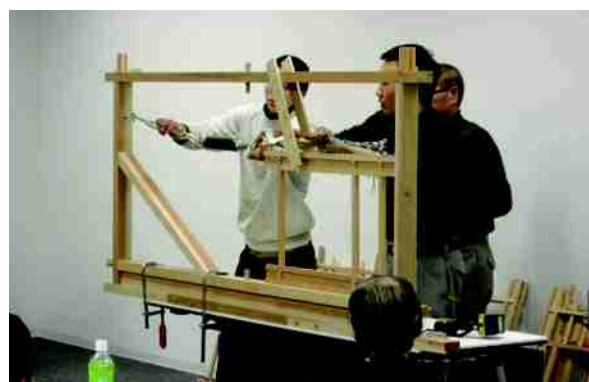
同会設立のきっかけとなったのは、空知管内で、現在では入手困難な大径木を使った民家など、伝統的な工法で建てられた建築物が、再利用もされずに廃棄されている現状に直面したことだったという。

「今、古材の再利用を促す行動を起こさなければ、後世に取り返しのつかないことになる」として、空知支庁で古材利用の取り組みが開始された。古材の利用を促す活動を永年継続し、さらに活動の場を全道に広めて、古材に関わる生活文化の再構築を目指して平成17年に北の民家の会を設立した。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

地域木造住宅市場の活性化のためには、地域の工務店が地域木材の活用や大工の育成を進め競争力を高める必要がある。

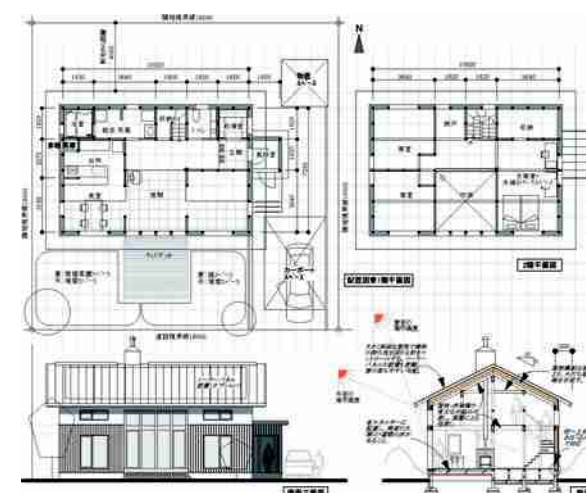
そこで、同会では地域の工務店だからこそできる道産材を用いた木造住宅の標準モデル「北の民家モデル」を構築しようとしている。そして、そのモデルを大手ハウスメーカー並みの機動性をもって建築できる仕組みとして、型式認定の取得に取り組む。さらに、地域木造住宅を建設する基幹技能者である



剣持猛雄氏の講習会「木造建築における大工の仕事と役割」

大工の育成も図ろうとしている。これらの成果を地域の工務店に対し、オープンに提案・提供していく。

この一環として、平成21年の地域木造住宅活性化推進事業で、「北の民家モデル」案を作成した。具体的には、①木造軸組で職人の技・手の痕跡が感じられ、骨太・長寿命な木組みの家。その象徴として大黒柱があること。②居間・「火」（薪による暖房）を中心にした民家的な間取りとすること。③吹抜があり、家族の一体感を体現できること。また、この吹抜を通し、室内の温度環境に貢献すること。④省エネルギーに配慮し、南面の大開口（ダイレクトゲイン）と蓄熱の床があること。⑤大きく単純な屋根で建物の耐久性を図り日射もコントロールすること。また、ソーラーパネルの設置も意識し、雪の落ちやすい勾配とすること。⑥雪対策のため、堆雪スペースの確保やカーポートの設置も意識すること。⑦長期優良住宅仕様であること。⑧高気密・高断熱であ



北の民家モデル案

ること、などの要件を設定。型式認定（構造等級2、省エネ等級4）取得の準備を行った。

また、使用する道産材の構造性能向上を図るため、木材構造性能試験も実施した。

大工の育成を図るため、「大工育成講座」も開催。さらに消費者・事業者に対する木造住宅の普及・啓蒙活動として、講習会やシンポジウムも開催した。



屋根パネルの水平荷重試験



長ほぞ込栓引抜試験

事業によって得られた成果

—— 木造住宅の普及・啓蒙として講習会・シンポジウムを開催

特定非営利活動法人 北の民家の会では、消費者や事業者に対し、木造住宅の普及・啓蒙を図るため講習会を開催した。型式認定についての解説や基本的な木構造について周知を図るとともに、大工の育成についても講習会を通して検討を行った。

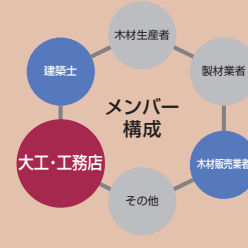
さらに、2010年の2月20日、21日に札幌市で開催された「北方圏住宅サミット2010」に参加し、「北の民家モデルと型式認定の取り組み」と題したシンポジウムを実施。「北の民家モデル」や型式認定取得の取り組みを紹介した。

木材構造性能試験も実施した。積雪の多い北海道では、多雪区域でも耐震等級2を確保する必要があ

る。そこで、北海道特有のローコストで屋根断熱を可能にする屋根形式について、屋根パネルの試験体を用いた水平荷重試験を行った。

また、多雪区域で耐震等級2を確保するためには、木構造においても相当な引抜力に耐える接合部が要求される。北の民家モデルの特徴を活かすには、接合部金物ではなく手刻みで長ほぞ込栓の接合部を多くする必要がある。このため、長ほぞ込栓引抜試験を実施し、データを収集した。今後、得られたデータをもとに、北海道で流通している樹種を使った実験を行い、「北の民家モデル」に合った新たな接合部を開発したい考えだ。

「日本の原風景に佇む古い民家の再生による木造建築再認識プログラム」 木造建築の啓蒙や担い手育成に寄与



●「住宅と景観の調和」研究会

結成：平成21年

メンバー：木材販売業者、大工・工務店、建築士

メンバー数：7

連絡先：TEL・024-922-8553

●中心メンバー ●構成メンバー

岩手県・一関市



岩手県や宮城県、福島県で活動している『「住宅と景観の調和」研究会』では、古民家の改修再生を通して、木造建築の担い手育成を図っている。再生した古民家は市民の体験施設として活用し、専門家による講習会などを開催、木造建築の啓蒙に役立てている。

古民家の再生を通して景観と調和した住まいのあり方を提案

グループについて

「住宅と景観の調和」研究会は、岩手県一関市の工務店と、福島県郡山市の総合建設業、設計事務所などにより、平成21年に設立された。

「メンバーが重要文化的景観である「骨寺村荘園遺跡」を視察した際、古い民家のトタン屋根が赤く、周辺の景観に馴染まないと感じたことから、住宅の景観について研究的に考える場を持ちたいと発起したのが設立のきっかけになった」という。

このため、同研究会の目的は古民家再生に関する技術を活用し、木造住宅の景観との調和を図る計画手法の確立と啓蒙を図ることにある。なかでも、景観的に優れた場所の発掘と、地元への提案、都市部におけるPR活動を行っている。

メンバーはこれまでも独自に景観と住宅の調和を図るべき地域を調査してきており、同研究会ではそれぞれが持つ技術を融合し、景観と調和を図った木造住宅の計画提案に向け共同で取り組んでいる。グループで取り組むことで、メンバーそれぞれの得意分野を活用でき、一企業で行うより効果的なPR活動が行えるという。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同研究会では「日本の原風景に佇む古い民家の再生による木造建築再認識プログラム」を提案し、平



一関市山谷地区の古民家の改修

成21年度の地域木造住宅活性化推進事業に採択された。

この事業では、岩手県一関市山谷地区の築後120年余り経過した古民家の改修再生を行った。同研究会のメンバーは、これまでも古民家の移築や再生に取り組んできた実績があり、これらを通して木造建築の技術的継承にも貢献してきた。

対象となる古民家は建物そのものが木造建築技術の担い手育成に最適な構成を残していた。そこで、今回の古民家の改修再生では、改修、再生の過程を公開することにした。伝統的な技法による古民家の再生というだけでなく、新しい技術も加えて改修を行っており、古民家の改修手法の例示としてPRしていく。



古民家の内観

改修に伴い、その技能の継承を目指して、若い職人の育成のための実地研修も実施した。

また、改修では、地域材を積極的に活用し、既存材との調和を図った。補助材の最適な使用状況も公開した。

地域材活用を例示することで、本寺地区の重要文化的景観を形成するうえで重要な家屋（木造農家建築）や近郊の民家の修理、修景への波及効果が期待できるとしている。

さらに、景観と調和する古民家の再生は、都市居住者が農村との交流を深めるきっかけにもなり、将来的な移住や二地域居住といった新たな木造住宅需要を生み出すことも期待できる。このため、高齢化



日本大学理工学部による庭づくりのワークショップ

が進み活力の低下が懸念される地域の活性化にも貢献するという。

改修再生した古民家は、一般市民の体験施設として活用している。周辺民家のオーナーやこれから古民家の改修再生に取り組もうとしている事業者などに対し、「新しい民家」を実体験として提案できる施設である。

同研究会では、体験施設を通して、日本の伝統的な生活に加えて、現代の生活スタイルにもマッチする、景観的に優れた民家の考え方を啓蒙していきたい考えだ。

景観との調和に配慮した計画を提案する絶好の機会として、積極的にアピールしていく。

事業によって
得られた成果

—— 見学会には 60 人の来場者、宿泊体験・ワークショップにも 20 人が参加

「住宅と景観の調和」研究会では、改修再生した古民家を体験施設として活用、見学会を開催している。これまで見学会では延べ60人の来場者を得たとしている。その他、一般来場者も15人あった。

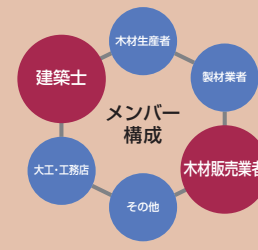
また、1月から3月の期間に体験プログラムを実施。木をふんだんに使った大規模な民家として、実物を見ながら木材活用や住環境、住まい方、エコライフなどについて、専門家を招いた講習会を開催し

ている。古民家の体験を通じて、木造住宅への関心を高めるため、宿泊型体験プログラムも作成した。日本大学理工学部による庭づくりのワークショップと合わせて実施した宿泊体験には20人の参加者があったという。

今後は、移住や二地域居住などによる新規の木造住宅の需要開拓に向けた情報発信なども行っていきたい考えだ。

「南部アカマツをふんだんに使った「みやこ型住宅」の普及推進事業」

地域材を活用した住宅建築を拡大



● 明るい太陽と緑豊かな森の家「みやこ型住宅」ネットワーク
 結成：平成19年
 メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他
 メンバー数：19
 連絡先：TEL・0193-64-4087

岩手県・宮古市



岩手県宮古・下閉伊地域を中心に「みやこ型住宅」の普及を図っている明るい太陽と緑豊かな森の家「みやこ型住宅」ネットワーク——。地域に豊富にある「南部アカマツ」を「みやこ型住宅」のシンボルと位置づけ、保管方法の検討や内覧会を実施し、住宅建築での活用を推進している。

地域資源循環型の家づくりシステムを構築

グループについて

明るい太陽と緑豊かな森の家「みやこ型住宅」ネットワークは、岩手県宮古・下閉伊地域で平成19年に設立された。宮古・下閉伊地域の産学官からなる組織「宮古・下閉伊モノづくりネットワーク林産部会」での研究会の活動が前身となっている。それまでは研究会が地域の木材を活用した住まい「みやこ型住宅」の普及に努めてきたが、行政に依存することなく地域の活性化を担うことを目的に発足したのが明るい太陽と緑豊かな森の家「みやこ型住宅」ネットワークだ。宮古市・下閉伊郡を中心とした製材工場や工務店、素材生産業者、森林組合などで構成され、メンバーが一体となって活動を行っている。同ネットワークによると、「木材の生産から製造、販売、施工まで一貫して扱えるメンバー構成となっているため、木材の有効な活用方法を検討できる」という。

こうした利点を活かし、宮古・下閉伊地域で生産される木材や木製品を使用した地域資源循環型の家づくりシステムを構築、地域における林業の振興、健全な森林づくり、地球温暖化防止など、環境に配慮した家づくりを推進している。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同ネットワークが推進する「みやこ型住宅」は、宮古・下閉伊地域の木材を8割以上かつ10㎡以上使用し、JASで定める含水率基準に適合する乾燥材を



宮古、下閉伊地域の木材を使った「みやこ型住宅」

使用する。さらに省エネ性や耐久性、バリアフリー、ホルムアルデヒド対策などで一定の基準を満たした「いわて環境共生住宅技術基準」に準拠するといった条件を満たした住宅だ。同ネットワークでは「みやこ型住宅」の認定基準を定め、普及・啓発に努めている。

平成21年度地域木造住宅市場活性化推進事業では、とくにこの地域の主要樹種である「南部アカマツ」に焦点をあて、「みやこ型住宅」のシンボルとして採用拡大を目指した。南部アカマツは、梅雨期にカビが発生しやすく、保管方法の確立が課題となっている。そこで、本事業ではメンバーによるストックヤードの共同設置を含め、保管方法を検討した。具体的には、板材及び構造材（柱、梁）について、室内・屋外の保管条件による木材の乾燥状態の差異の検討を行い、青変被害（青カビ）を受けにくい保管状況を検証した。この結果、青カビ防止に

は、含水率を25%以下におさえ、温度も15℃以下での保存が有効であることがわかったという。屋外での保管で4週間後に含水率が25%に落ちるので、保管に有効であるとの検証が得られた。

今後、ストックヤードを整備し、適時適切に材料供給システムの構築を図る。

また、木造住宅の普及推進事業として、地域内での「みやこ型住宅」の普及推進も図った。建築住宅の内覧会を開催し、情報発信を行った。これまでの内覧会は施主へ引き渡す前に実施することが多かったが、「みやこ型住宅」は木材をふんだんに使用するのが特徴だ。断熱性などに不安を抱く消費者も多いため、実際に居住している状態を展示し見学できるようにした。「みやこ型住宅」の特徴である木材の見せ方の工夫や、木の温もりをPRした。



「みやこ型住宅」の内観



「南部アカマツ」を保管する「ストックヤード」



「みやこ型住宅」の見学会を実施

事業によって
得られた成果

—— 住宅見学会では180人の来場者 平成21年度は7戸の「みやこ型住宅」を供給

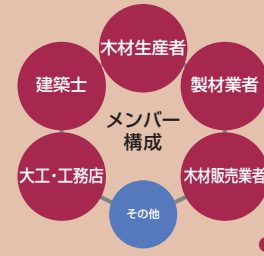
明るい太陽と緑豊かな森の家「みやこ型住宅」ネットワークでは、産学官からなる組織「宮古・下閉伊モノづくりネットワーク林産部会」とも連携し、「みやこ型住宅」の普及を図ってきた。これまでも「いわて食と観光フェスタ」や「住まいフェスタ」、「宮古市産業まつり」などでパネルや模型の展示、パンフレットの配布などを行いPRに努めてきた。平成18年には8戸、平成19年には6戸、平成20年には5戸の「みやこ型住宅」を認定・供給している。平成21年は、地域木造住宅活性化推進事業を活

用し、地元産の「南部アカマツ」を使用した「みやこ型住宅」の3棟の見学会を実施、合わせて180人の来場者にPRすることができた。この結果、平成21年は7戸の「みやこ型住宅」を認定・供給することができたという。

同ネットワークによると、「地域における「みやこ型住宅」の認知度も高まってきている」という。

今後も、積極的に普及・啓発活動を進め、「みやこ型住宅」の認定・無供給を増やし、地域の木材住宅市場の活性化に寄与していきたい考えだ。

地域性、耐久性、省エネルギー性等の住宅性能を考慮した金山杉の良さを実感できる「金山杉住宅」仕様の検討 地域材である金山杉の販売拡大を図る



●金山町森林組合

結成：昭和17年

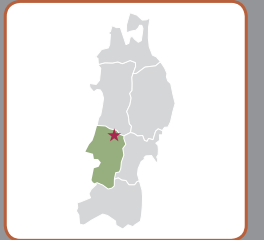
メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：109

連絡先：TEL・0233-52-2840

●中心メンバー ●構成メンバー

山形県・最上郡金山町



山形県金山町の金山町森林組合では、地元で産出される金山杉を用い、地域性、耐久性、省エネルギー性に配慮した「金山杉住宅」の仕様書を作成。原産地証明や品質証明システムも構築し、金山杉の販売拡大に向けた供給体制づくりを行っている。

「金山杉住宅」の仕様書作成と供給システムを確立

グループについて

金山町森林組合は、昭和17年に追補責任金山町森林組合として山形県最上郡金山町に設立された。昭和28年に法人化、現在に至っている。

金山町ではこれまで、地場産材である良質な金山杉を用いた金山の伝統的な街並み景観にあった金山型住宅の普及に注力してきた。金山杉を供給する林業関係者と地場の大工・工務店などが連携し、金山型住宅を建てる住宅用木材の自給構造の構築に尽力してきた。

しかし、新設住宅着工数が激減するなか、町内においても住宅需要が減退するとともに大手ハウスメーカー等の住宅が供給されるようになってきた。金山杉の需要が減少し、これまでに努力して整えた金山杉の供給システムが機能しなくなる懸念が生じていた。一方で、その良さを理解する施主により金山杉を使った住宅が町域を超えて山形県内や関東圏でも建設されるようになってきた。金山杉は品質に定評があり、高品質な住宅建材としてのブランド力を持っている。金山杉住宅を金山杉とともにブランド化することで、市場を拡大できる可能性が出てきている。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

そこで、同組合では、平成21年度の地域木造住宅市場活性化推進事業を活用し、全国展開を視野に入れた良質な地域材である金山杉を用いた「金山杉住宅



金山町森林組合では、金山杉による「金山杉住宅」の普及を図っている

仕様書」の作成と、供給システムの開発に取り組んだ。

「金山杉住宅仕様書」については、地域住宅計画の専門家と金山杉を供給する林業関係者、大工・工務店、金山町とで委員会を設置し、検討した。金山杉は長伐期施業による大径木で、人肌色で美しく、あらわしで使うことが最も適した材である。梁や横架材も取ることができるため、住宅1棟すべてを金山杉で建てることのできる（土台を除く）。長尺材による金山杉のダイナミックな木組や、人肌色に統一された温かみが漂う室内空間など金山杉であれば、大径木ならではの魅力を持つ住宅を建てられる。その金山杉をあらわしで使いつつ「耐震性・断熱性・耐火性が高く、かつ長持ちする住宅」を様々な立地条件の地域で建てるには、高度な設計能力が必要となるが、「金山杉住宅仕様書」として、その要点をまとめることができた。

金山杉のブランド化を図るためには、材料が確実に金山産であることを証明する必要がある。同組合



金山町で伐採され、製材された杉材であることを証明する「金山杉の原産地証明システム」も検討している

ではすでにFSC森林認証のCoC認証を取得しているが、金山町で伐採され、製材された杉材であることを証明するため「金山杉の原産地証明システム」の構築も検討した。

また、高品質であることを証明、保証するため品質証明や表示方法についても検討した。構造材としての性能評価を実施、「金山杉出荷・品質証明書」を発行する体制を整えた。



金山杉はあらわしで使うことに適した木材だ

さらに、情報提供の体制の構築として、農産品などで用いられ始めたQRコードを活用した木材の履歴情報や、性能表示などの情報を提供していくシステムの整備についても取り組んだ。

こうした取り組みにより、金山杉のブランド力の向上を図り、販売拡大につなげたい考えだ。

事業によって得られた成果

—— 沖縄県で7棟分、東京都でも1棟分の木材を供給

同事業での取り組みにより、成果も現れてきている。平成21年度中において、沖縄県の宮古島に住宅7棟分の金山杉を供給することができた。この7棟は、通風性、遮熱性に優れた木造住宅群で、「金山杉住宅」の蒸暑地版と言えるもの。生活体験施設として多くの人が宿泊体験する建物で、金山杉のPRにもなったという。7月のオープンに合わせ住宅相談会を地元の設計者と共同で開催し、400人の来場者があった。



沖縄県宮古島に建てられた「金山杉住宅」

アンケートも実施し、40人から情報提供を求められたとしている。

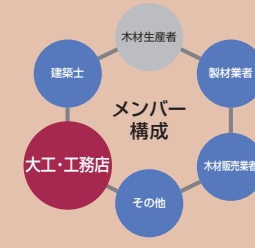
宮古島に加え、東京都内でも住宅1棟

分の金山杉を供給することができた。同組合では金山杉の供給を従来の年間15棟から1.5倍となる20棟に増やすことを目標に据えており、年度目標を達成することができたとしている。

また、同組合では今回、すでに金山杉を使った住宅に住んでいる人や住宅の建築に携わった設計事務所、工務店を対象にアンケートも実施している。この結果、施主の大半が首都圏などの遠方であっても、建てる前や建設中に金山町を訪れていた。施主がつくり手や森林組合との顔の見える関係を求めていることがわかったという。金山町において、消費者・設計者・工務店・金山町森林組合が一堂に会し、全国にPRできるような街をあげての一大交流会「金山杉サミット」を行うことで、金山杉住宅の普及促進を図れることがわかったとしている。

ふるさと二地域居住に対応した菜園付・宿泊体験型モデル木造住宅建設事業

新たな木造住宅市場の創出を目指す



●特定非営利活動法人セゾン花塚

結成：平成16年

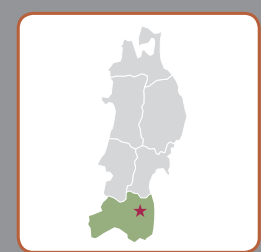
メンバー：製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：11

連絡先：TEL・024-565-3333

●中心メンバー ●構成メンバー

福島県・伊達郡川俣町



福島県伊達郡川俣町の特定非営利活動法人セゾン花塚は、二地域居住に対応した新たな木造住宅市場の創出を目指している。事業推進のため、平成21年度は菜園付・宿泊体験型モデル住宅を建設。二地域居住の希望者に向けPR活動を行っている。

ふるさとに共同で住宅を所有するシステムを構築する

グループについて

特定非営利活動法人セゾン花塚は、平成16年に設立された団体。福島県伊達郡川俣町を中心に周辺の市町村で活動している。川俣町の名峰である花塚山とその一帯を、自然や環境と共存するやすらげる山とし、子どもたちの健全な育成や生涯学習の場とする取り組みを進めている。さらに、地域の交流の場として地場産材を活かした二地域居住施設の整備を推進し、町の活性化を図ろうとしている。

川俣町を含めた周辺地域は、人口減少が進み、新築需要も減少してきている。そこで、福島県や川俣町でも推進している「定住・二地域居住推進事業」に対応し、二地域居住などによる交流人口を対象とした新たな住宅市場を創り出そうと活動を行っている。

同法人の特徴は、工務店や製材業者、造園業者、豊職人などの住宅関連事業者に加え、農業者や清掃業者、縫製業者、医者など多岐にわたるメンバーを有すること。

「多様なメンバーがそれぞれの立場から意見を述べ合うことで、バランスのとれた企画や提案を生み出せる」という。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同法人では、平成20年度の地域木造住宅市場活性化推進事業において、豊かな自然環境と豊富な農畜



豊かな自然環境に囲まれた菜園付・宿泊体験型モデル住宅

産物を享受できる川俣町霊峰花塚山の山麓をモデル地区として、「ふるさと二地域居住に対応した菜園付木造住宅供給事業計画」を策定した。川俣町出身の都市居住者の間では、ふるさとである川俣町に身近な親戚も含め、住まいが無くなってしまった人たちも多し。こうした人たちが、共同所有というかたちで、ふるさとにもう一度住まいを持てるようにするシステムの導入を図ろうというものだ。

二地域居住など、ライフスタイルが多様化するなかで、その受け皿となる環境づくりを行うことで、地域の木造住宅市場の活性化を図る狙いもある。

また、川俣町は「岩代川俣」と言われるように表層地質の大半が花崗岩類という強固な地盤となっている。このため、地震に対する安全性が極めて高いことから、首都圏で大規模地震が発生した際の疎開先住宅としても二地域居住用住宅が役割を果たすこ



モデル住宅の内観

とができる。

事業を進めるにあたり、会員494人を有し、結束力の高い組織として知られる「東京川俣会」の協力も得た。会員を対象にアンケートを実施した結果、二地域居住用住宅の所有意向について「ぜひ持ちたい」と「持ちたいが条件次第」との回答を合わせると、14.9%に達したという。また、実際に二地域居住を体験できる宿泊体験型モデル住宅を求める声も多かった。

そこで、平成21年度の地域木造住宅活性化推進事業では、菜園付・宿泊体験型モデル木造住宅の建設を行った。さらに、菜園付・宿泊体験型モデル住宅



建設には川俣町を含む旧伊達郡地域の木材を可能な限り使用した



内装にも木材をふんだんに使用した

の維持・管理計画も作成した。宿泊・展示管理、光熱費などの維持・管理費資金等に関する4カ年計画をつくった。

事業によって
得られた成果

—— オープン以来、延べ約50人の宿泊体験を達成

平成21年度地域木造住宅活性化推進事業を活用し建設した宿泊体験型モデル木造住宅が平成22年4月にオープンした。

建設にあたっては、川俣町を含む旧伊達郡地域で産出された木材を可能な限り活用した。

「この事業に取り組むことで、川上から川下まで、木材に関わる地元の産業に貢献できたことも成果の一つと考えている」という。

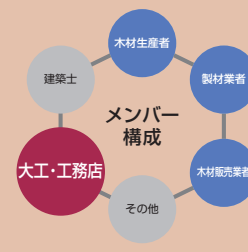
モデル木造住宅は菜園付きで、農業体験も可能としており、「晴耕雨読型」の究極のライフスタイルを実際に体験できる。モデル木造住宅の建設に合わ

せて、パンフレットも作成し、「東京川俣会」の会員を中心に配布、PR活動も行ってきた。こうした取り組みが実を結び、4月25日のオープンから秋までの間に、延べ約50人の宿泊体験者を受け入れたという。

同法人では、モデル木造住宅を活用した宿泊体験を通じ、都市居住者が川俣町を気に入り、この地に田舎暮らしのための二地域居住住宅を建てたいと考えてもらえることを期待している。平成22年度から25年度の5年間で、25棟の二地域居住住宅の建設を目標に据えている。

茨城県産材を利活用した長期優良住宅推進事業

県下の中小工務店で県産材による長期優良住宅を推進



●茨城県中小建築工事業協会「県産材を利用した長期優良住宅推進部会」

結成：平成21年
 メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店
 メンバー数：76
 連絡先：TEL・0297-57-1234

●中心メンバー ●構成メンバー

茨城県・桜川市



茨城県中小建築工事業協会「県産材を利用した長期優良住宅推進部会」は県産材を活用した長期優良住宅を供給するために設立した中小工務店の団体である。供給体制の整備と住宅生産・維持管理の合理化などを図り、消費者も交えた普及啓発活動を展開している。

長期優良住宅を世代を超えて提案するためのモデルを構築

グループについて

茨城県中小建築工事業協会「県産材を利用した長期優良住宅推進部会」は県産材を利活用した長期優良住宅の普及促進と県下にある中小工務店の啓発活動を行う目的で平成21年に設立した。現在、協会に参加する企業は76社である。

茨城県での長期優良住宅の普及は大手ハウスメーカーが90%を占める。こうしたなか、中小の工務店を通じ、県産材を利活用した長期優良住宅の普及・啓発に取り組んでいる。中心的に活動を展開しているのは、長期優良住宅先導的モデル事業を通じて、平成22年度現在、長期優良住宅32戸の供給実績がある、にのみや工務店である。



県産材を使った長期優良住宅

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

「茨城県産材を利活用した長期優良住宅推進事業」では、供給体制を整備すると同時に、生産・維持管理の合理化を図ろうとしている。

供給体制の整備については、製材所の品質管理等を「茨城木材相互市場」に委託し、県産材の品質証明及び流通における出荷証明に取り組んだ。原木もしくは製品のトレサビリティ（追跡可能性）を明示するものだ。

プレカット材生産者は、加盟協会会社と連携して

（社）全国中小建築工事業団体連合会（全建連）の「工務店サポートセンター」で長期優良住宅の申請支援を実施し、性能が明示された住宅のプレカット加工体制を構築する。

一方、生産や維持管理・改修の合理化を図るため、加盟協会員はまず寸法・規格の共通化を図ることとする。

この共通化に向けては、加盟会社設計担当者会議を開催した。

さらに、加盟協会員は維持管理のため住宅履歴情報の仕様も共通化する。

管理システムの構築に関しては全建連「工務店サポートセンター」及び（財）ベターリビングと連携を図ることが前提となる。



定期的な会合を設けている

施主に対して判りやすい積算内訳書や工事管理のあり方などを検討するため、加盟協会員では担当者会議を年3回開催している。

供給体制と生産・維持管理の合理化だけでなく、県産材を使った長期優良住宅の普及・啓発活動に向けた活動も行った。

加盟協会員は営業担当者会議を年3回開催し、長期優良住宅の受注成功事例等の発表を行っている。



会員である、にのみや工務店が中心となって活動している

また、シンポジウムを年2回執り行い、県産材を利活用する長期優良住宅の普及・啓発に努めた。

県内で生産される建設資材を利用して県内に木造住宅をつくり、需要の掘り起こしと合わせて、県内中小工務店の活性化を図っている。

住宅生産にあたっては資材の規格・寸法の統一化を行い、生産コストの削減に努めるとともに、世代を越えて安心した住宅提案を行うためのモデルを構築しようとしている。

事業によって得られた成果

—— 展示場来場者数は185人、3棟を受注

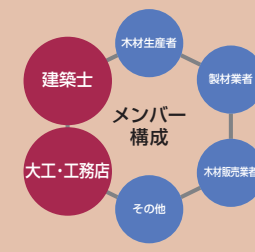
茨城県中小建築工事業協会の「県産材を利用した長期優良住宅推進部会」は、茨城県内の中小工務店が長期優良住宅に取り組むために結成された協会であり、部会であるため、現在、1棟でも多く長期優良住宅を受注・施工できるよう設計サポート等に注力している。

今回、「地域木造住宅市場活性化推進事業」を活用して事業を推進しているが、着実に成果を残している。地域材を使った長期優良の木造住宅はプロトタイプを3棟つくり、1棟が建設中である。

「長期優良住宅セミナー」は消費者向けを7回、工務店向けを2回行った。展示場住宅も建設したが、竣工から平成22年8月30日までの期間で来場者数は185組。展示場経由での受注実績は3棟となっている。

ただ、参画する工務店の企業規模や経営のバラつきがあるため、取り組み姿勢については一部の工務店に偏りがあるのが実態だ。今後は参画工務店の意識向上や経営強化を通じて、全体的な底上げを図りたいとしている。

埼玉県地域型住宅・中身が見える木の家 プロトタイプ提案に関する事業 コストや性能を見える化したマニュアルを作成



●さいたま県産木材住宅促進センター（nestさいたま）
 結成：平成15年
 メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他
 メンバー数：46
 連絡先：TEL・048-878-6800

●中心メンバー ●構成メンバー

埼玉県・さいたま市



さいたま県産木材住宅促進センターでは、子育て世代を対象として県産材による木の家をリーズナブルな価格で提供する取り組みを進めている。マニュアルの配布で消費者からの問い合わせも増えており、実績が出始めている。

子育て世代を対象に県産材による「木の家」の普及を図る

グループについて

平成15年3月、埼玉県の呼びかけに賛同した木の家づくりに関わる設計者・施工者・製材加工業者・森林組合などが「県産木材を使用した住宅づくり《100年の家づくりプラン》」を作成・発行した。そのメンバーを中心に同年7月に設立したのが「さいたま県産木材住宅促進センター」である。

埼玉県産木材を使った木の家を普及させるのが目的。現在参加しているのは、設計者10社、工務店25社、・製材加工業者5社、森林組合6社など計46社となっている。

埼玉高速鉄道「浦和美園」駅近くにモデルハウスを建築しているほか、伐採バスツアーや住宅見学会など、様々な活動を展開している。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

「埼玉県地域型住宅・中身が見える木の家プロトタイプ提案に関する事業」では、若い建て主でも手に入れられる良質な木の家を提案し、若年層を中心に埼玉県の地域型住宅である「木の家」を普及させることを目的としている。

今回取り組んだ中心的な内容は「中身が見える木の家」の提案に向けた調査研究。コスト・性能・快適性・環境配慮・木の性能などを見える化するため、



木の住まい講座を年4回実施している

設計図書などの各種マニュアルを作成した。

同センターが考える「埼玉県地域型住宅」は構造材・羽柄材・仕上材などに県産材をできる限り使用するもの。県産材比率を60%以上とすることで、特別な融資等も受けられる。長期優良住宅を見据えた設計とし、伝統的な大工技術などを活かして様々な職人技術を伝承しながら、新しい技術も取り入れる。

構造強度や断熱性などの基本性能については、「自立循環型住宅」の設計基準や「CASBEE」の評価基準を想定している。建て主が安心できるよう住宅の性能も表示する。

部材についても、含水率やヤング係数などを表示する。サイズの規格化も図り、プロトタイプ設計時に開発した部材については、今後の流通のためにも



木が倒れていく音に、感動する参加者



バスツアーを開催し、伐採から住宅が完成するまでを体験する

設計図書（データ）で保存する。

建て主は一般的な子育て世代とし、住宅の規模は30坪弱で、1800万円前後の工事費を想定している。詳細な仕様と見積りも添付し、「中身の見える化」を図っている。

今回の事業では設計図書や予算書を中心に冊子を作成したが、継続して施工マニュアルも作成している。こうした冊子を利用し、建て主候補には実際に山に行く、あるいはセミナーなどで「中身の見える木の家」を伝えている。



伐採した木の廻りで、レクチャーを受ける参加者

事業によって得られた成果

—— マニュアルの配布で反響、現在2棟が建築中

さいたま県産木材住宅促進センターでは、県産材や「木の家」の良さをアピールするため、バスツアーを年2回、木の住まい講座を年4回、パネル展示を年4回、住宅見学会を年5回開催している。またコーディネーター制度による住宅相談も実施するなど、積極的な取り組みを進めてきた。

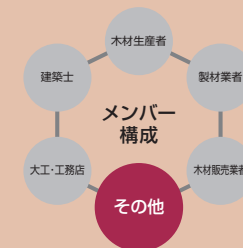
マニュアル「中身が見える木の家づくり方」は埼玉県内の銀行や市町村、図書館に置いてもらっている。マニュアルを各方面に配布することで問い合わせ

わせなど多くの反響が出始めているほか、地域材を利用した家づくりへの関心が徐々に高まっているという。また会員会社もマニュアルを通じた社員教育を行っており、正しい木の家知識が広がっていることを実感している。

受注も始まっており、現在2棟が建築中である。さらに、各林産地とのつながりも強くなってきており、会員内での木の取り引きも少しずつではあるが、出始めている。

商店街に建つ木造住宅兼店舗建築の再生による地域木造住宅普及推進事業

日本橋商店街の中古木造住宅兼店舗を生まれ変わらせる



●地域資源の活用研究会

結成：平成21年
メンバー：その他
メンバー数：2
MAIL：info@localelement.jp

●中心メンバー ●構成メンバー

東京都・港区



地域資源の活用研究会では、木造建物ストックの木造市場への貢献度と可能性、住民やまちへの影響に注目し、東京の商店街で多様な専門家の協議・協働により改修工事を行い、その情報を一般に公開。都市部の木造改修工事の可能性を探った。

木造改修工事によるストック再生の可能性を見出す

グループについて

地域資源の活用研究会は、地域にあるものが引き立て合うことで人々が豊かな生活を送れることを目標に、地域資源の新しい繋がりや研究とその実践を行っている。

参加者は隈研吾建築都市設計事務所及び商店街のかばん問屋であるマスターの2社。同研究会は、まち再生調査や木造建物の研究改修を行ってきた隈事務所の活動を基礎として平成21年に結成。マスターは、日本橋横山町の「横山町馬喰町新道通り会」において商店街活性化活動に参加しており、商店街のHP班を担当している。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

「地域木造住宅市場活性化推進事業」での具体的な活動としては、住宅兼店舗建築の改修により建物の可能性を示すだけでなく改修工事への理解を深める情報公開を図ると共に、都心部の改修ニーズの潜在量の顕在化させ新たな市場として発展させることを目的として、中央区を中心とした木造建物密集地域の木造建物数とその用途を調査、情報資料として作成した。

類似案件を抱える層の存在と外部からの出入り人数の高さから、中央区日本橋横山町問屋街の店舗兼



基礎を補強したところ（壁の劣化と加重対策のため）

住宅を今回の事業場所とした。商店街で季節毎に行われるイベントに合わせ、工事現場の公開や設計者や職人の現場関係者を交えた一般市民参加型のワークショップを行い、改修を通じて木造建築の理解を深める情報発信を行った。さらに、期間限定で展示空間の提供を行っている。

こうした取り組みを通じ、木造改修を身近で見て感じてもらうことで既存の中古木造住宅が持つ建築物の可能性と安全性について理解を深め、建替えによらなくとも魅力的な空間に生まれ変わることをアピール。コンクリートや鉄骨建築でなければ安全で健全な建築物はつくれない、地域の活性化は難しいと考えている層に既存木造建築の改修を選択肢として提供し、多様な層の消費者に改修工事に伴う技術についての情報伝達する機会の創出と需要の掘り起



劣化基礎を取り除いたところ（基礎劣化のためやり替え）

こしを図ると共に地域木造住宅建設市場の活性化に寄与することを目標とした。

工事では国産材を中心に周辺地域から産出される木材を使用すると共に、古くからの技術を持つ建設技術者や地元の情報に詳しい設備業者等と提携し実施した。

さらに、地域の個性を形成する木造住宅や建築物を継続的に使用できるための改修モデルをつくることは、この地域の商店街だけでなく、全国に類似した問題を抱える地域にも水平展開出来ることが予想



全体をスケルトン状態にし歪みを調整した後、通し柱も補強した

され、その際は各地域の地域材を活用することで「地産地消」の繋がりを生むことが期待できる。

事業によって得られた成果

●木造改修工事に対する消費者の興味が高いことが判明

地域資源の活用研究会は、まちや建物の再生について個々に活動を行っていた人が知り合い、メンバーとなった。既存木造建物を利用した地域再生と人々の繋がる場を創出するだけでなく、定着・発展するためのプログラムから検討し継続した活動を行う団体でもある。

都市で消滅しつつある木造住宅兼店舗を活用して一般公開を目的とした改修工事を行った。設計事務所と施工者、識者などにより協議を重ねて工事内容や施工方法を決定した。

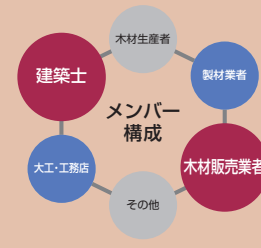
関係者間で情報・意見交換ができたことで、改修

工事の施工内容を充実させながらもその簡略化も同時に図ることが可能となり、工事費用を抑えることができた。

助成金事業という位置付けから多くの人達の協力が得られ、一般的な改修工事という枠を越えた繋がりによって工事を行うことができた。

実際の取り組みを通じ、歪み・劣化のみられる木造改修工事に関する知識と経験のある技術者の所在の情報や、連携の可能性や改修事例などが社会に不足していること、さらに改修した建物に対する消費者の興味が高いことが判明したとしている。

プレカット工場と工務店が連携して行う、 4号建築物設計品質担保の仕組みづくりに関する事業 木造住宅の構造設計の品質を確保するための仕組みを構築



●木造住宅デザイン研究会「ユア・ホーム」

結成：平成21年

メンバー：製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士

メンバー数：4

連絡先：TEL・042-730-4077

●中心メンバー ●構成メンバー

神奈川県・相模原市



木造住宅デザイン研究会「ユア・ホーム」は、プレカット工場の技術者と工務店等の協働により、木造住宅で設計に起因する瑕疵を防止するための仕組みづくりを進めている。独自の設計検討制度を考慮し、専用CADの開発などを進めている。

構造設計と意匠設計を統合し、設計に起因する瑕疵を防止

グループについて

木造住宅デザイン研究会「ユア・ホーム」は、一般的な木造2階建て住宅において設計に起因する瑕疵が発生しないよう、設計品質を担保するための仕組みづくりを行っている。

同会の設立は平成21年。プレカット材生産者と設計事務所、工務店が参加している。

近年では機械プレカットの普及に伴い、木造住宅の架構設計をプレカット工場が手掛けることが一般的になっている。その一方、意匠設計は工務店やデザイン設計事務所が施主の要望を踏まえて実施するケースが多い。つまり、意匠設計と架構設計が分離している現状にある。



プレカット工場と建築士事務所が協働し、設計に起因する瑕疵を防止する

また、一般的な木造2階建て住宅では、4号特例により建築確認の構造に関する設計図書を省略することが認められている。しかし、近年の住宅では大空間のリビングや吹き抜け、ロフト等が一般化し、2階建ての住宅であっても架構上の問題が生じる恐れが高まっている。

そこで、同会では意匠設計者とプレカット工場の技術者（構造設計者）、工務店の現場監督などが協働し、施主のニーズを満たしつつ架構の面でも合理的な設計を行えるような仕組みを開発し、普及を図っている。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

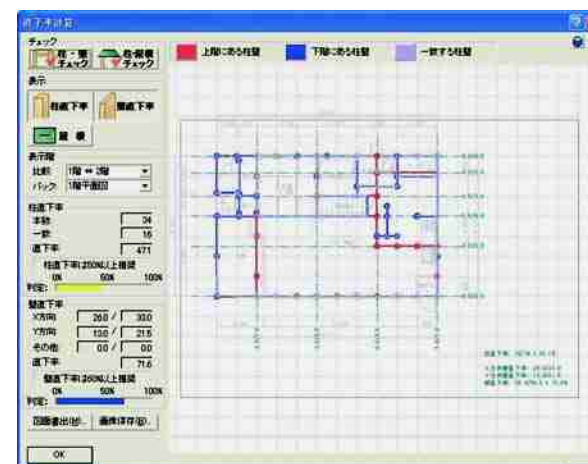
同研究会では、「平成21年度地域木造住宅市場活性化推進事業」を活用し、4号建築物の設計品質確保の仕組みづくりに取り組んでいる。

まず、プレカット工場が架構設計を手掛ける4号建築物について研究を行い、構造的に無理のない設計を実現するうえでの独自の基準づくりを行った。

また、独自の設計検討「デザインレビュー」を実施する。これは、基本設計案ができた段階で意匠設計者・構造設計者・現場管理者等



図面や工事監理報告書をまとめ、施主に提供する

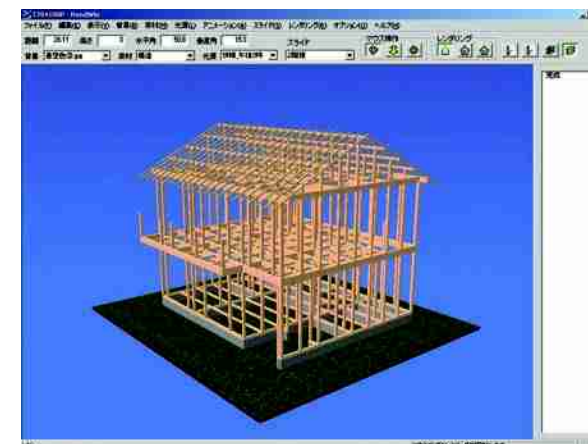


CADにより、1階と2階の柱の重なりなどをチェックする

と一緒に設計案を検討するというもの。第3者を交えて検討することで、構造安全性や架構の合理性、現場での生産性等に優れる案になることが期待できる。この検討結果は建主にも書面で通達する。

専用のCADの開発も進める。これは、既存の軸組工法住宅用CADに前出の独自の設計基準を組み込んだもの。専用CADのデータは住宅履歴書や工事記録の作成・管理支援にも活用する。

こうした一連のシステムを採用して建築した住宅を、「工務店とつくるあなたの家」というブランドで普及させていく。今後は、地域ごとに「地域の住



ユア・ホーム専用CADの開発も進めている

まいセンター『ユア・ホーム』を開設し、住宅履歴の管理等のサポート業務を提供していくほか、意匠設計者を主な対象とする「木造住宅架構検定（プレカット検定）」なども実施していく考えだ。

さらに消費者に向けては暮らし教室「マイ・ホーム」を計画。木造住宅に関するセミナーやワークショップ、プレカット工場見学会などを通し、消費者が専門家と一緒に家づくりに参加できる仕組みづくりの構築を目指す。

現在は任意団体だが、活動拡大に向け、法人格の取得や組合化も検討している。

事業によって
得られた成果

パンフレットを作成し活動を拡大

木造住宅デザイン研究会「ユア・ホーム」は、「平成21年度地域木造住宅市場活性化推進事業」を活用し、木造住宅の設計品質を確保するための仕組みづくりに取り組んだ。

この仕組みにより、地域工務店の家づくりに対する消費者の信頼感を高めることができる。

また、国産材活用にも貢献する。横架材には強度に優れる輸入集成材を使用することも多いが、同研究会の仕組みを活用して設計した住宅は合理性の高い架構になるため、無垢の国産材でも横架材として

使用しやすい。

そのほか、同事業の一環としてパンフレット「工務店とつくるあなたの家」を作成した。

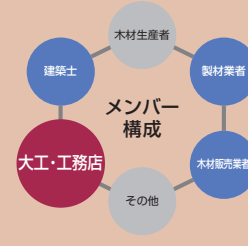
研究会の考え方を一冊にまとめて発信したことにより賛同者が集まり、活動を発展させることが可能になった。



同会が制作したパンフレット

県産材を活用し、伝統的工法を活かした持続可能な長期優良住宅『越後の匠の家』の開発普及に関する事業

地域工務店による地域材を使った持続可能な住まいづくりを推進

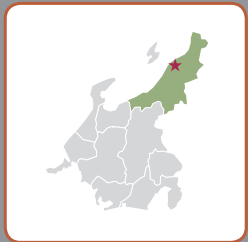


●越後の匠の家普及協議会

結成：平成20年
メンバー：大工・工務店、建築士、製材業者、木材販売業者
メンバー数：56
連絡先：TEL・025-231-2251

●中心メンバー ●構成メンバー

新潟県・新潟市



新潟県建築組合連合会・建築部会を母体に組織された「越後の匠の家普及協議会」では、地域材を使った長期優良住宅の開発に取り組んでいる。実際の民家を調査し、伝統的な工法を活かして実現しようとしている。

「越後杉ブランド材」を活用した長期優良住宅「越後の匠の家」の開発に乗り出す

グループについて

「越後の匠の家普及協議会」は大工・職人にしかできないような長期優良住宅の開発に取り組むことを目的に結成された。新潟県建築組合連合会・建設部会のなかで賛同者56社によって組織されている。

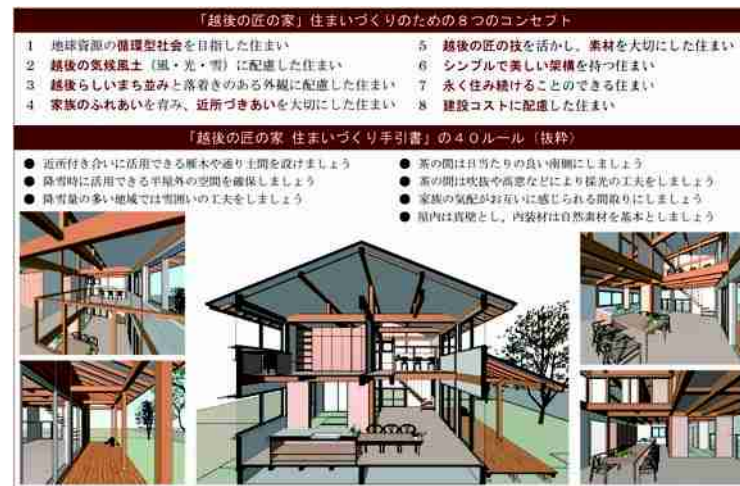
新潟県が多雪地域であることは言うまでもないが、これまで中越地震と中越沖地震で被災、ユーザーからは気候風土に配慮しつつも、地震に強い住宅が望まれている。

また、地域産材である「越後杉ブランド材」の供給体制はできているが、最も重要な住宅そのものの開発が遅れているため、豊富な森林資源を活かしきれていない。ユーザーの建設需要の喚起が不十分であるといった課題もあった。

そこで協議会では大工等の人的資源と越後杉ブランド材、さらに地域の伝統的工法を活かし、ユーザーがその魅力を感じることができる長期優良住宅「越後の匠の家」の開発に力を入れてきた。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

「越後の匠の家」は、大工・工務店、建築士、製材業者、木材販売業者などが文字通りの協働作業によってそのモデルをつくり上げていった。



メンバー全員でつくり上げた「8つのコンセプトと40のルール」（概要）

具体的には一、

- ①「民家の調査」
- ②「民家の調査報告書の作成」
- ③「モデル住宅の企画・開発・設計」
- ④「住まいづくりの手引書」および「パンフレット」の作成

一という主に4つの段階を設け、事業を推進。

「民家の調査」に関しては7集落と14戸の民家を訪れ、実際に居住する人へのヒアリングなども行い、地域で育まれた伝統的な工法を現代に活かすためのエッセンスを抽出した。

また「住まいづくりワークショップ」では参加メンバーが一体となり、お互いに意見を出し合ってモデル住宅の開発に取り組んだ。それを体系的に整理し、わかりやすくまとめたのが「8つのコンセプト



住まいづくりワークショップの様子

と40のルール」である。8つのコンセプトは一

1. 地球資源の循環型社会を目指した住まい
2. 越後の気候風土（風・光・雪）に配慮した住まい
3. 越後らしいまち並みと落ち着いた外観に配慮した住まい
4. 家族のふれあいを育み、近所づきあいを大切にしたい住まい
5. 越後の匠の技を活かし、素材を大切にしたい住まい
6. シンプルで美しい架構を持つ住まい
7. 永く住み続けることのできる住まい
8. 建設コストに配慮した住まい

一となる。

また、「40のルール」では、



実際に調査した民家。中にも入ってヒアリングした

- ・近所付き合いに活用できる雁木や通り土間を設けましょう
- ・降雪時に活用できる半屋外空間を確保しましょう
- ・茶の間は吹き抜けや高窓などにより採光の工夫をしましょう
- ・屋内は真壁とし、内装材は自然素材を基本としましょう

一といったものを掲げている。

手引書やパンフレットを通じて、地域材を使った長期優良住宅が消費者にPRできるようになるほか、ハウスメーカーだけでなく、地域の工務店が長期優良住宅の建設に対応できるようになると期待を寄せている。

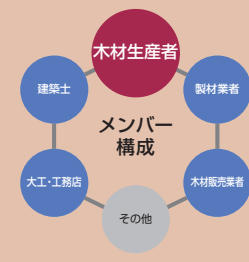
事業によって得られた成果

――民家の調査を実施、「住まいづくりの手引書」をまとめる

平成21年度の取り組みは計画したメニューをほぼ実行したかたちだ。民家の調査に関しては16集落を候補にあげ、結果、7集落と14戸の民家を調査した。民家調査報告書は171頁にも及ぶ。加えて、工務店向けに7月、9月、11月と計3回の講習会を実施。さらに「住まいづくりワークショップ」を9月から11月の3カ月間で計6回行った。「モデ

ル住宅の企画・設計」も10月から1月にかけて取り組んだ。そうした取り組みをベースに「住まいづくり手引書」をまとめた。手引書は、「越後の匠の家」をつくるにあたって、8つのコンセプト、40のルール、参考プラン、チェックリストという内容で構成されている。またこれらをわかりやすくまとめたユーザー向けのパンフレットも作成した。

「天竜・無垢の木・ひのきの家」ワンストップ型地域工務店支援拠点整備に関する事業 中小工務店が協同で天竜桧のモデルハウスを建設



●「天竜・無垢の木・ひのきの家」普及促進協議会

結成：昭和59年

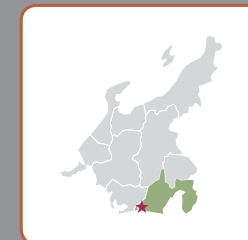
メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士

メンバー数：22

連絡先：TEL・053-443-8727

●中心メンバー ●構成メンバー

静岡県・浜松市



静岡県の天竜・無垢の木・ひのきの家普及促進協議会は、天竜産の桧を使ったモデルハウスを建築した。合理化工法に伝統技術を取り込んだ住宅で、このモデルハウスを舞台にさまざまな支援サービスをサポートしている。

共有のモデルハウスでワンストップサービス

グループについて

天竜・無垢の木・ひのきの家普及促進協議会は、昭和59年に遠州地域の工務店・大工棟梁と建築関連各業種が自ら協議会を結成、相互扶助精神に基づき共同事業を行っている。

具体的には、接合金物工法を使用した高性能住宅の普及を推進している。地域の接合金物工法開発メーカーと協働で木造住宅のプレカット化を推進、実験住宅の建設などを通して、接合金物工法による断面欠損の少ない耐震工法や無垢材への応用、大断面木質ラーメン構造の開発と普及促進を行っている。

現在、ホームページやパンフレットなどを使った消費者へのPR、新しい接合金物やエースダンパーを中心とした免震金物の開発、二代目棟梁会を設置しての人材育成などに力を注いでいる。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同協議会では、2年間にわたり天竜産ひのき材を使い、合理的な施工方法の一部に熟練棟梁の伝統技術を盛り込むデザイン住宅「天竜・無垢の木・ひのきの家」の企画・技術開発を行ってきた。

天竜地域の山林の樹種の構成比は、杉6、桧4の割合であるが、杉に比べ桧の用途が地元では少なく、県外への原木流出が止まらないという現状がある。



地域の林産資源である「天竜ひのき」を使ったモデルハウス「天竜・無垢の木・ひのきの家」を建設

そこで、地元の工務店に桧のモデルハウスを提供し、活用してもらうことで、桧材を使った住宅の地元での建設促進を図った。

また、静岡県遠州（大井川以西）地域の課題は、住宅ニーズの多様化、住宅品質性能・金融などの複雑化に対して個別の対処が困難であることなどがあげられる。特に小規模工務店・個人大工棟梁は、不況下における需要喚起のために、事業革新による経営維持発展を強く求めている。そのため地域産の良質木材を豊富に使った、若年層にも魅力あるデザインの住宅商品を、確実な性能の裏付けを示し、顧客に提供する必要がある。

こうしたなかで同協議会では、個人棟梁ほか構成員と建築家グループが地域木造住宅市場の活性化を目的として、地域の林産資源として豊富に眠っている「天竜ひのき」を活用した住宅商品「天竜・無垢



大工棟梁の伝統的な技術を取り込んだ

の木・ひのきの家」の開発を行い、モデルハウスを建設した。

モデルハウスは地域で開発された合理化工法に、丸太柱やタイコ梁など大工棟梁の伝統的な技術を取り込み、建具や家具の協力による手作り感のある無垢材の低VOC家具・調度を製品化した。

モデルハウスの稼働率を高めるため、個人の大工棟梁が自由に利用できる展示場兼用の打ち合わせスタジオを設け、協力建築家の展示場としても活用している。

さらに、近年、厳格化・複雑化が進む設計や営業ツール、各種保証、金融などに関する支援サービスを一元化し、モデルハウスにおいて同協議会がサポート業務を行う。

モデルハウスは、建設家庭から積極的にメディアに公開、地域産材消費の拡大、長期優良住宅、省エ



建具や家具にも無垢材をふんだんに使う

ネ要素機器などの認知普及にもつとめた。

つまり、競争力のある住宅商品の開発、関連業務のサポート、共有のモデルハウス、建築家のデザイン支援を一体化したものを提供することにより、ワンストップサービスの利便性をもって、地場の小規模工務店・個人棟梁が不得手とする部分を補完するものだ。

事業によって
得られた成果

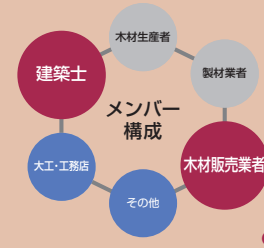
—— 8カ月間で来場者は350人、契約も2棟に

事業の成果としては、モデルハウスを持ってない中小工務店が協働でモデルハウスを持ち、消費者に直接アピールすることで、自然素材の木造住宅の受注につながっている。

モデルハウスは2010年3月に完成。8カ月間の来場者は350人程であり、来訪して契約した実例が2棟、話し合い物件が3棟と、モデルハウスの効果が出始めている。

「遠州型長期優良住宅」の供給体制整備事業

遠州杉・桧を活用した長期優良住宅づくりに取り組む



●静岡県家づくり浜松協同組合

結成：昭和59年

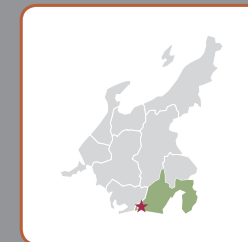
メンバー：木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他（各専門職）

メンバー数：20

連絡先：TEL・053-583-3467

●中心メンバー ●構成メンバー

静岡県・浜松市



24年の歴史を持つ地域専門職集団である静岡県家づくり浜松協同組合は、地域材を活用した遠州型長期優良住宅に取り組み、仕様書の策定や体制整備を図った。また、地域エコアクトポイント制度を活用したインセンティブの創出も検討した。

検討委員会を設置し事業を推進

グループについて

静岡県家づくり浜松協同組合は、昭和59年に、信頼される施工体制と維持管理体制の確立を目指して、地域で活動する住まいづくりの専門職グループによって設立された。すでに24年の歴史を持ち、地元建築業者との連携を強く持つ組合である。

地元の工務店が大手ハウスメーカーに押されて仕事が減少し、結果、それに関わる職人の仕事も減り、大手企業の下請けになっている。地域の木工、職人がハウスメーカーに負けない工法、技術を使って、地震に強い家を建てられないかがというのが設立のきっかけであった。

現在、静岡県遠州地域の森林から伐採された木材の製材、乾燥、プレカット加工の木材流通の一連の組織的体系（さんあい協業体）との連携を図り、地域産材を効果的、効率的に活用できる木造住宅の生産体系の構築を目指している。

木造住宅の設計、施工、維持管理という一連の流れを地場の工務店・大工・各専門職との連携によって地域型長期優良住宅の供給体制を整備し、地域木造住宅の市場活性化につなげている。

特に、天竜杉・桧を構造材とした金物ジョイント工法で、地震に強い木の家を建てるための技術開発



無垢材対応のジョイント金物を開発

に力を注いでおり、無垢材対応のジョイント金物とそれを使用したプレカットシステムの開発・普及促進を図っている。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

遠州地域の天竜美林の持続的な保全と、産出される良質な杉や桧の活用を目指し、長期優良住宅の生産・供給体制を図るためには――

①地域材を供給する体制の整備、②地域材を用いた木造住宅とその生産体制が優位性を備えるための整備、③地域材を用いた木造住宅に対するインセンティブ制度の整備――などが必要だ。

そのため同協同組合では、「遠州型長期優良住宅」

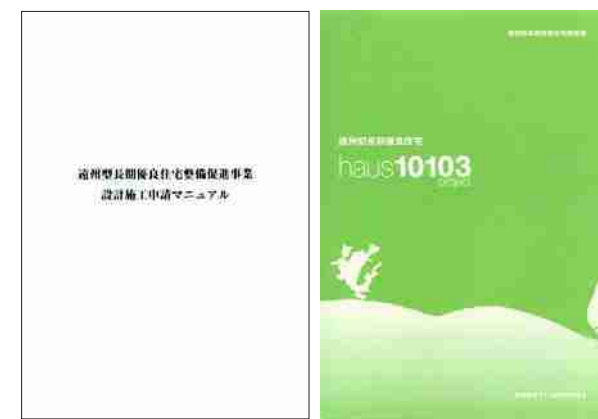


開発した金物のカタログ

に携わる建築専門職のネットワークを強化するとともに、技術面のレベルアップを図り、事業体としての機能整備も目指した。

地域材の供給体制については、「さんあい協業体」により生産施設の整備が進められており、供給される製品の寸法・品質などの規格、証明、供給体制などについての提言を行った。

地域材を用いた木造住宅とその生産体制については、遠州型長期優良住宅の仕様書を策定し、型式認定取得の検討委員会を設置した。長期優良住宅に適合する性能仕様書の策定と、その性能を実現するための体制の整備を図り、型式認定、製造者認証の可



長期優良住宅設計施工マニュアル 長期優良住宅報告書

能性と効果などについて検討した。また、地域材の品質証明と、それらを用いた場合の構造安定性能などの実証データの蓄積にも取り組んだ。

地域材を用いた木造住宅に対するインセンティブについては、地域エコアクトポイント制度策定委員会を設置し、地域建材を使用することによるCO₂排出量の削減や炭素固定の持続、循環型社会への貢献、インセンティブにつながる制度や仕組みなどについて検討した。

また、ポイント付与などの仕組みにより、森林の保全、関係する人材の育成のための費用に還元し循環させる仕組みについて検討した。

事業によって得られた成果

——地域専門職集団初の型式認定取得を目指す

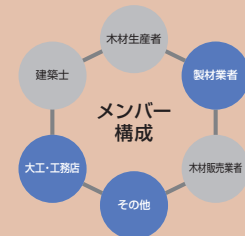
遠州型長期優良住宅の型式認定の取得に向けて、設計施工マニュアルを作成した。認定が取得できれば、地域専門職の集団として初の認定取得となる。住宅メンテナンスなどのきめ細かなサービスを組み合わせることで、遠州地域にマッチした長期優良住宅市場の形成が期待できる。

また、地域エコアクトポイントは実例での算定、検討が完了した。輸入木材よりも地域の木材、鉄筋

造よりも木造住宅がCO₂排出量を減少させることができる、ということへの指標としての地域エコアクトポイントの発行は、今後の循環型社会形成の礎となりそうだ。

新たな建材・技術の開発、普及については、無垢材対応ジョイント金物の開発が完了し、現在、破壊実験を進めており、実際に金物を使用した建物を建設する準備も進められている。

土塗壁木造省エネルギー住宅の技術開発 及び普及、一般消費者へのPRに関する事業 実験住宅の性能評価を実施、説明会も開催



●協同組合 東濃地域木材流通センター

結成：平成5年

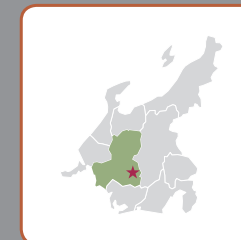
メンバー：製材業者、大工・工務店、その他

メンバー数：6

連絡先：TEL・0573-25-6790

●中心メンバー ●構成メンバー

岐阜県・恵那市



岐阜県の協同組合 東濃地域木材流通センターは、製材業者と大工・工務店が連携し、地域の伝統的な大工・左官技術の伝承・普及に取り組んでいる。平成20年度に建設した土塗壁実験モデル住宅の性能評価を続ける一方で、一般ユーザーに向けた見学会などを実施している。

土塗壁モデル住宅を通じて伝統技術を伝承・普及

グループについて

協同組合 東濃地域木材流通センターは、製材業者及び木造建築業者・森林組合で構成する協同組合だ。東濃産を主とする国産材の共同販売、大工・工務店に対する技術情報の提供・技術研究及び地域工務店への技術普及、一般消費者に対する木造住宅の普及・木材利用のPR活動を行っている。

組合設立以前は、東濃地域の市町村が持ち回りで毎年、東濃優良材展示会を開催していたが、常設の産地木材市場が欲しいとの要請があり、平成5年に組合を設立した。

同組合は東濃産を中心とする国産材の需要拡大に向けて産地市場の役割を担っている。具体的な事業は、木材製品の市売り、木材及び木造住宅の需要拡大のための活動などだ。

現在、特に力を入れているのは、生産者から直接、大工・工務店へ販売する流通の合理化により、木材製材品を全国に向けてより安価な価格で提供できる体制づくり。また、地場産材と地域に残る職人の技術を利用した省エネルギー高性能住宅の技術開発と普及を通じて、住宅産業を地場産業として育成している。

さらに、地域材利用と地域内で建築事業を営む地元大工・工務店及び消費者に対する情報提供を通じて、消費者と業界を結ぶ役割も果たしている。



土塗壁の実験モデルハウスの見学会を開催、着実に受注につながっている

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同組合では、平成20年度に「土塗壁木造住宅の高断熱化技術の開発」事業を実施、実験モデル住宅を建設した。

これまで大学や研究機関の指導のもと、地域で生産される木材を使用した省エネルギー住宅の普及・開発を進めてきた。その結果、不況下にもかかわらず技術力を持つ大工・工務店は順調な受注を続けている。しかし、それらの高断熱・高気密住宅は北海道・東北地方の技術が基本であり、東濃地域の伝統的な住宅技術が応用されていないのが現状だ。

そこで実験モデル住宅を建設し、地域への技術の普及を目指した。

土塗壁の住宅は、東濃地域の夏暑く・冬寒いという盆地特有の気象条件に適した工法。土壁は調湿性



学識経験者を招き技術研修会を開催

能を持つだけでなく、熱容量も大きいので、昼間に蓄熱し、夜間に放熱することから、冬場の室内温度の低下を抑制する効果が期待できる。また、夏は夜間に通風して壁に蓄冷し、昼間を涼しく過ごせる。

さらに土塗り壁の技術を利用した住宅建築が行われることによって、伝統的な大工・左官技術の伝承と普及が可能になる。

21年度にはこの土塗壁木造住宅の性能を確認、性能評価を継続して実施しつつ、その技術改善を目的にデータを収集した。

この建築技術を大工・工務店に普及するため、学



性能評価を継続し、データの収集を続けている

識経験者を招いて土塗壁木造住宅の高断熱化技術研修会を実施した。

一方で、一般ユーザーを対象にした実験住宅の公開説明会も開催した。これは東濃地域で地元消費者の需要を喚起するため、実験モデル住宅の性能を体感してもらうものである。

また、平成21年度長期優良住宅先導的モデル事業、平成22年度長期優良住宅先導的モデル事業に「土塗壁高断熱住宅の普及促進事業」が採択され、現在、地域型省エネルギー住宅モデルとして建設を進めている。

事業によって
得られた成果

● 600人近くの来場者で、受注にもつながる

研修会や公開説明会などを通じて、実験モデル住宅への来場者は585人(平成22年8月30日まで)に達している。

また、一般ユーザーを対象に、伝統的な大工・左官技術と超省エネルギー性能の融合が可能であることをアピールする見学会を3回実施、計80組・176人の来場者があった。

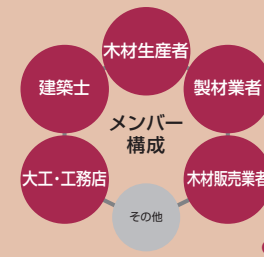
こうしたアピールが受注26件という成果につながっている。

実験モデルハウスの建設、性能評価を通じて、学識経験者や大工・工務店相互での設計の改善点・施工の注意点などを出し合ったことで、大工・工務店が土塗壁木造省エネルギー住宅により取り組みやすくなったという効果もあったという。

さらに、地域で生産される木材と職人の技術で最先端の超省エネルギー住宅が具現化され、普及が進んだことから、全国からの視察者も多く、今後の需要拡大が期待される。

府内産材利用京都型住宅 リフォーム展示場の整備に関する事業

伝統的な京町家の意匠と高い性能をミックス



●京都リビングデザインセンター

結成：平成21年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士

メンバー数：10

連絡先：TEL・075-441-0088

●中心メンバー ●構成メンバー

京都府・京都市



京都府内産材を主に利活用した省CO₂、省エネルギー高性能京都型住宅の企画、開発及び普及を目的に活動している京都リビングデザインセンター。耐震性や意匠性にも優れたリフォーム展示場の整備をはじめ、府内産材を使い、今の時代にマッチする京町家の提案を行っている。

西陣に完成したリフォーム展示場が話題に

グループについて

近年、京都府内では戸建住宅や集合住宅において、洗練された伝統的な京町家の意匠が高い人気を集めている。

同グループは、こうした京都ならではの伝統的な住宅デザインを大切にしながらも、先端のテクノロジーを取り入れ、環境に優しく、健康的な暮らしが可能な新しい木造建築の振興を目的に、設計・製材・施工の業務に取り組む業者が集まって設立された。

近年、設計法をはじめ、木造建築物を取り巻く環境が大きな転換期を迎えているなか、専門家向けには設計法に関する研修を、消費者向けには木材の魅力をわかりやすく伝えるためのセミナーを実施。活動を通じて、木造建築物に対する消費者のニーズも高まりを見せているという。



伝統的な京町家の意匠を取り入れたリフォーム展示場

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

京都市内には築60年以上の歳月を経た伝統的な京町家が2万軒以上現存しているが、これらの多くは夏暑く、冬寒いのが特徴だ。このため、空調に大量のエネルギーを消費する構造となっているのが現状であり、高齢者の死亡率を高める原因ともなっている。健康はもちろん、省エネや耐震性、バリアフリーなどに配慮した住宅改修が喫緊の課題となっていた。

そこで、スギやヒノキといった京都府内産材や銘木を使い、耐震性、省エネ性、バリアフリー性、防火性、意匠性に優れた高性能な京都型住宅リフォー

ム展示場の整備を行っている。

建物は、京都リビングデザインセンターの会員である創業元治元年の小林工務店が150年もの間事務所としてきた京町家を使用。内部にも府内産材を使い、伝統的な京町家の意匠を踏襲しつつ、モダンな生活空間に仕上げている。工務店の代々の顧客や地域の住民の来場が後を絶たず、リフォームの受注も増えている状況だ。

立地的にも、京都の旧市街地で観光スポットとしても人気の西陣に位置することから、観光客も多く訪れ、写真を撮影していくほどの人気となっている。



木造住宅の担い手育成を目的に行った研修会



展示場には来場者が引っぱり無しに訪れている



消費者・事業者向け研修会

事業によって
得られた成果

—— 展示場整備でリフォーム受注も好調

今回オープンしたリフォーム型展示場は、竣工から平成22年8月末までに延べ2,100人が来場している。木造住宅や地域産材の良さを見て、触れて、実際に体感できるのが魅力であり、受注実績が30件に上るなど、上々の成果を見せている。

展示場建設に当たっては、協力関係にある大学機関が新たに開発した建材と構法を取り入れているのも特徴で、具体的には、ガラスの耐力壁、高剛性の格子壁、破壊強度の高い丸込柱、せん断破壊を考慮した余長を持つ引きボルト接合を採用。今後、これらの建材と構法の普及を図っていきたいとしている。

また、今回の事業では、木造住宅づくりの担い手育成に向けた取り組み（研修会）として、東京大学

大学院・稲山准教授による「許容応力度設計法による伝統構法木造軸組構法の可能性」、京都大学・小松教授による「木質構造接合部設計マニュアル」活用セミナーを開催している。

さらに、消費者・事業者に向けた木造住宅の普及・啓蒙活動として「木の家を建てたい！建築の専門家も知りたい木の話」をテーマとした研修会を開催するなど、活発な活動を展開した。

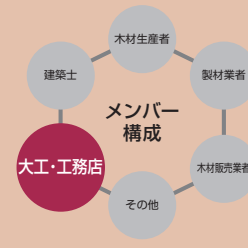
まちなみや京町家の保存に向けた機運が高まるなか、こうした事業を通じて「古くて住いものは守り、新しくて良いものは取り入れる」という意識を専門家や消費者に向けて広く啓蒙することに寄与することとなった。



リフォーム展示場内観

平成の京町家ガイドラインに沿った 実験住宅建設に関する事業

伝統構法による“平成の京町家”の実験住宅を建設



● 京都府建築工業協同組合

結成：昭和24年

メンバー：大工・工務店

メンバー数：3000

連絡先：TEL・075-802-1281

● 中心メンバー ● 構成メンバー

京都府・京都市



京都府建築工業協同組合は、京都市が策定した「平成の京町家ガイドライン」に基づく住宅モデルを建設した。伝統構法を活用しながら、できる限り多くの市内産木材を使用するのがポイント。今後、その仕様書、設計・施工マニュアルなどの整備も行う。

市内産の木材を使用し、伝統の知恵を活かしたモデル

グループについて

京都府建築工業協同組合は、地域の大工・工務店の建築技術・技能の向上及び後継者の育成、労働環境の改善などを目的に昭和24年に設立された（前身は明治35年に設立された京都府建築請負組合）。大工、工務店をはじめとする建築の技術、技能に基づいた事業展開を行う中小工務店を結集した組織で、技術と技能向上のための講習会や、建築とその文化に関わる教養を身につける研修会などを開催し、工務店に必要な経営や法律、制度改正などについて迅速な情報提供を行っている。



「平成の京町家」ガイドラインに基づく伝統構法によるモデルハウス

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

京都市の中心部の都市環境を形成する伝統構法による木造住宅—いわゆる京町家の多くは、築後50年以上を経過し、老朽化や今日的な日常生活が行えないなどの理由により年々減少し、市街地の魅力的な景観を保全するうえで重大な障害となっている。

また、市街地景観上重要である個々の住宅の建築意匠は伝統構法が基本となっていることから、建て替えに際して建築基準法に適合できないという状況が続いていたが、平成12年の建築基準法改正によりその建設が可能になっている。

しかし、「寒い・暗い・狭い」といわれる京町家の

日常的な諸問題について、今日的な地球環境を考えた問題解決が必要であり、いかに伝統構法であっても省エネ対策・省CO₂対策につながる断熱などに対する取り組みが不可欠になっている。

京都市では、地球温暖化対策の一環として「木の文化を大切にすまち・京都」市民会議を設置、住宅問題について同会議のなかに「平成の京町家」検討プロジェクトチームを設けた。同会議では、新たな町家建築に対し、環境性能を加え、伝統構法の良さを生かした仕様書のガイドライン策定作業を進めている。

「平成の京町家ガイドラインに沿った実験住宅建設に関する事業」は、この「平成の京町家」ガイドラインに基づく間口3.5間×奥行5間の2階建ての伝統構法による住宅モデル（実験住宅）をできる限



京町屋に環境性能の高さを加味した

り多くの市内産木材を使用して建設するもの。

モデル住宅は、建築基準法が定める防火、耐震性能を有するとともに、合理的な断熱により省エネルギー性能の向上を図る。また、夏季には1階床下の冷気を室内に導入すること、深い軒を設けることで太陽熱負荷を低減することなど、居住者及び施工者が過去より受け継いでいる住まい方の知恵を活かす環境負荷の低い住宅だ。



できる限り多くの市内産木材を使用する

さらに市内産木材の利用により、輸送に伴うCO₂の削減効果も見込まれる。

この建設を通して市内産木材の流通、施工法、環境性能（断熱性・通風性）などの問題を検証し、「平成の京町屋」仕様書及び設計・施工マニュアルの整備を行う。

事業によって
得られた成果

—— 実験住宅をもとに建て替え受注につなげる

京都市が進める、京都市の住宅の新たな基準である「平成の京町家」を伝統構法で建設したことに大きな意義がある。

現行の建築基準法でも、伝統構法の住宅を都市計画地域内(準防火地域内)に建設できることが検証できた。

しかし、構造の規定、防火の規定などまだまだ4号建築物としての法的な手続きが複雑であり、建築確認申請時の費用および時間についてより合理的な手続き方法を設けないかぎり、ユーザーの支持は得にくいとみている。ただ、モデル住宅の反響は大きいだけに、さらなる手続きの合理性が求められるとしている。

平成22年11月に実験住宅の見学会を行ったが、150人の見学者があり、伝統構法による町家に対する市民の関心度の高さがうかがえた。

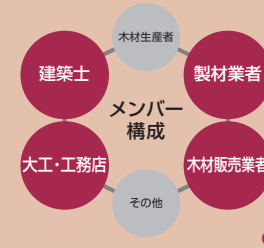
同組合では、今後とも定期的に京都市や事業組合と連携した見学会や、市民または技能者を対象とした講演会、シンポジウムを実験住宅で開催していく予定。この実験住宅をもとに、京都市域の建て替え需要の受注につなげていく。

また、既存のいわゆる京町家の保全再生にもより一層注力していく考えだ。

実験住宅を通して、伝統技能を次世代に伝えることも重要と考え、次世代の住まい手育成にも注力していく。

木造住宅をユニット化する事業

九州産スギを活用して木造住宅をユニット化



●ものづくり創造研究会

結成：平成21年

メンバー：製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士

メンバー数：6

連絡先：TEL・072-361-1169

●中心メンバー ●構成メンバー

大阪府・堺市



ものづくり創造研究会は、九州産スギを活用したパネルを開発、木造住宅をユニット化した。在来軸組工法のよさを活かしながら、新開発の耐力壁や“斗供”などにより実現したもので、安価であるとともに省エネルギー性にも優れる。

多機能・高性能な軸組住宅をユニット化

グループについて

ものづくり創造研究会は、平成21年に九州産のスギを活用した住宅の普及推進を目的に設立された。製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士から構成される。

活動内容は、関西地域の設計事務所とプレカット工場、販売代理店、NPO法人優良な木造建築ものづくりまちづくり推進協議会などの連携による地域建材を活用した住宅供給だ。具体的には、九州産スギを活用して「木造住宅をユニット化」し、その住宅を供給している。

住宅市場の活性化を図ることを目的に、九州スギの無垢材を使った木造エコ住宅の生産性の向上や品質保証を行うとともに、高強度で多機能な在来軸組み住宅をユニット化、パネル化することで簡単に移動できるようにする。この技術を幅広く一般社会に広げる活動を続けている。

現在は、関連商品の開発やデザイン、また、消費者に対するPR活動などに力を注いでいる。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

木造住宅をユニット化する事業は、九州産スギを使ったプレカット軸組、耐力壁（真壁）パネル、屋根パネル、床パネル（各パネル断熱材入り）を開発し、高耐久・高性能で全国基準に対応する省エネルギー性を併せ持つユニット化木造住宅を開発するもの。近畿地方では九州産スギの流通が遅れている。成



レブユニット「板蔵」の外観



地域材を活用した木造のユニット（「板蔵」の内観）

長が早く、見た目も美しく安価なスギをパネル化、ユニット化することで、その普及を図ることが目的だ。

これまで在来軸組木造住宅をユニット化することは技術的に不可能と考えられてきたが、まったく新しい発想で在来軸組み工法の良さを活かしながら、新開発



レブユニット「デミックモンガー」外観

した壁倍率4.5倍の耐力壁「タフボード」と、寺社仏閣で多用されている“斗供”を壁パネルに利用した工法でユニット化した。パネル化した壁、屋根、床を六方向接合金物で緊結することで、日本で初めて木造住宅のユニット化ができるようになった。

パネル化・ユニット化により高価であった在来軸組工法が安価となるとともに、屋根、壁、床パネルに電気配線、給排水配管を埋め込むことで施工を簡略化している。各パネルは断熱材入りで省エネにも対応する。さらに両桁開口により3連棟が可能となっている。

同研究会では、この工法によって“在来軸組ユニットハウス”レブユニット『板蔵』、『デミックモンガー』、『どうらく庵』を開発し、モデルハウスも展示している。用途は多彩で、別荘、勉強部屋、ホビーハウス、離れ、物置、事務所、店舗、住宅、工場、診療



「デミックモンガー」は様々な用途が考えられる

所、賃貸住宅、災害時仮設住宅、仮設トイレ、イベント用施設、バンガロー、ペットハウス、ガレージ、ガードマンボックス、仮設事務所、飲食店 など。

この「レブユニット」は簡単に移動できることや、連結も可能なことが大きな特徴。さらにパネル化により工業化につながることから、21世紀の木造住宅として新規性がある。

九州産スギを使った地域建材を高性能で耐久性の高いユニット化した高度化住宅づくりは、他地域においても地域建材を活用した住宅づくりのノウハウとして活用することができる。

同研究会では、「消費者に関心を持ってもらうためにはある程度の種類が必要」と、関連商品として「トイレ棟」、「風呂棟」、「シャワー棟」、「ガレージ棟」の開発を急いでいる。

事業によって得られた成果

●2013年に500戸を計画

展示場は年中無休だが無人のため来場者は不明であるが、問い合わせは月に2～3件程度あるといい、受注は7件（2010年9月現在）となっている。

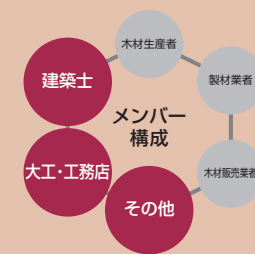
さらに、これら商品は間接的にも事業の拡大につながっている。例えば、商品をホームページに掲載することでアクセスが増え、展示会の集客率も向上、

さらに、「レブユニット」の引き合いが他の高額な建築につながった例もあるという。

同研究会では、九州産スギを使ったユニット化住宅の供給について、5カ年計画で2013年に500戸の目標を掲げている。同様に、九州スギ使用量は2013年に1300㎡だ（1棟当たり平均2.6㎡）。

山陰の気候風土や景観に合致した木造住宅 の設計基準・仕様書の作成

事業者と消費者が連携し地域の気候風土にあった住宅を具体化



●特定非営利活動法人 しまね住まいづくり研究会
結成：平成17年
メンバー：大工・工務店、建築士、その他
メンバー数：21
連絡先：TEL・0852-23-6645

島根県松江市



島根県松江市の特定非営利活動法人 しまね住まいづくり研究会では、事業者と消費者が連携する形で、地域の気候風土にあった住宅を具体化しようとしている。モデル設計を行ったほか、今後は共通仕様書の策定作業なども進めていく方針だ。

モデル設計を実施、共通仕様書の策定も視野に

グループについて

特定非営利活動法人 しまね住まいづくり研究会では、地域の工務店や設計事務所、学識経験者、さらには消費者が連携し、地域の気候風土に適した住宅の普及促進を図ろうとしている。

山陰地方では、木造一戸建て住宅が好まれる傾向が強かった。

しかし、最近ではマンションやプレハブ住宅におされ、木造一戸建て住宅のシェアが低下する傾向にある。

そこで、同研究会では、地域の気候風土にあった木造住宅の企画開発と普及促進を行うことで、地域住宅市場の活性化を図ろうとしている。

また、長期優良住宅に関する勉強会をはじめ、新築・リフォームに関する住まいづくり相談会、空き家改修による地域の活性化といった活動を展開している。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同研究会では、地域の気候風土に適した住宅を普及していくための活動の一環として、モデル住宅の設計を行った。

建築士をメンバーとした設計グループと、消費者を中心としたワークショップを有機的に連携させながらモデル設計を実施、島根の気候風土に適した住宅のひとつの形を提示した。

具体的には一

- ①環境負荷が少ない
- ②健康で快適な生活がしやすい
- ③経済的である
- ④周囲の環境に調和する

一という4つの要件を満たす住宅を目指したという。

加えて、国が定めている長期優良住宅の認定要件も盛り込んだ。

また、日差しが少なく湿気が多い山陰特有の気候を考慮し、採光や風通しを重視するなど、島根ならではの住宅に仕上げた。

加えて、使用する建材にはできるだけ県産材を活用する。

設計を行ったモデル住宅の名称は地域適合型近未来住宅「だんだんの家」とした。

これはNHKで放映された朝の連続テレビ小説にちなんだもの。

今後は連携する大工・工務店にヒアリングを行い、事業者の意見を吸い上げながら、「だんだんの家」の仕様書を完成させていく方針だ。

同研究会によると、消費者自身が地域適合型木造住宅の創作に参加し、意見を述べ、それを積極的に設計に盛り込むことで、双方向性を持たせた住宅を創作することができたという。

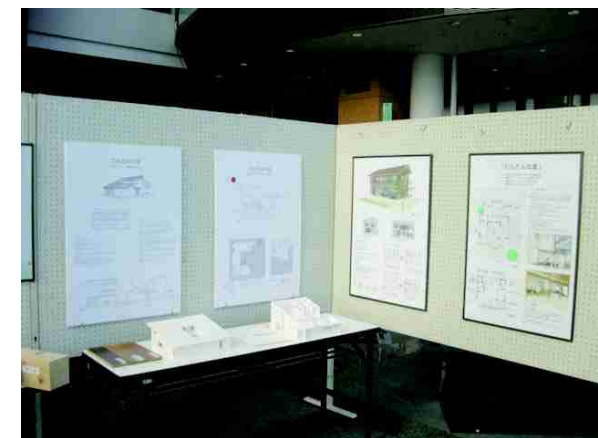
さらに言うと、この活動を核として、事業者と研究会、さらには消費者が協働しながら木造住宅市場の活性化に取り組む体制を整備していきたい考えだ。



「だんだんの家」発表展示会の様子



モデル設計の実施に当たり消費者によるワークショップを開催



展示会では設計コンセプトなどをパネルで紹介した



設計グループと消費者のワーキンググループによる合同会議

事業によって
得られた成果

消費者だけでなく事業者からの問い合わせも

特定非営利活動法人 しまね住まいづくり研究会では、平成22年2月6日、7日の2日間、松江駅前で「だんだんの家」の発表展示会を開催した。

この展示会では、設計趣旨などをパネルと模型で展示したほか、パンフレットも配布した。

1日目は約35人、2日目は約90人の来場者があり、このうち2人の来場者から「だんだんの家」を建てたいという申し出があった。

パンフレットは500部を配布し、その後もホームページ上でパンフレットの内容を紹介している。展示会を開催した後も継続的に消費者からの問い合わせが寄せられている。

事業者の関心度も高く、新たに研究会との連携を希望する事業者が増えてきている。

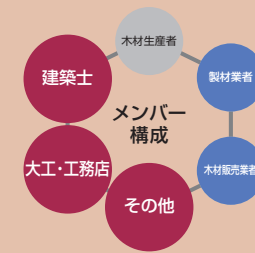
さらに、マスコミでも取り上げられており、読売新聞と山陰中央新報社が展示会の様子を紹介した記事を掲載したという。



「だんだんの家」のパンフレット。展示会で配布したほか、ホームページ上でも公開している

古民家が持つ環境共生機能を高めた「手の届く」古民家再生事業

普及型の古民家再生技術の確立へ



●特定非営利活動法人 日本民家再生協会

結成：平成9年

メンバー：製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：1400

連絡先：TEL・03-5216-3541

●中心メンバー ●構成メンバー

東京都・千代田区



特定非営利活動法人 日本民家再生協会は、民家再生に関する普及啓発活動などを行っている。手の届く古民家再生技術の確立を目指し、コストを最小限に抑えながら古民家の性能を高めるための取り組みを進めている。

登録有形文化財指定物件を再生し、展示場に活用

グループについて

特定非営利活動法人 日本民家再生協会は、民家の保存・再生・リサイクルを進め、資源循環型社会を実現するために創設された組織だ。

民家再生に関する普及啓発活動（見学会などのイベント・セミナーの実施、情報誌・ホームページなどによる情報発信など）をはじめ、実践的民家再生活動（民家再生相談の実施、民家バンク・古材ネットワークの運営など）、大規模民家の利活用を目的とした民家トラストの構築・運営といった活動を展開している。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

民家再生については工事費が高く、「高嶺の花」というイメージがある。物件規模が大きく、所有者のこだわりなども強いため、結果的に工事費が高額になってしまう。

同協会では、こうした民家再生のイメージを払拭し、気軽に再生工事を依頼できる環境を整備するために、コストを抑えながら民家の性能を向上するための技術を確立しようとしている。

その一環として、島根県邑南町にある実際の古民家を再生し、普及型の古民家再生事業のモデル展示棟として活用するというプロジェクトを実施した。

対象となる物件は平成19年に登録有形文化財指定を受けた「稲積家住宅」。

この物件は所有者が自助努力により維持管理を行っ



竣工時のイベントの様子。多くの地域住民が参加した

てきたが、物件の傷みが年々増加していた。また、維持管理に関する所有者のコスト負担も増大していた。

しかし、登録文化財であるため大規模な改修を行うことはできない。

同協会では、こうした点を考慮し、古民家が持つ風情を残しつつ、古民家が本来持つ「暑さ」「寒さ」に対応するための知恵・機能を再現したうえで、長期間、建物が維持できるレベルの部分補修事業を施した。

加えて、所有者のコスト負担を減らすことができる、「手の届く」古民家再生を訴求するための展示場として活用する。

具体的な工事内容としては、土間を残しながら、寒さ対策を行う工夫を施した。古民家を再生する場合、冬場の寒さ対策のために土間を無くし、床を張る例が多い。

今回のプロジェクトでは、古民家の風情を残すた



改修工事の様子。大黒柱の建て起こし作業



竣工時のイベントには同協会の会員も駆け付けた

めにあえて土間を残し、南面屋根にトップライトを設けた。これにより、太陽熱を土間に取り入れ、冬場の寒さを凌ぐ。

こうした自然エネルギーを活用し温熱環境を改善



トイレの再生工事



パネル展示なども行い、普及型の古民家再生工事を訴求

したうえで、薪ストーブを暖房用器具に導入し、バイオマスエネルギーの利用促進を図る。

また、サッシには気密性が高い木製サッシを利用している。

事業によって
得られた成果

——古民家再生のための人材育成も行う

同協会では、再生工事の着工時、竣工時にイベントを開催した。

イベントには、島根県内だけでなく、広島県や鳥取県などからも協会会員が参加、地域住民も多数来場したという。

展示場が完成してからの具体的な実績はまだ無いが、地域住民が文化サークルなどの会場として再生工事を行った民家を活用しており、こうしたイベン

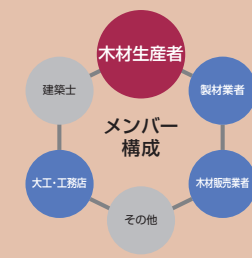
トの参加者を通じて、実際の受注につなげていきたい考えだ。

同協会の試算によると、普及型の古民家再生技術を確立することで、島根県内だけで年間117棟の古民家再生工事が発生する可能性があるという。

一方、展示住宅を人材育成の場としても活用していく。再生工事中にも工務店などに対する技術説明会を実施した。

西臼杵森林認証(SGEC)材を利用した高性能な展示住宅の整備

木材産地と都市が連携し需要を開拓



●西臼杵森林認証材(SGEC)を利用した高性能な九州の家をつくる会

結成：平成21年
 メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店
 メンバー数：207
 連絡先：TEL・092-943-5724

福岡県・古賀市



「西臼杵森林認証材を利用した高性能な九州の家をつくる会」では、杉の産地である宮崎県西臼杵郡と福岡市を結びつけるための取り組みを進めている。宮崎県産の木材を活用した住宅の福岡での普及を図ることで、木材産地と都市部が連携しながら地域木造住宅を広めようとしている。

森林認証材を活用したモデルハウスを建設

グループについて

宮崎県の西臼杵森林組合と福岡県の長崎木材では、平成17年から西臼杵林業振興協議会と提携し、産直住宅システムの構築を進めてきた。西臼杵林業振興協議会は、西臼杵地域の行政と林業関係者で組織する協議会。

同協議会と協力体制を構築し、西臼杵地域で採れた木材を活用した住宅を福岡で建設していこうというのが主な狙いだ。

その後、平成21年には「西臼杵森林認証材を利用した高性能な九州の家をつくる会」を結成、西臼杵と福岡を結ぶための活動を展開している。

地域木材住宅市場活性化推進事業での取り組み

「西臼杵森林認証材を利用した高性能な九州の家をつくる会」では、西臼杵地域で採れた森林認証材を積極的に活用している。

西臼杵地域森林組合の組合員が所有する山林のうち、SGECという専門機関による森林認証制を受けた山林から産出されるものを利用する。

また、西臼杵地域にある分別・表示事業認証を取得した製材工場において、グレーディングマシンによる品質の数値化を行い、品質の高いものだけを使用する。

こうしたトレサビリティが明確化された高品質の杉材を活用し、福岡で国の長期優良住宅認定基準を



福岡県内に建設したモデルハウス



モデルハウスの内装。木質感溢れる空間を実現している

満たす住宅を供給していく。

「福岡県大川家具の伝統技術」や「福岡県のハ女和紙」といった伝統的な技術や素材も採用し、福岡地域における産業の活性化も促す。

さらには、福岡に住む都市住民を対象としてグリーンツーリズムを実施し、西臼杵に住む人々との交流も図る。



モデルハウスの構造材には西臼杵森林認証材を活用



西臼杵の森林への産直ツアーも実施

同会では、こうした活動を具体化させていくために、福岡県内にモデルハウスを建設し、西臼杵材を使った住宅の普及促進と受注獲得のための活動を進



モデルハウスには月30～40組の来場がある



徹底した品質管理を行った製材を供給する

めている。

加えて、「産直ツアー」として、実際に西臼杵の森林を見に行くツアーも開催している。

事業によって得られた成果

●240組がモデルハウスに来場、12棟を受注

同会によると、独自の産直システムを確立したことで、中間マージンを省略することができ、供給する住宅のコストパフォーマンスを高めることができるという。

モデルハウスについては、建設してから平成22年8月30日までに約240組・720人が来場しており、月30～40組のペースで来場があるという。

実際の受注にも結びついており、すでに12棟の受注を得た。月間1棟のペースで受注を獲得できている。

西臼杵の森林への産直ツアーも人気で、平成21年3月～8月までの6カ月間だけで240組が参加している。

当面の目標としては、年間100戸の産直住宅を供給し、西臼杵杉の年間使用量を4500㎡にまで増やしていきたい考えだ。

また、同会では「木材産地である宮崎県と木材供給先である福岡県が双方向に連携し、地域の林業、木材市場を活性化させることで、雇用創出などの経済的効果も期待できる」と見ている。



技術を高める

ここで紹介するグループは、地域材を活用した新たな建材や工法の開発に取り組んでいる。地域材を用いた耐力壁パネルの実用化や防火性能を持つ引き戸の開発など、技術開発を進めている。さらに、こうした地域建材に関する試験を実施、その性能を明らかにし、住まいづくりに安心して取り入れることができる環境を整えようとする動きもある。

また、地域に伝統的に伝わる構法を再評価するため、基本情報の整理や、実証実験を通じて性能値などを客観的に明らかにし、伝統構法を現代に活かそうとしているグループもある。

耐雪・耐震 ^{とさんこ}道産木住宅推進協議会

道産木材利用の活性化へ向けた住宅用耐雪・耐震性能化部材の開発と道産材 100%の構造材からなるモデル住宅の展示事業

協同組合遠野グルーラム

木造住宅において岩手県産スギ・カラマツを活用した集成耐力壁パネルの実用化に関する開発事業

三陸木材高次加工協同組合

唐松集成材パネル建て放し工法の外壁準耐火性能開発及び普及事業

群馬地域型住宅グループ

木造住宅の企画開発・技術開発に関する事業

アイデア住宅研究会

住宅生産者の経営基盤改善のための積算システムおよびエスクローの開発及び導入と地域材とくにムク材に焦点をあてた継ぎ手金物の開発

特定非営利活動法人 家づくりの会

スギ片引き防火戸の開発及び普及に関する事業

日本合板工業組合連合会

地域材を活用した合板の性能評価（壁倍率に係る大臣認定の取得）事業

一般財団法人 住宅都市工学研究所 木造住宅 ICT 活用委員会

木造住宅 ICT 活用による地域工務店・設計事務所の業務効率化支援事業

婦負森林組合

スギささら板を用いた板倉壁構造の防火性能評価に関する事業

県産材販路開拓協議会マツ系構造部会

信州産マツ系（アカマツ・カラマツ）高耐久構造材開発に関する事業

東信素材生産事業協同組合信州カラマツサイディング普及部会

信州カラマツサイディングの普及推進に関する事業

木の家・有智山アルチザン

伝統型木造振動台実験・損傷住宅の再生および超長期型住宅・国産材利用の広報・啓蒙および伝統技術の担い手育成活動に関する事業

高島地域材活用研究グループ

高島地域材の若齢材を活用した合わせ梁工法の普及に関する事業

有限責任事業組合 j.Pod エンジニアリング

地域木材を活用する j.Pod 木造建築システムの高層化及び多様な施設用途への適用拡大研究

特定非営利活動法人 伝統構法の会

岡山地方の土壁住宅が持つ構造特性の検証に関する事業

NPO 法人 土壁ネットワーク

土壁に関する性能証明試験及び住まい手向け普及事業

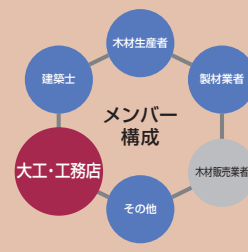
大分の木で家を作る会

大分の材料と技術で造る魅力的な家造り

豊の森と住まいを結ぶネットワーク

地域材を使用した魅力的な家づくり

道産木材利用の活性化へ向けた住宅用耐雪・耐震性能化部材の開発と道産材100%の構造材からなるモデル住宅の展示事業 道産材を利用した高性能住宅を普及



●耐雪・耐震道産木住宅推進協議会

結成：平成20年

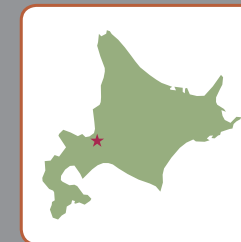
メンバー：木材生産者、製材業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：40

連絡先：TEL・011-573-7779

●中心メンバー ●構成メンバー

北海道・札幌市



北海道札幌市の耐雪・耐震道産木住宅推進協議会では、道産木材を利用し環境に配慮した住宅の普及を目指している。道産材を使った耐雪・耐震性に優れる部材を開発、安全で寒冷地に対応した快適な住宅づくりを進め、北海道の住宅市場の活性化に寄与していく考えだ。

道産木材による耐震開口フレームを開発、展示住宅も整備

グループについて

北海道札幌市を中心に北海道全域で活動している耐雪・耐震道産木住宅推進協議会。同協議会は、「北海道の住宅市場の活性化を促進するためには、道産材利用による環境への配慮に加え、耐雪・耐震化による安全性、寒冷地対応の快適性を向上させた高性能住宅といった、特色ある住宅づくりが必要と考えた」というように、北海道産の木材の普及を図るため、住宅の耐雪、耐震化による安全性と快適性の向上を伴う技術開発と普及推進を目的に、平成20年に設立された。

道内の木材供給事業者やプレカット製材工場、設計事務所、工務店などが構成メンバーだ。

同協議会では、これまでに道産材（カラマツ（集成材）、エゾマツ、トドマツ）を使った耐雪・耐震性能部材の技術開発や設計手法の構築を図ってきた。展示実験住宅も建設し、一般に公開している。さらに、道内の設計・施工会社などを対象にセミナーなども開催。消費者向けにもセミナーを開催するなど、道産材を使った住宅づくりを推進している。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

耐雪・耐震道産木住宅推進協議会では、平成21年度の地域木造住宅市場活性化推進事業を利用し、道産材（カラマツ集成材）を使用した耐震部材の開発を行った。J建築システムが開発した「J-耐震開



鉛直フレーム（門型）



水平フレーム

口フレーム」の技術を基本に、開口部を耐力化し、建物の耐震性とバランスを向上させる「耐震開口フレーム」を開発している。

「耐震開口フレーム」については、これまでの研究により一般的なエンジニアードウッドを使用した鉛直用の耐震部材として技術が構築されていた。今回の事業ではこれらの成果を活かし、高強度のカラ



道産カラマツ集成材を用いた「J-耐震開口フレーム」のモデルハウス

マツ集成材（道産材）を使用した部材の開発を行った。具体的には、①「窓などの開口部の耐力壁化を目的とした「鉛直フレーム」のカラマツ集成材利用による耐力向上」、②「吹抜けや階段室などの水平構面の剛床化を目的とした「水平フレーム」の新開発」、③「耐震開口フレームを用いた設計・施工技術の整備」を行った。

「耐震開口フレーム」は、開口部を開口のまま耐力化するというこれまでにない発想で開発されたもので、北海道のような多雪条件でも自由設計を可能にする。性能とデザインを両立させるうえで重要なアイテムとなる。道産のカラマツ集成材を使うこと



セミナーの様子

で、地域材の活用にも道が開ける。

さらに、同事業では道産材を用いた展示兼実験住宅の建設も行った。「耐震開口フレーム」だけでなく、構造材には100%道産の木材を使用した。道産材の特徴を活かした高性能・高品質な住宅の普及に役立っている。

地域の工務店や住宅関係者、一般消費者を対象に「市場活性化セミナー」も実施。道産材利用の必要性や有効性を周知した。

道産材を使用した「耐震開口フレーム」を使用し、北海道の地域特性に合った特色ある住宅づくりを普及したい考えだ。

事業によって
得られた成果

●モデルハウスを建設 セミナーには60社・110人が参加

耐雪・耐震道産木住宅推進協議会では、「耐震開口フレーム」の普及に向けて展示兼実験住宅を建設、一般公開を開始した。

柱や横架材などの構造材について全て道産材を使用し、たる木や根太などの2次部材やフローリング、階段などの内装仕上げにも可能な限り道産材（カラマツ、エゾマツ、トドマツ）を使用した。北海道が定める北方型住宅基準や長期優良住宅の認定基準への対応も考慮している。

一般公開により、道産材の特長や採用するメリットなどをアピールするとともに、高性能・高品質な

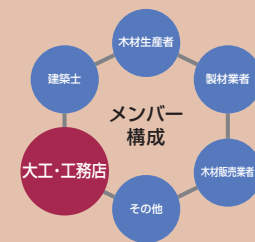
住宅の普及促進に役立てていく。

また、建築後4年間は室内の温度や湿度などを継続的に測定し、今後の省エネ・快適住宅の開発に活かしていく。

さらに、平成22年2月には、札幌市の札幌エクセルホテル東急で「木材利用促進セミナー」を開催した。東京大学大学院 木質材料学研究室の安藤直人教授やJ建築システムの手塚純一氏を招き、道内の企業を対象に耐震性や環境性能の高い住宅供給の必要性について訴えた。セミナーには道内企業約60社、110人が参加した。

木造住宅において岩手県産スギ・カラマツを活用した集成耐力壁パネルの実用化に関する開発事業

集成材パネルの構造安全性、断熱性能、遮音性能を検証



●協同組合遠野グルーラム

結成：平成6年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：19

連絡先：TEL・0198-62-7998

●中心メンバー ●構成メンバー

岩手県・遠野市



地域産のスギやカラマツ集成材を活用した住宅・公共建物への部材供給を目指す協同組合遠野グルーラム。スギおよびカラマツを使った集成材耐力壁パネルについて、許容応力度設計が可能な構造計算ソフトの開発と、断熱性能・遮音性能を検証し、実用化と普及を図ろうとしている。

地域材を使った地域の気候風土にあった住宅づくりを推進

協同組合遠野グルーラムは、林業・木材加工関係者、建築業者、建築用金属部材製造業者、設計事務所などによって平成6年に設立された。地域産のスギ・カラマツ集成材を活用した住宅や公共建物へ部材供給を目指して活動している。

とくに遠野地方で多く産出するカラマツは、割れや狂い、ヤニが出るなどの特性があり、建築部材として利用するには問題があるとされてきた。しかし、集成材とすることで建築資材に利用できる技術が確立した。同協同組合では共同集成材工場を整備し、メンバーの持つ資源や技術、ノウハウを融合・一元化して、原料から建築資材へ、さらに建築資材を活用した建築物の供給へと活動の次元と付加価値を高めようとしている。

これまでも地域産のスギ・カラマツを活用した構造用大断面集成材を製造しており、耐力壁パネルについても県営住宅など特殊建築物を対象とした大規模木造建築用の1時間準耐火構造パネルを開発している。国土交通大臣認定も取得した。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同協同組合では、平成20年度の地域木造住宅市場活性化推進事業において、岩手県産のスギ・カラマツを原材料とする耐力壁パネルの構造性能とモデル施工試験棟による施工性の有効性を検証した。そこで、平成21年度の同事業では、集成材耐力壁パネルを活用した木造住宅の実用化を目指している。



協同組合遠野グルーラムでは、県産スギ・カラマツを使った集成材耐力壁パネルの普及を図っている



断熱性能を確認するため試験も実施した

具体的には構造用集成材パネルを木造住宅の耐力壁として活用する取り組みを進めている。

さらに、実大フレームで試験を実施し構造安全性を検証した。

また、この耐力壁パネルを使った工法を断熱工事



遠野市の市営住宅での施工の様子



陸前高田市の市営住宅にも採用された

の地域区分ⅠおよびⅡの岩手県内に普及させるため、断熱性能を確認し、このパネルをベースとした断熱工法の開発を行った。

タウンハウスなど連棟式住宅に使用する際に必要な遮音性能を検証し、集成材耐力壁パネルを使用した界壁（戸境壁）の遮音性能について性能評価試験も行った。

同協同組合によると、集成材耐力壁パネルを活用することで、筋交を使う必要がなくなり、土地が狭い都市部の戸建住宅や集合住宅などでは空間の自由度が増すという。

木材のテクスチャーを活かした内外装仕上げも可能になり、施工の合理化や防火性能の向上も見込める。

「新しい木質構造部材を活用した住宅工法として提案していきたい」としている。

また、スギ・カラマツ集成材を使用した耐力壁パネルを実用化することにより、岩手県内の林業を活性化し、地球環境問題にも配慮した新たな地域型木造住宅構法を提供することが可能になる。岩手県内の木造住宅に関連した地場産業の活性化にも繋がるわけだ。

事業によって得られた成果

●集成材パネルを活用したラーメン工法で実績も現われる

協同組合遠野グルーラムでは、県産スギ・カラマツを使った集成材耐力壁パネルの普及を図るため、このパネルを用いた木造ラーメン工法の開発にも取り組んでいる。

同工法についても実用化の段階に達してきており、既に個人住宅で2件、県営住宅で1件、市町村営住宅で2件の実績を上げており、実際の成果があらわれてきている。

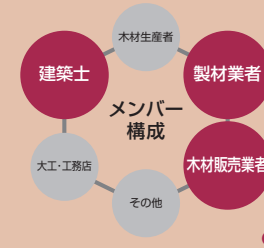
同協同組合では、今後、同工法や集成材耐力壁パ

ネルのさらなる採用拡大を目指し、技術マニュアルやカタログを作成し、バイヤーへのPRなど販路の開拓を進める。

展示会などにも積極的に出展しアピールしていく方針だ。同協同組合では、今後、5年間で30棟の受注を目標に据えている。

耐震性に優れた住宅を供給するとともに、地域木材の活用を通じて、林業の活性化と森林の保全に貢献していく考えだ。

唐松集成材パネル建て放し工法の外壁 準耐火性能開発及び普及事業 準耐火構造の大臣認定を取得



●三陸木材高次加工協同組合

結成：平成10年

メンバー：製材業者、木材販売業者、建築士

メンバー数：18

連絡先：TEL・0192-49-1088

●中心メンバー ●構成メンバー

岩手県・気仙沼郡住田町



岩手県の三陸木材高次加工協同組合は、製材業者や木材販売業者、建築士が連携し、三陸産木材による集成材を用いた住まいづくりを推進している。家全体を構造用集成材で建てる独自のDEWS工法で準耐火構造の大臣認定を取得、普及を図ろうとしている。

三陸産木材の集成材を用いたDEWS工法の普及を目指す

グループについて

三陸木材高次加工協同組合は平成10年に結成された団体だ。岩手県三陸地域の豊富な木材資源による高付加価値の住宅用材を生産することで、森林資源の有効利用を促進し、地域林業や木材産業の振興を図ることを目指している。

これまで、構造用集成材の製造・販売、構造用集成材の乾式防蟻・防蟻加工・販売などを行ってきており、平成20年度は唐松や杉を中心に2万2365立方メートルを供給している。

その一方で、木材を大量に使用し、長期にわたってCO₂を固定する環境にやさしい住まいの供給を推進している。製材業者や木材販売業者、建築士が連携し、三陸産木材を用いた住まいづくりの普及を図っている。

同協同組合によると、木材製品を製造する側と使用する側が協働し、それぞれの立場から問題点を指摘しあうことで効率の良い材料の製造や使い方が可能になる。エンドユーザーへのメリットも増えるという。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

木材を大量に使う工法として、同協同組合ではFM工法を開発した。この工法は、ログハウスが丸



DEWS工法による構造用集成材の耐火試験の様子

太を横積みして建てるのに対し、断面120×450ミリの構造用集成材を縦に並べて建てるというもの。家全体を構造用集成材でつくる工法だ。

集成材を内外あらわしで使用するため、内外共に仕上げが不要になる。許容応力設計をすることで計算上は3階建てまで建築することが可能だという。形状も在来軸組み工法と同等の自由度を持たせることができ、住宅地から別荘地まで様々な景観に馴染む外観をつくりだせる。同工法で60分準耐火の認定も取得した。

しかし、FM工法の場合、一度建設してしまうと構造部材の交換ができず、メンテナンス性が乏しいという欠点があった。また、配線や配管などの変更や取り替えも困難だった。



試験では60分準耐火構造の性能評価試験を実施した。

そこで、こうした欠点を改善したDEWS工法を新たに開発した。この工法により、構造部材を繰り返し着脱することができるようになり、メンテナンス性が向上した。居住者の家族構成やライフスタイルの変化による間取りの変更や増減築などにも容易に対応できるようになった。また、構造部材のモジュールを定格化することで、解体後に再利用することも可能だ。

DEWS工法は、構造用集成材が仕上げ材や断熱材の役割も果たす。木材の持つ多機能性を活用す

るわけだ。防音や調湿といった効果も得られるという。

地域木造住宅市場活性化推進事業では、DEWS工法の住宅を準防火地域などでも建設できるようにするための研究開発、耐火実験を実施した。小型試験体による加熱実験で見通しをつけたうえで、本試験体を作製し、60分準耐火構造の性能評価試験を実施した。

さらに、同工法の普及のための設計、施工技術マニュアルも作成している。

事業によって
得られた成果

DEWS 工法による最初の準耐火建築物を東京都墨田区に着工

DEWS工法は、在来木造住宅の3倍程度の木材を使用する。延べ床面積が約40坪の住宅では1棟あたり40㎡の木材を使う。接合部の着脱が可能のため、解体後も再利用でき、木材を長期にわたって使用できる。結果として、木材に固定されたCO₂も長期間貯蔵される。環境に配慮した住まいづくりを行うことができるわけだ。

60分準耐火構造を取得することで、準防火地域などでの同工法の採用が可能になり、国産材である三陸木材を大量に使った住まいを都市部の住宅地な

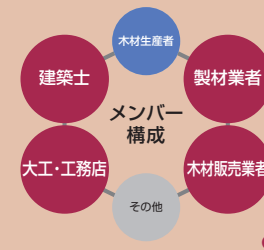
ども建設することができるようになる。

三陸木材高次加工協同組合では、地域木造住宅市場活性化推進事業により平成22年10月にDEWS工法で準耐火構造（外壁、耐力壁）の大臣認定を取得。そして、東京都墨田区において同工法による最初の準耐火建築物の住宅を着工した。

同協同組合では、同工法の普及を図るため、賛同する工務店や設計者、建築主などを募る方針だ。建築現場の見学会も実施し、PRしていきたいとしている。

木造住宅の企画開発・技術開発に関する事業

木材使用量を5倍にする住宅工法を開発



●群馬県地域型住宅グループ

結成：平成20年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士

メンバー数：22

連絡先：TEL・027-346-0275

●中心メンバー ●構成メンバー

群馬県・高崎市



群馬県地域型住宅グループでは、県産材の市場拡大を促すための住宅工法や技術の開発を進めている。従来の木造住宅よりも5倍多い木材を使用した高耐久住宅とし、2～3代にわたって住宅ローンを返済できるような住宅を供給しようとしている。

2、3代にわたって住宅ローンを返済できる長持ち住宅を具体化

グループについて

群馬県地域型住宅グループは、大工・工務店、木材生産者、製材業者、木材販売業者などが参加する組織だ。群馬県産材の利用拡大を図るために、群馬北部の製材工場と高崎近郊の工務店が連携し、群馬県地域型住宅を供給していこうとしている。

そのために様々な技術開発を進めており、無垢材積層パネルや床水平構面、耐力壁などの開発を手掛けてきた。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

群馬県地域型住宅グループでは、「どこを切っても杉、檜の家」という住宅工法の開発も進めている。木材使用量を通常の在来木造住宅の5倍にまで増やすとともに、100年～300年という耐久性を持つ住宅を具体化しようとしている。

これにより、県産材の需要拡大を図るだけでなく、2代、3代にわたって住宅ローンを返済できるような住宅の実現を目指している。

同会では、県産材の活用を活性化していくことで、「森林サイクルの正常化」を促すことができると考えている。伐採期にある木材を適切に伐採し有効に活用し、同時に計画的な植林活動などを進めていくことで、持続可能な森林経営を行うことができるというわけだ。

具体的には45mm角もしくは120mm角の無垢材を活



「どこを切っても杉、檜の家」の施工例

用した耐力面材などの構造部材を使用した住宅工法の開発を行っている。

前出の無垢材積層パネルなどの部材も、「どこを切っても杉、檜の家」住宅工法開発の一環として開発したものだ。

そのほか、床・壁パネルや耐震壁などの開発にも成功しており、モデルハウスも建設した。

このモデルハウスでは、床剛性を高めるために床材に4寸角材をパネル化し敷き詰めたほか、内部耐力壁を増強するために4寸角材をパネル化し積み上げた。

そのほか、構造用合板は使用せずに地域材を活用したクロスパネルを独自に開発し、採用した。

一方で自然エネルギーを積極的に活用し、外断熱を基本とした優れた省エネ性能を持つ構造躯体を採用するなど、環境性能の向上に向けた取り組みも行っている。



無垢材積層パネルを壁面全体に施工する



仕上げ工事を行うことなく、無垢材の積層パネルを現し仕上げにすることも可能



無垢材を活用した積層パネル



木質感溢れる室内空間を実現



実証実験などを通して積層パネルの耐震性能などを明らかに

事業によって得られた成果

他の住宅との差別化につながる

群馬県地域型住宅グループによると、モデルハウスへの来場者は、平成22年8月30日までで約230人に達している。また、2棟の受注を獲得、モデルハウスを建設したことの効果を実感しているという。

また、「最近の住宅については、品質レベルも見えた目と同じようなものが多い。そのなかで、展示住宅を公開することで、他の木造住宅の差別点をはっきりと示すことができた」としている。

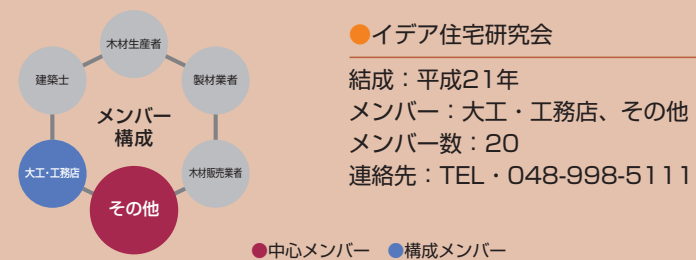
同会では、プレカット材の普及などに伴い、地域の工務店が明確な差別化戦略を打ち出すことが難し

くなってきていると考えており、その意味からも地域産材を活用した特色ある住宅を供給することで、地域経済の活性化につながっていくのではないかと見ている。

今後、グループ全体で年間90棟の地域型住宅を供給することを目標として掲げている。

同会では、技能者の育成なども行っており、無垢積層パネル工法の現場施工研修や構造躯体知識研究会など開催した。平成21年度は15人の技術者が研修会などに参加した。

住宅生産者の経営基盤改善のための積算システムおよびエスクローの開発及び導入と地域材とくにムク材に焦点をあてた継ぎ手金物の開発 厳しい経営環境の工務店を対象に支援システムを構築



埼玉県・八潮市



アイデア住宅研究会では、経営危機にある工務店を対象に積算システムやエスクロー制度を構築した。また、地域材に向けた継ぎ手金物も開発している。

工務店経営の現場に即したシステムによってトータルな経営改善を図る

グループについて

アイデア住宅研究会は、地場工務店の経営のあり方を見直し、経営能力を向上させるための相互扶助連絡会として平成21年に設立した。現在の会員数は20社。地場の工務店が主で、住宅フランチャイズチェーンに加盟した経験のある会社が多い。

研究会では、平成22年度「地域木造住宅市場活性化推進事業」をひとつのきっかけに、木造軸組工法に特化した利便性の高い積算システムと金融スキームとしてのエスクロー制度の相互理解を深めようとしている。

なお、研究会設立の主体となるマスイデアは平成15年に設立。積算システム「マスイデア」を開発し、その普及を図るため、平成21年2月までに講習会を合計21回開催した実績がある。また平成18年には工務店連携支援のためのエスクロー方式を組み立てた経緯を持つ。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

通常の積算システムは、稼働までに積算や設計の指針書など膨大なデータ入力が必要となる。稼働まで数カ月かかるほか、場合によって1000万円超の経費を必要とする。

この事業で提案する積算システムでは、マスターデータをあらかじめ入力して、地域別および工務店別にカスタマイズするため、数日で実稼働できるようにした。

さらに、これを出来高払いのエスクロー制度と連動させ、原価管理・出金管理が極めて高い精度で実行できるのも特徴となる。同研究会の理事となるマスイデアが金融機関と提携し信託口座を開設。建築主は、地場の工務店及びマスイデアと三者契約を結ぶ。

融資された資金は信託口座に入金され、ウェブサイト上で工事進捗と出来高閲覧・認証を通じ、信託口座から会員工務店、資材メーカー、下請け・協力会社へ支払いをする。

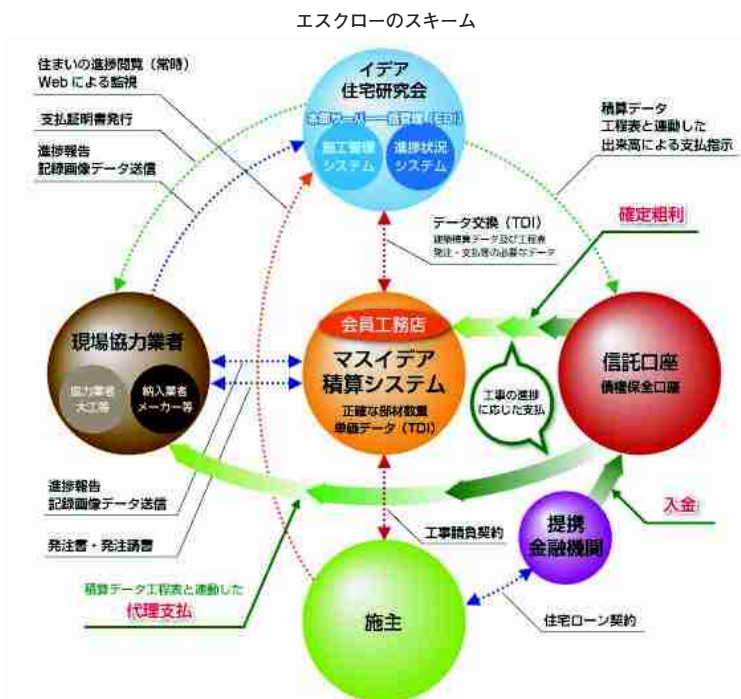
積算システムの使用料は月額10万円。この金額には、積算システム・エスクローに関する指導・アフターケア等一切が含まれる。

CADシステムの導入にあたって250万円ほどの初期費用がかかるが、支払いはシステムの有効稼働後まで延期することで、工務店の負担軽減を図る。また、このシステムの利用対象企業は、現在経営危機にあり、かつその原因が不明瞭な原価計算にあることが明らかな工務店に限定する。

また今回の事業では、積算システムおよびエスクロー制度に加え、地域材（とくにムク材）に焦点をあてた継ぎ手金物の開発も手掛けた。

柱頭、柱脚、通し柱と梁、梁と梁など、主な接合部分を1種類の接合金物で接合する。または1種類の接合補助金物との併用で接合していく。

この金物は、柱頭、柱脚に使用した場合は10kN程度のホールダウン金物に、通し柱―梁、梁―梁に使用した場合は、羽子板ボルトの代わりとなる。



錨状の座金部分とその面に接する木材との間に減衰ゴムを挟むことで、地震や風などによる揺れで、仕口や金物に直接かかる負荷を軽減させる。各接合部分にこの金物を使用すると、躯体そのものにも上

下左右の減衰能力をもたせることができる。現状の筋違や筋違の接合金物へかかる負荷も軽減できると思われる。そのことにより、家全体の耐力が向上し、長期の使用に耐えうる家となる。

事業によって得られた成果

民事再生の工務店でもシステム導入によって安定経営を実現

ソフト会社が作成する積算CADシステムは、材料の拾い方などが現場に即していないため、誤差が大きいという問題点がある。

ソフトを導入しても、結局、工務店経営は概算見積もりによる「どんぶり勘定」になっており、景気後退の影響から中小工務店の経営は一層難しくなっている。また、消費者が安全に住宅を購入できる仕組みづくりも遅れている。

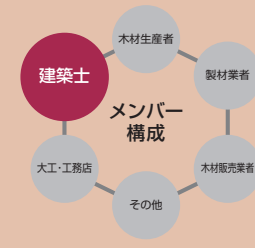
今回の事業では、工務店経営の現場に即した正確な積算システムを開発した。

詳細な積算システムを中心に、現場管理の品質管理システム、家歴書システム、出来高の管理を行うシステム、そして第三者預託による代金回収システムを構築している。これらによって工務店の経営を改善することが可能となる。民事再生を契機にこのシステムを導入した工務店は、経営改善指導をおこなった結果、収支が大幅に改善し安定した経営となった事例もある。

セミナーは15回開催しており、参加者人数も320人におよんでいる。

スギ片引き防火戸の開発及び普及に関する事業

防火性能を持つ木製建具の開発・普及へ



●特定非営利活動法人 家づくりの会

結成：昭和58年
メンバー：建築士
メンバー数：42
連絡先：TEL・03-3385-6303

東京都・中野区



特定非営利活動法人 家づくりの会では、昔の日本の家でよく使われた木製建具の性能を改めて見直し、準防火地域でも採用できる住宅部品として現代の家づくりに活かそうとしている。加熱実験のほか性能評価試験も行い、マニュアルを通じて普及を図る。

日本ならではの味のある木製建具の性能を改めて見直す

グループについて

「特定非営利活動法人 家づくりの会」は、建主と建築家の出会いの場をつくるために昭和58年に設立した。平成15年8月に現在のNPO法人に改組している。昭和58年の発足から現在までに500軒以上の住宅の設計・監理を行ってきた。

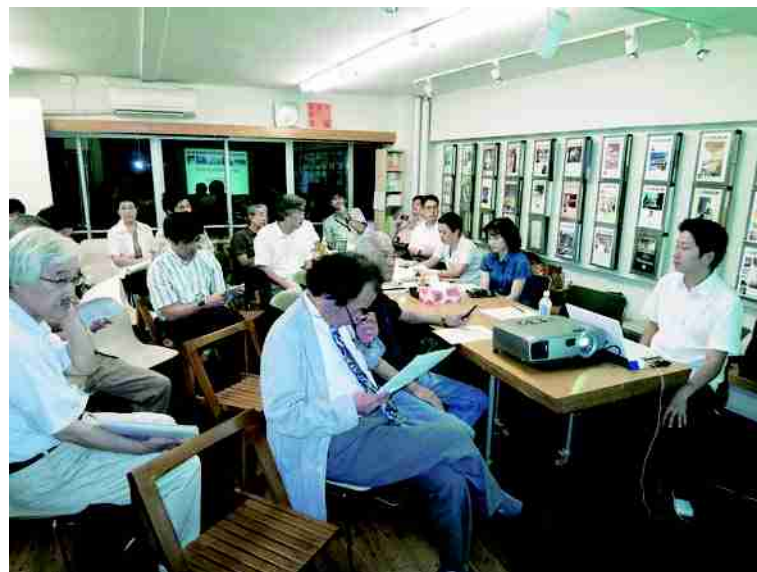
建築家としての普段の活動から得た知識や経験を活かし、様々な立場や領域の人々とのネットワークを広げ、より良い家づくりを実現していくことを目指して活動してきた。窓口相談、連続講座、住宅見学会の開催、建て主倶楽部の運営、

研究会員制度、家づくりニュースの発行、研究活動などがある。若手建築家育成のための「建築道場」も開設している。また雑誌への研究発表や書籍の出版も行っている。

会員は全て住宅の設計を手がける建築家だが、協力、教育対象として建築関連業者や学生なども活動に参加している。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

今回取り組んだ事業は、薬剤処理によらないスギ材を使用し、防火性能のある木造建具を開発、普及させることが狙いだ。



特定非営利活動法人家づくりの会は個人の設計事務所が会員。勉強会などを開催している

東京都23区をはじめとする中心市街地は準防火地域に指定されることが多い。準防火地域で木造住宅や集合住宅等を計画する際に、延焼のおそれのある部分の開口には、防火設備として大臣認定を取得したアルミサッシなど、主として規格化された製品が用いられ、その結果、建物外周部のデザインが画一化してしまう側面がある。

一方、日本で古くから使われてきた木製建具は、木材特有の温かみある素材感と質感などがあり、デザイン性や自由度が高い。しかしこれまでその性能の検証や実験、改良等が実施されてこなかったため、明確な性能の表示ができず、アピールの機会を失い



木製窓の加熱実験の様子

つつある。

こうしたなかでこれまで継承されてきた木製建具を性能面から改めて見直し、かつ防火性能を持つ木製建具の開発に取り組んだ。

平成20年度は、薬剤処理によらないスギ材を使用し、1m四方の試験体（7体）と幅2m×高さ2.5mの大型試験体（3体）を用いた実大実験を行った。この実験を通じ、①20分間の遮炎性を有するFix窓の仕様、②20分間の遮炎性を有する片引きガラス戸の仕様を明らかにした。

平成21年度は、より実際の使用・製作に即した仕



実験後、窓枠の状態を確認している

様を検討するために、以下の項目について事業を実施した。「小型試験体（4体）及び大型試験体（4体）による加熱実験」と「腰窓及び掃き出し窓の性能評価試験（2仕様、試験体数4体）」である。

さらに、「普及のための設計者・製作者用技術マニュアルの作成」も進めている。今後は、このマニュアルを用いた講習会の実施や技術指導体制の確立などを積極的に実施していく考えだ。

なお、この事業は、「チルチンびと地域主義工務店の会」と「桜設計集団一級建築士事務所」と共同・連携して推進している。

事業によって
得られた成果

● 20分間の遮炎性能を持つ建具として性能評価試験と実大試験に合格

特定非営利活動法人 家づくりの会では、平成20年度に引き続き事業が採択され、また、その研究成果も着実に残している。

平成21年度では、Fix窓及び片引き防火戸について、防火設備に求められる20分間の遮炎性能を確保できる性能評価試験に合格した。大臣認定申請まで行うことができています。

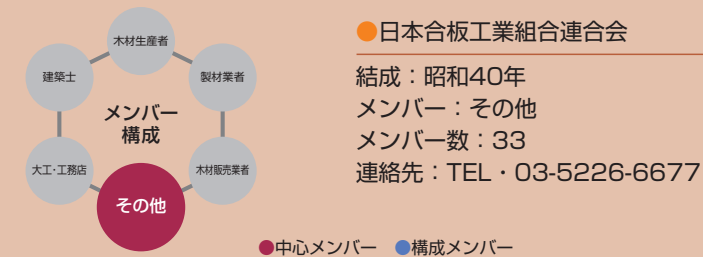
前年度に比べ、実際の建築現場でより仕様頻度の高い片引き窓と引違窓を使った実大試験にも合格。性能評価試験に向けて最終的な詰め段階に入っ

ている。また、防火性能を持つ木造建築の良さと可能性を一般の設計者にも広く知ってもらうため、これまで検証してきた製作マニュアルを元にし、木製建具にとどまらず外壁・軒裏を含めた建築全般にわたる内容で冊子としてまとめる予定だ。

同会の会員が設計する住宅は年間100棟を超え、うち約7割は準防火地域内で建築される。また共同事業者であるチルチンびと地域主義工務店の会では年間790棟を供給し、うち準防火地域での建築は3割程度。年間300棟ほどの採用を見込んでいる。

地域材を活用した合板の性能評価 (壁倍率に係る大臣認定の取得)事業

地域材を使用した構造用合板で性能試験を実施



東京都・千代田区



日本合板工業組合連合会は、住宅部材として国産材合板の普及を図ることにより、国産材消費を促進している。そうした中、国産材合板のさらなる普及に向け、全国各地域のスギ等を使用した構造用合板で壁倍率の大臣認定の取得を目指し、性能試験を実施した。

国産材合板を使用した高耐震住宅の普及を目指す

グループについて

日本合板工業組合連合会は、合板産業の発展や、会員およびその組合員の経営の安定と合理化を図るために結成された商工組合連合会。設立は昭和40年。日本の合板製造業にかかわる中央団体として、各種活動を行っている。

管轄地域は全国一円。東北合板工業組合、東京合板工業組合、中日本合板工業組合、西日本合板工業組合という、各地域を管轄する4つの合板工業組合が会員となっている。

これら4地区の合板工業組合に所属する組合員は、合わせて33企業。また、会員・組合員の他にも商社や合板機械メーカー、接着剤メーカーなどが賛助会員として参加している。



住宅の耐力面材として構造用合板の普及を図っている

同連合会では、広報活動や各種マニュアルの制作・頒布などを通し、合板の普及を進めてきた。そのほか、新商品や新技術の開発も行ってきた。

新技術・新商品開発の例としては、(独)森林総合研究所の指導のもと、各地区の組合や組合員（合板メーカー）と連携し、業界をあげて構造用厚物針葉樹合板「ネダノン」を開発・普及してきた実績がある。

「ネダノン」を床面に使用すれば火打ち梁を省略することができ、耐震性能(水平構面としての性能)の向上が図れる。そのほか、床のたわみも減少し、床鳴りも発生しにくいというメリットもあり「ネダノン」は床下地材として普及している。また、床下地材だけでなく壁材としても活用されている。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

1990年代以降、同連合会では合板材料を外国産材から国産材へと切り替えることに注力してきた。



合板に関するパンフレット等を作成し、頒布している



(独)森林総合研究所の指導の下、性能試験等を実施した

特にスギ間伐材や小径木などを積極的に活用しており、平成21年時点では合板用原木の64% (200万㎡) を国産材が占めている。

そうした中、国産材活用をさらに推進するため、また、“地域材活用”のニーズにも応えていくため、「平成21年度地域木造住宅市場活性化推進事業」により、全国各地域のスギ等を使用した構造用合板の性能評価を実施した。

全国各地域の国産針葉樹（スギ等）を使用した構造用合板の試験体（厚さ12mm及び15mm）を制作し、多様な設計条件に対応できるよう複数の仕様により耐力壁としての性能評価を行った。



多様な設計条件に対応できるよう、複数の仕様で性能試験を行なった

その結果、おおむね当初目指していた通りの耐力を確認することができた。そのデータをもとに、大臣認定の取得に向けた手続きを進めている。

同連合会ではこれまでも、今回の事業と同様の趣旨で地域材を使用した床用の構造用合板を開発してきた。そして、今回の事業により地域材を使用した壁用の構造用合板（12mm・15mm）で壁倍率を取得できれば、地域材を活用したいというニーズを満たしながら優れた耐震性を確保することが容易になり、地域の住宅事業者の訴求力の強化が期待できる。

事業によって得られた成果

—— 地域材消費量の増加だけでなく、地域の消費者への訴求の向上も

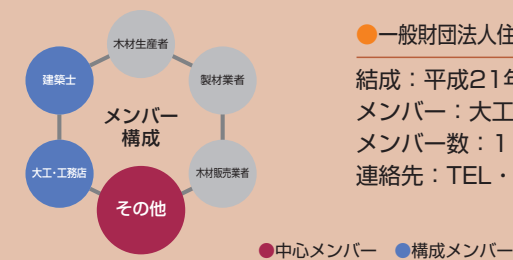
日本合板工業組合連合会では、「平成21年度地域木造住宅市場活性化推進事業」として行った「地域材を活用した合板の性能評価（壁倍率に係る大臣認定の取得）事業」により、全国各地域の地域材を使用した構造用合板の性能評価を実施。当初目指していた通りの結果を得ており、現在はその実験結果をもとに大臣認定取得に向けた取り組みを進めている。

大臣認定を取得できれば、スギ等の地域材を使用した合板で耐震性の高い住宅を建築することが可能になり、地域の住宅事業者の消費者に対する訴求力の向上につながる。また、スギ等の地域材使用量の大幅な増加も見込める。

地域材を使用した住宅建築が活発化することで、新たな雇用や地域への経済波及効果も期待できる。

木造住宅ICT活用による地域工務店・設計事務所の業務効率化支援事業

クラウド・コンピューティングで簡便・廉価に利用できる住宅総合CADの開発を支援



●一般財団法人住宅都市工学研究所 木造住宅ICT活用委員会

結成：平成21年（木造住宅ICT活用委員会）

メンバー：大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：11

連絡先：TEL・03-5909-5960

●中心メンバー ●構成メンバー

東京都・新宿区



一般財団法人 住宅都市工学研究所 木造住宅ICT活用委員会では、インターネットを活用し、簡便・廉価で公共性の高い住宅総合CADシステムを地域の工務店や設計事務所向けに開発支援しようとしている。汎用CADの問題点をクリアし、大手住宅会社と中小との情報処理能力格差の是正を図る。

地域工務店など利用者の立場から使いやすいシステムを構築

グループについて

一般財団法人 住宅都市工学研究所では「木造住宅ICT活用委員会」をつくり、地域工務店や設計事務所の業務効率化を支援する業務に乗り出している。

「木造住宅ICT」（ICT：Information Communication Technology）とはインターネット上でだれでも簡便・廉価に利用できるソフトウェアやサポート業務を提供すること。

いま使われている「汎用CAD」は、多数の類似システムが乱立し、互換性が低い。また購入やバージョンアップに大きな金額がかかる。使いこなすまで多くの時間を費やすことになる。このため、大手住宅会社のプレゼンテーションから履歴管理までの一貫した住宅総合CADに比べると、業務効率は水をあけられる一方だ。

こうした課題を解決するのがクラウド・コンピューティングを使った「木造住宅ICT」となる。委員会の委員長は芝浦工業大学の三井所清典・名誉教授が務めている。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

住宅都市工学研究所では、「木造住宅ICT活用による地域工務店・設計事務所の業務効率化支援事業」を通じて、「木造住宅ICT」の開発と普及に向けた取り組みに勢いをつけようとしている。

「CAD環境アンケート」を作成し、CADデータ提供サービス「CADBOX」に登録している地域工務店・設計事務所等約34万人にウェブアンケートを実施。現在使用しているCADの導入動機や現状の課題・要望等を抽出した。

並行してCAD利用者約50人を対象にヒアリングを行い、各種CADの機能ごとの操作性を調査・評価した。

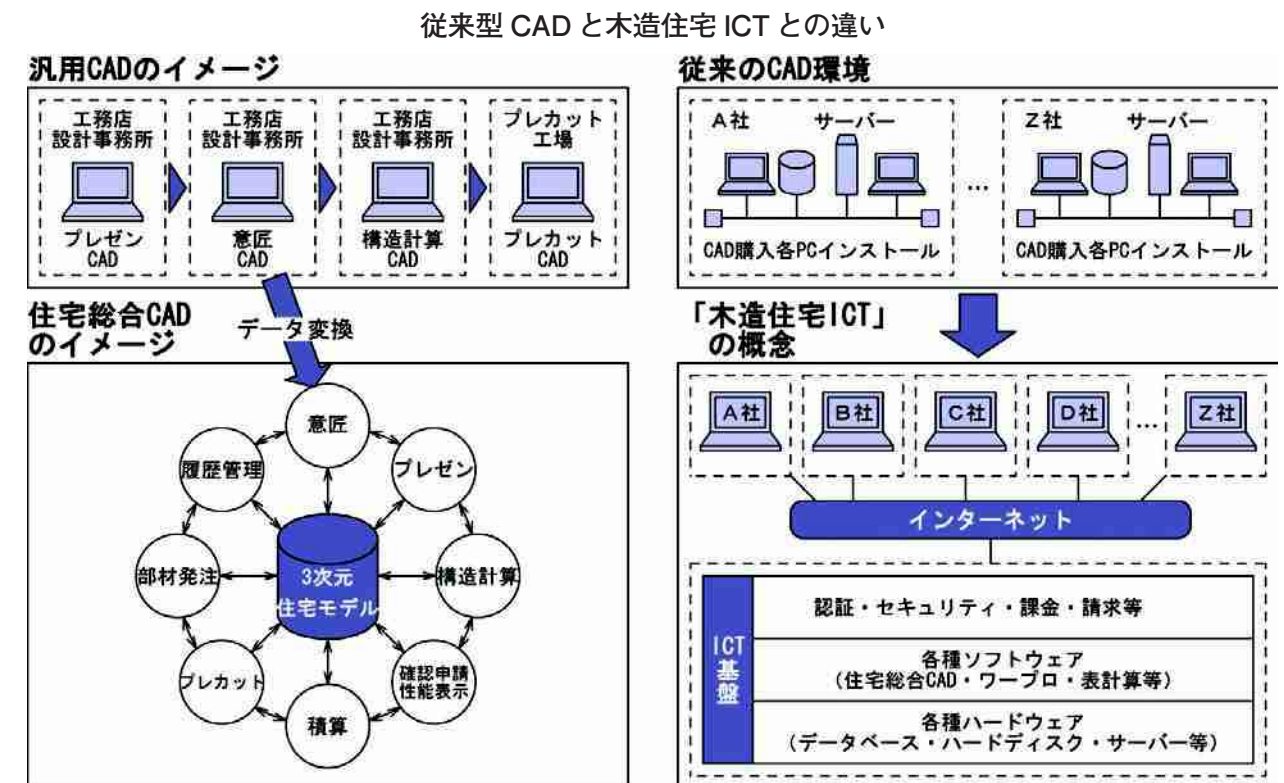
またこうした結果を、現在開発企画の段階にある「木造住宅ICT」に活かしていく。

「木造住宅ICT」は、①CADソフトを購入するのではなくインターネット上でいつでもどこでも誰でも利用できる、②必要な機能（プレゼン・設計・積算等）を自由に組み合わせることができる、③利用に応じた課金制度で費用負担を約3分の1に軽減する、④システム開発会社を限定しないオープンで共通なICT基盤を構築できる—といった特徴を持つ。

この公共性に加え、アンケート等の結果を受け、利用者の視点に立って使いやすさを追求したシステムを構築する。

「既存CADとの高い互換性を保つ」、「プレカットCADとの連携を考慮する」、「設計・住宅性能表示・施工・維持管理の効率化を図る」、「マニュアルにより素人でも間取り作成等の機能が利用できる」といったことを目指していく。

「木造住宅ICT」を普及させるにあたり、試作版



を東京の地域工務店・設計事務所約50社が実務を通じて検証した。

既存CADからの移行支援策を検討するとともに、具体的な活用体制を構築してもらった。そして、全国の地域工務店・設計事務所に対する普及方法を検討していく。

さらに、地域単位で資材を共同購入する仕組みや住宅履歴情報の電子データを保管する仕組み、施主に対して地域工務店・設計事務所を紹介する仕組み、地域の建材単価をデータベース化して情報提供する仕組みなども検討する。システムにさらなる付加価値を加える考えだ。

事業によって得られた成果

——全国 34 万社にアンケート調査、シンポジウムで報告

地域経済の振興、地産地消の推進、国産材活用の推奨など、地域の工務店や設計事務所が活躍する機会が訪れている。

しかし、大手住宅会社とは「情報処理能力の格差」が生まれてしまっており、その差は開く一方と言わざるを得ない。その格差の是正を目指して組織されたのが「木造住宅ICT活用委員会」となる。

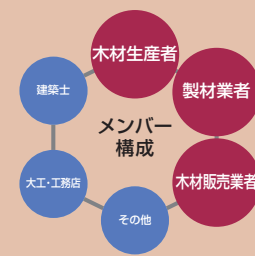
平成21年9月下旬から12月下旬にかけて、全国

34万社ある工務店および設計事務所、また地域ビルダーのトップ50社にもアンケートを行った。

インターネット型のCADへ移行する際の移行評価も実施している。開発にあたっては、9月下旬から平成22年2月上旬にかけて委員会を3回開催し、検討を行った。また、得られた知見は、平成22年1月に開催された「木造住宅ICTシンポジウム」で報告している。

スギささら板を用いた板倉壁構造の防火性能評価に関する事業

スギを活用する板倉壁で耐火性能の大臣認定を取得



● 婦負森林組合

結成：昭和58年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：12

連絡先：TEL・076-454-7123

● 中心メンバー ● 構成メンバー

富山県・富山市



ねい 婦負森林組合では地域材の需要拡大と県産材を使用した住宅等の訴求力向上を図るため、県産スギ板を使用した耐震性に優れる壁「ささら板倉壁」を開発した。都市部における普及拡大に向けて防・耐火試験を実施、大臣認定も取得した。

スギささら板の性能評価を実施し、普及拡大を図る

グループについて

婦負森林組合は、富山の有名なお祭り「おわら風の盆」で知られる富山市八尾町（旧婦負郡八尾町）の森林組合。富山・婦中・八尾・山田・細入の5地区で循環型の森づくり「NEIWOOD（ねいウッド）」の取り組みを行うほか、平成12年には木材加工センターを設立、製材加工や木材販売を行っている。

富山県産木材の需要喚起を図るため、商社や設計事務所、工務店と連携し、富山県内のみならず首都圏等の大都市圏エリアでも富山県産スギ材を用いた住宅等の普及促進を図っている。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同組合ではさらなる県産材の需要拡大と県産材を使用した住宅等の訴求力向上を図るため、平成19年



厚板同士を小さな板でつなぐ「雇い実継ぎ」により、反りや隙間の発生を防止する



落とし込む板の凹凸をかみ合わせ、高い耐力を実現した

から同組合の組合員でもある富士環境システムと共同で「高耐震ささら板倉壁構造」の開発に取り組んだ。

「ささら板倉壁」は溝を掘った柱の間に板を落とし込む板倉工法の1種。通常の板倉工法では、地震時に壁に側面からの力が加わると、板同士が横滑りしてしまう。

一方、「ささら板倉壁」では、落とし込む板（40mm厚）を凸凹が連続した形状に加工。その凸凹をかみ合わせて壁面を構成することにより板同士の横滑りを防止、耐震性を高めている。また、柔軟性のあるそれぞれのスギ板が圧力を分散・吸収、地震による損傷を減少させる効果も期待できる。

平成21年度には耐力壁としての性能試験を実施、3つの仕様で壁倍率の大臣認定を取得した。「車



ささら板倉壁を採用した「道の駅やいたエコモデルハウス」の見学会には約150人が集まった

知・ダボ補強タイプ」では壁倍率2.9倍、片面を枅材で補強した「片面枅補強タイプ」では壁倍率3.5倍、両面を枅材で補強した「両面補強タイプ」では4.4倍の壁倍率を認定されている。

そして、市街地に多い準防火地域などでも「ささら板倉壁」を採用できるよう、「平成21年度地域木造住宅市場活性化推進事業」として「スギささら板を用いた板倉壁構造の防火性能評価に関する事業」を実施、「ささら板倉壁」の防・耐火性能試験を行った。これにより、外壁に窯業サイディングを張った仕様



内壁・外壁としてささら板倉壁をあらわしで使用することもできる

で30分耐火、15mmのスギ下見板を縦張りした仕様で20分耐火の大臣認定を取得した。室内側はささら板壁をあらわしのまま使用できる。

平成22年の4月から発売を開始。普及に向け、婦負森林組合と富士環境システムのそれぞれの工場敷地内に「ささら板壁」のショールームを開設した。これまでに累計3000人以上が来場した。そのほか、カタログや工事仕様書も制作。実際に建築された「ささら板倉壁」の家を利用したオープンハウスなども開催し、普及を図っている。

事業によって得られた成果

都市部における普及も可能に

「平成21年度地域木造住宅市場活性化推進事業」として行った「スギささら板を用いた板倉壁構造の防火性能評価に関する事業」により、準防火地域などでも「ささら板倉壁」の住宅が建築できるようになり、都市部における普及が図りやすくなった。

既に「ささら板倉壁」は一般住宅の他、幼稚園の新築工事や社寺の耐震補強等に採用されている。発売から6カ月の時点で12棟が竣工しており、1100万円を売り上げた。

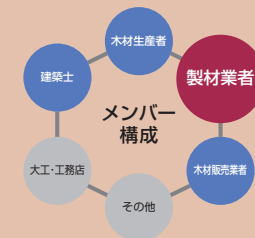
また、ニュース番組で「ささら板倉壁」の取り組

みが紹介されたこともあり、設計事務所や工務店などからの資料請求は200件を超えている。

構造材のみにスギ材を使用した場合の1棟当たりの原木消費量は約20㎡だが、「ささら板倉壁」を採用することでおよそ2倍の約40㎡まで増加する。これにより、富山県産木材の消費量の増加が期待できる。

また、「ささら板倉壁」用の板材ならば曲がり材（B材）なども有効活用できるため、間伐事業の採算性向上にも貢献する。

信州産マツ系(アカマツ・カラマツ) 高耐久構造材開発に関する事業 地域材をツーバイフォー工法のたて枠材として開発



●県産材販路開拓協議会

結成：平成18年

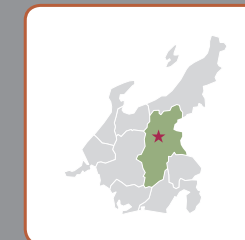
メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、建築士

メンバー数：58

連絡先：TEL・0263-86-0250

●中心メンバー ●構成メンバー

長野県・松本市



県産材販路開拓協議会は、信州カラマツ及びアカマツを使ってツーバイフォー工法（木造枠組壁工法）向けのたて材を開発した。供給体制の確立にも取り組むと同時に、住宅を実際に4棟施工し、検証も行っている。

開発部材を用いて実際に住宅を施工し、施工検証も実施

グループについて

県産材販路開拓協議会は、県内の県産材メーカーで、首都圏への販売に意欲のある企業を中心として設立した任意団体。長野県内の製材工場、木材販売業、家具製造業、建具製造業、外構材製造業など住宅を建てるのに必要な木造住宅関連企業で構成されている。

平成18年に設立して以降、首都圏などの大消費地において長野県産材の普及啓発活動を展開している。これまで、首都圏などでは製品展示会を開催すると

ともに、建築士と意見交換会を実施。また長野県産材を使用した住宅に対する支援も行ってきた。加えて、首都圏を中心とした建築士や住宅系NPO、木材販売業者とともに「信州の木マーケティングレップ」制度を構築。「信州の木マーケティングレップ」のメンバーは39人となる。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

「信州産マツ系（アカマツ・カラマツ）高耐久構造材に関する事業」では、信州カラマツ材及びアカマツ材を使った木造枠組壁工法用のたて枠材の製品開発を行うとともに、集成材生産システムを利用した生産開発を行った。

県産材販路開拓協議会では、平成20年に信州アカ



開発したたて枠材を使って実際に施工した住宅。施工検証を実施した

マツ材による接着重ね梁を開発して強度性能試験を実施、基礎技術を確認している。また、たて枠材（204材・206材）も試作し、住宅を建てる際の使用量と材料費について情報収集を行ってきたほか、生産コストの検証やマーケティング調査も実施した。

今回は、たて枠材（204材・206材）の製品開発のため、基準強度が日本農林規格（平成13年10月15日国土交通省告示第1540号）、枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材に適合するかの試験を行った。日本農林規格の審査機関において、日本農林規格による全数検査、全数検査材からの抽出材による曲げ、引張り、圧縮試験と壁せん断試験を実施した。

また日本農林規格として確認した建材を「信州の



施工検証と躯体工事における公開

木マーケティングレップ設計士」が設計・監理する住宅に実際に使用し、モニタリング住宅として施工及び品質検証にも取り組んだ。

加えて、県内の建築士や工務店施工業者、マーケティングレップを中心にセミナーを開催。信州カラマツ材・信州アカマツ材を使った木造枠組壁工法用のたて枠の普及促進活動を行っている。

これまで木造枠組壁工法住宅に地域材の需要はなかったが、製品開発と認証試験、さらには供給体制を確立することによって、これまでメインだった輸入材と差別化を図り、地域木造住宅の活性化に寄与しようとしている。



報告会も行った



全数検査目視等級区分と強度確認

事業によって得られた成果

●開発したたて枠材で4棟を施工し、検証を実施

平成21年8月から22年1月にかけて、長野県林業総合センターで、信州カラマツ材・信州アカマツ材による木造枠組壁工法用のたて枠材の試験とデータ収集を行い、品質及び強度を検証、確認した。その後、神奈川県・長野県・静岡県において、開発したたて枠材を用いた住宅を4棟施工し、施工検証も行っている。

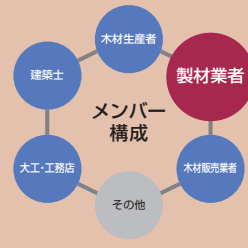
平成22年2月には設計者と施工者を対象とした事業報告会を実施。たて枠材の試験結果の発表のほ

か、住宅の見学会、アンケートを実施している。静岡県教育会館で行っており、計80人が参加、活況を呈した。

加えて、たて枠材の普及に向けてマーケティング調査とマーケティングプランの作成を行っている。このほか、信州スギ及びヒノキ材によるたて枠材の開発を22年度に実施している。また23年度は、JAS認定製材工場の体制整備についての準備を開始する計画だ。

信州カラマツサイディングの普及推進に関する事業

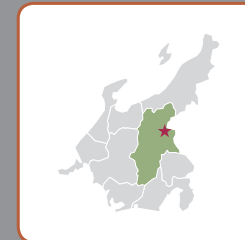
実際に施工した住宅を一般にも公開



●東信素材生産事業協同組合信州カラマツサイディング普及部会
 結成：昭和54年
 メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士
 メンバー数：14
 連絡先：TEL・0267-22-5045

●中心メンバー ●構成メンバー

長野県・小諸市



東信素材生産事業協同組合信州カラマツサイディング普及部会は、地域材を使った外壁材「信州カラマツサイディング」の開発と普及に取り組んでいる。長野県を中心として、セミナーや発表会を展開するなど精力的な普及活動を展開している。

設計施工要領書も完成

グループについて

東信素材生産事業協同組合は長野県東信地区の素材製材工場および製材工場など14社で構成される団体で、設立は昭和54年となる。

これまで原木の共同購買や素材の共同販売、素材及び造林事業の共同受注・共同斡旋・共同事業などを展開してきた。加えて、機械器具の貸与や教育情報事業なども手掛けてきている。

同組合のなかで、平成20年に組織された信州カラマツサイディング普及部会では、地域材であるカラマツを使ったサイディングの開発と普及体制の整備に取り組んでいる。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

信州カラマツサイディングの開発自体は平成17年、小林木材と和建築設計事務所で実施、すでに長野県内の地域木造住宅に採用されてきた実績を持つ。

こうしたなか平成20年には防火構造試験を実施。この防火構造試験は、平成20年地域木造住宅市場活性化推進事業としても採択されている。

平成21年度に取り組んだ事業の柱は大きく2つある。

一つ目は、「信州カラマツサイディングの設計・施工要領書」を作成した。

作成にあたっては設計士の指導を受けている。平成21年4月30日から作成を開始し、同年12月30日



防火サイディングを使った住宅の例その1

に完成にいたった。

二つ目は、この設計・施工要領書をベースにした普及活動である。

長野県や静岡県で、建築士および施工者に向けてセミナーや講演会を行っており、普及活動に力を入れている。さらに、普及活動の一環として、設計・施工要領書を配布した。

また、信州カラマツサイディングの実物サンプルやその性能を説明する資料を展示した。

加えて、実物サンプルだけでなく、信州カラマツサイディングを実際に施工した住宅を公開した。

今後については、信州カラマツサイディングの施工後の状況を確認する調査を実施する。

1年ごとの調査のほか、5年後に抜き取り検証をする計画だ。

これだけでなく、密度が高い信州カラマツを使っ



防火サイディングを使った住宅の例その2

て、防火性能を有する建具や屋根材などの製品を開発しようとしている。

設計士や施工者の普及活動、施工住宅の一般公開については、引き続き実施していく。



公開した信州カラマツサイディング施工住宅の例その1



公開した信州カラマツサイディング施工住宅の例その2

事業によって
得られた成果

●計7棟、1200㎡の信州カラマツサイディングを供給

東信素材生産事業協同組合では、平成17年に信州カラマツサイディングを開発して以降、実験を積みむとともに、東信エリアでの採用に向けた活動を着実に拡げていっている。

とくに平成21年度の活動としては、「信州カラマツサイディング防火構造及び準防火構造の設計及び施工要領書」を計画どおり作成した。

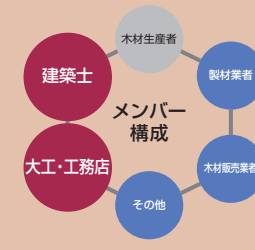
あわせて精力的な普及活動も展開。平成22年1月から2月にかけて、県内の6会場において展示や説明会などを開催しており、参加人数は合計500

人を超えている。

また、信州カラマツ防火サイディングを使った木造住宅の供給も行った。国土交通省の「地域住宅モデル普及推進事業」でモデル住宅を3棟建設。加えて、民間住宅4棟にも採用されている。信州カラマツ防火サイディングは計7棟、面積にして1200㎡が供給されたことになる。

地域材を使った地域に馴染む外壁材を通じ、エリア経済の活性化と長期優良住宅の普及、さらには景観の形成につなげていきたい考えだ。

伝統型木造振動台実験・損傷住宅の再生および超長期型住宅・国産材利用の広報・啓蒙および伝統技術の担い手育成活動に関する事業 振動実験で損傷した建物を再生し一般公開



●木の家・有智山アルチザン

結成：平成20年

メンバー：製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、消費者、その他

メンバー数：15

連絡先：TEL・052-851-6778

●中心メンバー ●構成メンバー

愛知県・名古屋市



木の家・有智山アルチザンは、振動実験で損傷した建物を再生させてモデルハウスとして活用している。事業を通じて木造住宅の担い手育成につなげるとともに、モデルハウスでは造り手・住まい手の双方に向けた情報発信に取り組む。

伝統木造の教育・広報の場として造り手・住まい手の双方に情報発信

グループについて

「木の家・有智山アルチザン」は、「職人がつくる木の家ネット」、「緑の列島ネットワーク」、「近山スクール名古屋」に所属する有志が集まり結成された、職人・林産者・研究者・設計実務者たちのグループである。設立は平成20年で、現在、会員は15人。

日本の限りある資源と古来から伝わる職人の技でつくる“あたり前の家づくり”を後世に残していける社会づくりと、その人材育成と暮らし方を探求していくことか活動の目的だ。

具体的には、「職人がつくる木の家ネット」および「緑の列島ネットワーク」などの活動と連携して、国産材の木の家の住みよさと、工学的な裏付けのとれた安心感を広く社会に向けて発信している。

愛知県、岐阜県、三重県の土地柄は、木材や土などの地場産業が古くから発展しているが、近年、住宅の造り方が変わってくるなかで、土壁や瓦、柿渋などの自然塗料、和紙など、取り残されている地域資産が多くある。同グループでは、そうしたものが、実は身近に手に入るものだということをアピールしている。

林産資源に事欠かない地域という特徴を生かし、粘り強い伝統構法で造る木造住宅の有利性のPRに力を注いでいる。



振動実験で損傷した伝統木造住宅を再生しモデルハウスとして公開

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

超長期型住宅・国産材利用の広報・啓蒙および伝統技術の担い手育成活動に関する事業」は、一つは振動台実験で使用し、損傷を受けた住宅を、廃棄処分ではなく移築再生するもの。

耐震工事の必要性が叫ばれてはいるが、特に新耐震基準以前に建設された伝統型の木造住宅では、住み手が耐震改修の意義を見いだせず、取り壊しを選択することも多いのが現状だ。

現在の耐震性の判断マニュアルに則ると、足もとが固定されず、壁の少ないタイプの古い住宅などは耐震性能が低い評価とならざるを得ない。こうした住宅を現在の耐震基準にあわせると工事もかなり大



再生の過程では、小舞かき（左）や荒壁屋中塗り（右）のワークショップも開催した

掛かりなものとなる。

同グループでは、伝統木造住宅の性格にふさわしい耐震改修の可能性を探り、世に知らしめて行く必要性を強く感じてきたという。

具体的には、(財)日本住宅・木材技術センターの「伝統型的構法の設計法作成及び性能検証実験事業」の一環として、兵庫県で行われた「伝統型木造住宅振動台実験」において損傷した実験棟の構造部材及び瓦などを譲り受け、破損状況を研究、ダメージに合わせた補修・補強計画を練り上げて再生する。

再生した住宅はモデルハウスとして一般に公開し、生きた耐震工事のモデルとして見学してもらうとともに、その再生のプロセス、日本の山林保全や国産材利用の様子、伝統木造の環境性能などについてもPRするなど、啓発・教育・広報の場として活用する。



さらに、振動台実験や損傷観察などに関わった大工・設計士の有志が積極的に現場作業に参加できる仕組みをつくり、これからの木造住宅の造り方・既存住宅の耐震の方法を再生実施することで、木造住宅の担い手の育成・教育にもつなげる。再生事業を生きた教材として活用するわけである。

再生した住宅は、「近山スクール名古屋」や「木の文化研究フォーラム（名古屋大学内）」、「愛知産業大学造形学部建築学科」などと連携して研究記録・セミナー開催など実務者の育成の場となるセミナーハウスとしても利用する。

既存住宅の長寿命化、環境共生、ストック型社会にふさわしい家づくりやメンテナンス方法の周知という強いメッセージ性を持つ事業といえる。

事業によって得られた成果

●体験会・見学会で延べ300人以上が体験

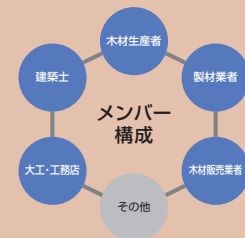
損傷住宅の再生には、大工・左官を中心に若手職人20人余りが参加した。また、造っていく過程においては荒壁土づくり・柿渋づくりといった原料生産の体験や瓦産業・建前の見学会、小舞かき、荒壁屋中塗りのワークショップを行い、造り手・住まい手をあわせ延べ300人を超える人が体験した。

平成22年2月には実験事業の中核にいた松井郁夫氏（松井郁夫建築設計事務所）、槌本敬大氏（国土交通省国土技術政策総合研究所）を迎えてシンポジウムを開催、振動実験からの流れを再確認した。

住まい手のモデルハウスへの見学訪問は十数組おり、それぞれ参考にしてもらい、契約に向けて進んでいる。

高島地域材の若齢材を活用した 合わせ梁工法の普及に関する事業

構造性能を明らかにし、施工マニュアルも作成



●高島地域材活用研究グループ

結成：平成19年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士

メンバー数：49

連絡先：TEL・03-3994-8601

●中心メンバー ●構成メンバー

滋賀県・高島市



滋賀県高島地域材の生産・利用の活性化を目的に、高島地域の林業関係団体と住宅関係団体が連携して設立された高島地域材活用研究グループ。高島地域に蓄積量の多い若齢スギ材を活用した「合わせ梁工法」を用いた「高島の木の家」のブランド化を目指して、構造性能試験や施工マニュアルの作成などを行った。

スギ若齢材を活用した合わせ梁架構システム工法を開発

グループについて

高島地域材活用研究グループは、高島地域の林業関係団体である「高島市森林組合」と高島市内の林家・素材生産者・製材業者・設計事務所・工務店からなる産直住宅生産グループである「高島の木の家づくりネットワーク」の連携により平成19年に設立された。

高島市森林組合は2260人の組合員で構成しており、昭和34年に湖西地域唯一の木材市場を開設、同地域の木材集出拠点となっている。

一方の高島の木の家づくりネットワークは平成19年度に市のリードで設立され、平成20年度から「高島の木の家」の普及に向けて本格的な活動をスタートしている。

この2つの組織が連携したグループとして、現在、「高島市内産木材」と「高島の木の家」のブランド化や木組みの見える家づくり、地元産木材の活用と適正な森林管理による環境保全などを手掛けている。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同グループは、高島地域に多く蓄積されている7～10齢級のスギの若齢材を活用するため、平成20年の地域木造住宅市場活性化推進事業において「合わせ梁架構システム工法」を開発した。

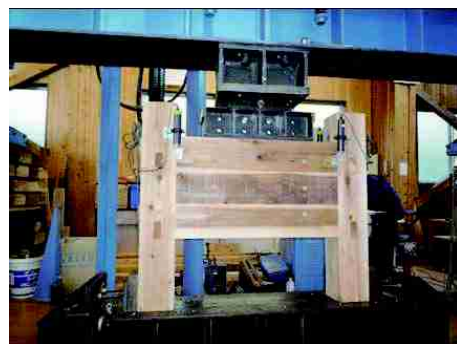
同工法は若齢材に対して適正断面となる5寸正角



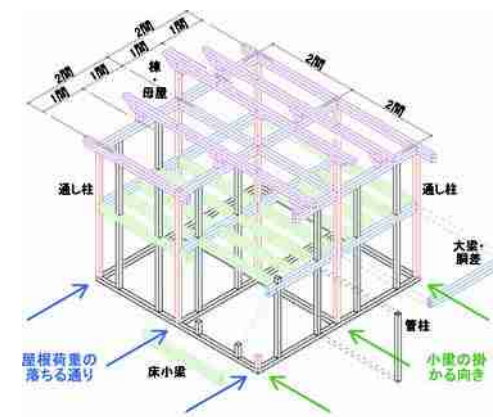
合わせ梁構造性能試験風景（曲げ）



合わせ梁構造性能試験風景（引張）



合わせ梁構造性能試験風景（せん断）



合わせ梁架構の考え方（合わせ梁施工マニュアルより）

製材を2～3段に重ね、板ダボと込栓またはホゾパイプとドリフトピンの接合部材でつなぐのが特徴となっている。

平成21年度の本事業では、同工法の普及に向けた構造性能評価試験を実施。具体的には、板ダボタイプ、ホゾパイプタイプそれぞれの合わせ梁曲げ試験と仕口引張・せん断・逆せん断試験を行い、岐阜県立森林文化アカデミー発行の試験成績証明書を取得している。この証明書は施主への説明や確認申請時補足説明資料として使用するほか、住宅性能評価や長期優良住宅における耐震等級取得時および許容応力度計算時に使用することとしている。

事業によって
得られた成果

●汎用性のある構造性能資料等を整備

今回の採択事業で、合わせ梁およびその仕口が有する構造性能の明示に取り組んだ高島地域材活用研究グループ。汎用性のある構造性能資料を整備したことは、合わせ梁工法の普及に向けた第一歩といえる。

加えて、新たに作成した合わせ梁施工マニュアルでは、合わせ梁工法のシステム、使用製材仕様、製作過程、各部位図面と構造性能、モデルプランを簡潔に整理しており、設計者や施工者にとって取り組みやすい仕組みを確立している。つくり手を対象に、



盛況だった地元勉強会

また、試験結果に基づき、合わせ梁に使用する製材の仕様、合わせ梁各部分の図面と構造性能を整理したパーツシート、製作時の注意事項、合わせ梁架構システムの考え方、モデルプランを盛り込んだ施工マニュアルの作成にも着手した。

さらに、住まい手・つくり手に対し、地域の若齢材の活用、及び若齢材を活かした工法について情報を発信する目的で「家づくり勉強会～地元の若い杉材による家づくり～」と題した勉強会も開催。若齢杉材の活用の先進事例についての基調講演、地元林業家、地元施工者等によるパネルディスカッションを行い、約80人の参加を得た。

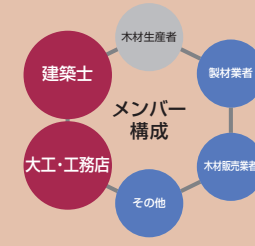
同マニュアルの説明のための工法講習会も実施しており、合わせ梁工法の普及に努めた。

さらに、つくり手、住まい手双方に向けて行った勉強会では参加者アンケートも実施。地域の木材を使った家づくりや若齢杉を使った構法に対する関心が高く、上々の結果を得た。

これらの事業を通じて、広く高島地域の山や若齢材に改めて目を向けさせることとなり、若齢材の使い方のひとつの方法としての合わせ梁工法の認識度アップに成功している。

地域木材を活用するj.Pod木造建築システムの高層化及び多様な施設用途への適用拡大研究

地域産杉材リブフレームのモノコック構造技術を展開



●有限責任事業組合 j.Podエンジニアリング

結成：平成19年

メンバー：製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：30

連絡先：TEL・06-6809-3143

●中心メンバー ●構成メンバー

大阪府・大阪市



地域産杉材によるリブフレームをモノコック構造に組み立てるj.Pod工法の展開を加速している。各種プランの戸建て住宅から比較的大規模の一般建築までの技術提案型受注展開を進めている。

耐震技術を核に小規模戸建てから大規模建築まで

グループについて

有限責任事業組合 j.Podエンジニアリングは平成19年に設立、j.Pod工法を用いた建設事業に関する計画、技術開発、調査並びに技術指導、建築計画、施工監理などを行っている。また、それらに関するソフトウェアや資料の制作及び販売、書籍・出版物の企画・販売なども手掛ける。

現在、独占事業権を持つj.Podエンジニアリングと、同事業に関連する企業（木材生産・加工業、地場建設業・設計事務所・関連メーカー）で構成したj.Pod工法協会との連携で、設計責任および製作・施工責任が明確な体制の構築を進めている。

j.Pod工法は、在来木造工法や従来のプレハブ工法と異なり、地域産の杉材を構造材としてリブフレームを工場生産し、現地にモノコック構造に組み立てる新しい建築構法。工場生産による品質の安定、施工の容易性、施工中の精度確保、安全管理の容易性などの特徴を持つ。さらに、将来の家族構成に合わせた間取りの変更も容易で、解体したリブフレームはリユースが可能だ。

平成20年度には、同工法の耐震シェルターへの適用と、木造住宅のより高い耐震性能実現に向けて、「実物大モデルの破壊実験」、「高耐震性能モデルのディテール検証」、「設計・製作・施工にかかわる技術基準」などの整備を行った。



木質感あふれる j.Pod 住宅の内観

j.Pod耐震シェルターは大阪府の耐震化事業における補助金対象工法に指定され、実施採用が進んでいる。また、実大実験で検証した高い耐震性能と鉛直荷重支持能力は中高層木造住宅や大スパン構造物へ適用可能であることを示唆した。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

平成21年度事業の主要テーマは――

- ①j.Pod工法を用いた各種プランの戸建て住宅および中高層住宅ならびに一般建築（大スパン含む）への適用検討および部品開発
- ②j.Pod工法協会の設立により耐震改修事業・j.Pod住宅（戸建ておよび集合）普及体制（ビジネスモデル）の構築――という2点。

耐震シェルターの開発で培った木造システムの耐震技術を核として、小規模戸建て住宅から比較的大規模の公共建築あるいは民間事業まで技術提案型の受注展開を図り、工法協会としての総合力を発揮して、地域循環型の建築システムへと発展させることが狙い。

具体的には、j.Podシステムを用いた中高層集合住宅（8階建てクラス）や市街地型の店舗付き住宅などへの適用検討を行い、中高層住宅における品質確保のための遮音性能・防火性能に関する定量的検証も行った。さらにj.Podシステム住宅の事例集作成ならびにホームページでの公開や、講習会など一般ユーザー向けの啓発活動も行った。その一方で、j.Podシステムを用いた住宅の設計・施工監理を行うことができる建築士の育成に力を注いだ。

この事業を通じて、地域産木材の使用による戸建住宅のほか集合住宅・その他建築物の普及推進及び、木造建築物の中高層化の実現の可能性を追求・検証することにより、地域循環型産業構造の再生へ前進することを期待した。



大阪府では17戸の賃貸住宅群も受注



傾斜地における j.Pod 住宅スケルトンのイメージ

事業によって得られた成果

——大阪府で民間賃貸住宅群も受注

平成21年度事業の成果としては、まず、耐震リフォーム事業として伝統的な寺院・民家・一般住宅の改修工事および木造長屋における耐震シェルターを9件実施した。耐震補強用リブフレームと同時に開発した耐震リング（仕口ダンパーの改良品）を併用した耐震改修工事が多いという。

j.Pod新築住宅事業は、小規模な戸建て住宅の確認申請を完了。また、j.Podを用いた大規模建築（伝統工法と併用した愛知県内の寺院会館）の確認申請・構造計算適合性判定を完了して工事に入っており、平成23年度に竣工予定だ。さらに大阪府内で17戸の民間賃貸住宅群を計画受注し、設計に入っ

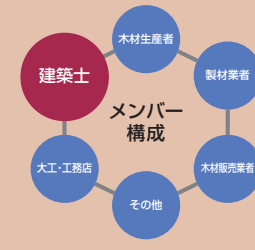
ている。

現在、高知県の林業会社と提携して関西エリアで事業を展開しているが、今後、兵庫県および京都府、奈良県、三重県などの関西近県の林業会社または林業組合との提携を予定している。また、現在は関西エリアに限定した活動であるが、九州、四国および関東でも同様の展開を図る予定だ。

一般消費者に向けては、セミナーおよび行政機関主催の防災展示会に積極的に参加（大阪府、大阪市、長野県など）してアピールを行う。

特に郊外における傾斜地での住宅事業をPRしている。

岡山地方の土壁住宅が持つ 構造特性の検証に関する事業 伝統構法の性能値を科学的に実証



●特定非営利活動法人 伝統構法の会

結成：平成20年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：30

連絡先：TEL・03-3863-8341(本部) 086-425-8102(岡山事務局)

●中心メンバー ●構成メンバー

岡山県・倉敷市



特定非営利活動法人 伝統構法の会は、日本の伝統構法の保存と発展を目指し活動を行っている。岡山県産の木材を活用した土壁住宅の耐震実験などを実施し、伝統構法の性能値を科学的に実証しようとしている。

土壁住宅の試験体を用いて修復のしやすさなども証明

グループについて

特定非営利活動法人 伝統構法の会は、日本の伝統的文化の根幹をなす住生活を培ってきた大工技術である伝統構法を正しく継承し、その保存と発展に資する事業を行っている。設立は平成20年。会のメンバーは伝統構法に携わる設計者や施工者、木材販売業者など。

同会では、「伝統構法を復活させるためには、歴史的にも技術的にも伝統構法を正しく理解し、その用途を切り拓いていく必要がある」としている。こうした考えに基づき、伝統構法の歴史的変遷の研究や講習会の開催、実大震動実験、強度実験、構造計算の確立、設計支援、工事支援などを行おうとしている。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

伝統構法の会では、平成20年度に引き続き平成21年度の地域木造住宅市場活性化事業にも採択されており、岡山地方の土壁住宅が持つ構造特性の検証を実施した。

この事業の目的は、岡山県産の木材を使用した土壁住宅の試験体を用いた耐震実験を実施し、伝統構法を用いた木造住宅の耐震性の高さなどを明らかにしようという点にある。また、仮に大きな地震により被害を受けても、修復や再利用が容易であるという特性を検証することも目的のひとつになっている。

実際の実験は岡山理科大学総合情報学部建築学科(担当：山崎雅弘教授)に委託した。また、立命館大学グローバル・リノベーション機構の鈴木祥之教授に実験監修を、鳥取環境大学建築・環境学部の中治弘行准教授に技術指導を依頼した。

5月から試験体の検討と設計、実験方法の検討を行い、全7体の試験体で全13回の実験を行うことを決定した。また、一回目の試験で用いた試験体を修復し、再び耐震実験を実施することで修復や再利用が行いやすいという伝統構法の特徴を明らかにすることとした。

最初の地震を想定した一次実験は9月末から順次10月にかけて行った。その結果、前年度に実施した実験よりも著しく耐力が落ちる試験体があることが分かった。

その原因ははっきりしていないが、同会では「恐らく荒壁を塗った時期や養生環境の悪さではないか」と分析している。荒壁を塗った時期がちょうど雨が多い時期であり、「昔から『梅雨時期に土をつけるな』と伝えられてきたことに科学的な根拠があるのではないか」とも見ている。

10月29日に実施した実験については、岡山理科大学総合情報学部建築学科が開催した建築関係企業との交流会の参加者へ公開した。

一次実験終了後、試験体の修復を実施し、軸組は流用(通貫の楔は締直し)し、1月末から2月中旬にかけて二次試験を実施した。二次試験では補修後



延べ150人が参加した公開実験の様子



実際の実験に使用した試験体

の試験体が十分な耐力を発揮することが分かった。同会では、「伝統構法の優れた特徴のひとつに、修復や再利用が比較的容易だということがあるが、これを科学的に実証できたことは、革新的であると考



実験を委託した岡山理科大学総合情報学部建築学科の山崎雅弘教授による解説も実施



実験後の試験体

えている」としている。その一方で、伝統構法のポテンシャルを引き出すには、適切な施工や施工環境が大変重要であることを再認識することができた。

事業によって
得られた成果

延べ150人が公開実験に参加

平成21年度に実施した耐震実験では、一次試験、二次試験ともに公開実験ではプロジェクターを使い、計測している荷重と変形を表すグラフをリアルタイムで参加者が確認できるように配慮した。二次実験では、補修後の耐力が補修前とどの程度違うかをわかりやすくするために、前年のデータを用いてグラフを重ね合わせた。この方法は非常に好評であった。

公開実験には延べ150人が参加し、実務に携わっている技術者だけでなく、大学の研究者や学生など

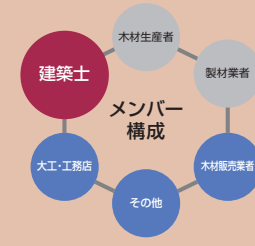
が集まった。

これから伝統構法を建てようとしている一般消費者も参加し、「研究者や学生だけでなく、一般消費者が伝統構法に興味と期待を持ちはじめた実感がある」という。

マスコミについても、専門誌だけでなく一般誌も取材に来ており、「波及的に地域の木造住宅市場を少しは活性化できたのではないかと自負している」としている。

土壁に関する性能証明試験及び 住まい手向け普及事業

土壁の性能試験を実施し、伝統技術の継承を促す



●NPO法人 土壁ネットワーク

結成：平成18年

メンバー：木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：32

連絡先：TEL・087-831-8662

●中心メンバー ●構成メンバー

香川県・高松市



NPO法人 土壁ネットワークは、伝統的な建築技術である土壁の普及促進と技能の継承などを目的に活動を進めている。第三者による性能試験を実施し、現行の法制度への対応を図ろうとしているほか、一般消費者に向けたPR活動なども展開している。

冊子などを作成し、一般消費者の興味を喚起

グループについて

NPO法人 土壁ネットワークは、平成18年の設立以来、伝統的な建築技術である土壁の存続と普及促進に向けた取り組みを進めている。

主なメンバーは、左官、大工・工務店、竹材業、土壁業、設計者、建材メーカーなど、土壁に関連する地元の事業者。

香川県は良質な粘土の産地であり、今でも土壁を使った昔ながらの木造真壁工法の住宅が数多く建てられている。そのため、伝統的な技能を習得した左官職人や大工も多い。

しかし、近年になって香川県でも土壁を採用する住宅は減少傾向にあるという。

そこで、同ネットワークでは、地域産の材料を活用した土壁を次世代に継承していくための活動を展開している。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同ネットワークでは、土壁の性能証明試験を実施している。平成15年の建築基準法の告示改正により、一定の仕様の土壁であれば、壁倍率1.0～1.5という耐力を持つことが認められた。土壁を耐力壁として利用できるようになったことで、土壁をより採用しやすい環境が整った。

しかし、一部の土壁については、告示改正で示された仕様に合致していないため、耐力壁として認め



試験に利用した土壁の試験体

られ難いという状況がある。同ネットワークでは、この問題を解決するために性能証明試験を実施、告示の例示仕様に合致しない土壁仕様であっても、告示改正で示された仕様と同等の性能を持つことを客観的に証明し、告示の例示仕様に加えてもらえるよう働きかけようとしている。

すでに平成18年度に一度、性能証明試験を実施しており、告示の例示仕様と同等の性能を持つことを確認している。平成21年度には、試験結果により客観性を与えるために、第三者機関での試験を実施した。

この試験では、告示の例示仕様と地域仕様の性能を比較し、地域仕様の土壁であっても告示の例示仕様と同等の性能を確保することができることを証明



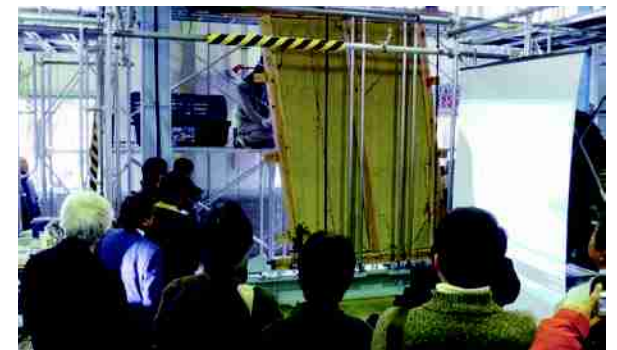
これまで約50体の試験体の破壊試験を実施してきた



ワークショップなどを開催し、土壁の良さなどを訴求

した。現在、試験結果をまとめた報告書を作成し、関係機関への働きかけなどを行っている。

一方、エンドユーザーに向けた取り組みも実施している。



実際の性能試験の様子



PR展示会で土壁づくりに関する道具や材料を展示、約150人が訪れた

土壁をつくる職人などを紹介した冊子を制作したほか、土壁に関する展示会も開催した。加えて、土壁づくりワークショップも開催、多くの参加者を集めたという。

事業によって
得られた成果

—— 若年の女性などの土壁への関心も高まる

土壁ネットワークでは性能証明試験などについて、「建築基準法で解決することが難しい問題を地域で検証し、地域で運用できるようにするための試みであり、地域の伝統的な木造技術の継承や存続を支えるものになる」と見ている。また、「土壁を入口として伝統的な木造建築の普及を図りながら、技術者の資質向上に寄与する」という効果も期待している。

一般消費者に向けたPR活動に関しては、「土壁づくりに関わる人たちの紹介を通じて、土壁を知らない人たちへの興味喚起を図り、地域木造住宅への誘導を行うものである。同時に土壁づくりの職人たち

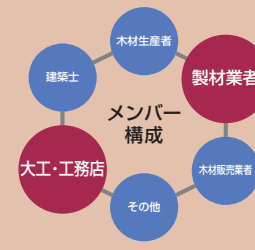
のやる気の向上への寄与も期待する」としている。

平成21年2月8日～14日にわたり開催したPR展示会では、土壁づくりに関わる道具や材料の展示と併せて、冊子作成で使った挿絵原画を展示した。期間中に約150人が展示会に訪れ、過去の活動では接点を持てなかった若年の女性などとの接点を構築することができたという。

また、土壁づくりのワークショップを開催した結果、県外からの問い合わせなどもあり、「広く多様な階層への印象づけができたものと思われる」としている。

大分の材料と技術で造る魅力的な家造り

地産地消型の流通システムを確立し、効率的で信頼度の高い住宅供給形態を構築



●大分の木で家を作る会

結成：平成21年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：10

連絡先：TEL・097-567-0009

●中心メンバー ●構成メンバー

大分県・大分市



大分の木で家を作る会では、地域産材を活用した独自の住宅供給システムを構築しようとしている。林業関係と大工・工務店が連携することで、効率化を図りながら地域産材を活用する仕組みを実現しようとしているほか、技術者の育成などにも注力している。

独自の建材や構法なども開発

グループについて

大分の木で家を作る会では、平成21年の設立以来、大分県産材を活用した住宅の普及促進に向けた取り組みを進めている。木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士といった幅広い業者がメンバーとして名を連ねている。こうしたメンバー構成のメリットを活かし、木を育て、伐採し、加工し、住宅を建てて販売するという川上から川下までを一気通貫で結ぶ住宅供給システムを構築しようとしている。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同会では、大分県下の森林と製材所、工務店、エンドユーザーを結ぶ流通システムを構築することで、消費者の生の声を大工・工務店を通して森林組合などに伝え、魅力ある商品をタイムリーに提供できるようになると考えている。

すでに木材生産者や加工業者との連携を図りながら流通経路の改善を実施しており、木材生産者の顔が見える木材の安定供給体制を確立したという。

加えて、使用する材の品質基準を詳細にマニュアル化した。木材の乾燥状態や強度などの品質に関する基準を設定することで、同会が構築した流通経路を通して供給される材の信頼度を向上させることが主な狙いだ。

主要構造部材を平角（120×240×6000または3000）



主要構造部材に活用する平角材



規格化した平角材を活用した「平角スケルトンシステム」を開発

に統一する設計システムも開発した。大分県の主要生産材種である杉の多くは柱材としてのみ活用されていたが、品質性能を担保した平角に統一したことで横架材としての可能性も高まる。

こうした規格化された部材を活用した「平角スケルトンシステム」も開発した。多種多様な材を使用していた従来工法を見直し、使用する材の整理・規

格化を実施した。これにより、生産時のコスト低減を図ると同時に、設計も容易になる。

その他、大分県産の珪藻土を主原料とし、住宅の湿害を防止する内装仕上げ材も開発した。優れた調湿機能を有しており、原料には自然素材を100%活用している。

高温多湿な大分県の気象条件を考慮し、住宅の寿命を低下させてしまう壁体結露を防止するための技術開発にも取り組んでいる。

通常の在来工法では柱の外面に通気層を設けるが、さらに内側にも通気層を設け、壁体内の通気効率を高め、壁体結露を防止する。



木材の生産現場から加工、住宅の完成までを一貫して見学できるウッドミュージアムを開設



大分県の在来種を活用した一坪里山



若手建築家や学生を対象にした設計コンペも開催

大分県の在来種を用いた庭も制作した。大分県の在来種の植生を調査し、植生リストを制作、それに従って1坪の庭を実際に制作した。

事業によって得られた成果

—— ウッドミュージアムを開設し消費者に広くPR、7棟の受注を獲得

大分の木で家を作る会では、木材の生産現場から加工、住宅の完成までの流れを一貫して見学できるウッドミュージアムも開設した。

この施設を活用し、広く消費者に県産材をPRしていく方針だ。

あわせて生産地へのバスツアーも開催、平成22年2月11日に実施したツアーには15人が参加した。終了後のアンケートによると、「木材住宅の魅力を啓蒙するという当初の目的のほか、自然保護の観点においても一定の成果を得られたと考える」として

いる。今後は定期的に同様のツアーを開催していきたい考えだ。

なお、平成22年10月時点でこうした活動を通じて7棟を受注したという。

人材育成に向けた取り組みも実施している。若手建築家や学生などを対象にした設計コンペを実施、金賞受賞作品の展示模型を作成し、ウッドミュージアム内に展示した。このコンペには高校生も参加、「教諭も含め熱心に取り組んで頂いた感がある」としている。

地域材を使用した魅力的な家づくり

木材のヤング係数のトレーサビリティ確立へ



●豊の森と住まいを結ぶネットワーク

結成：平成20年

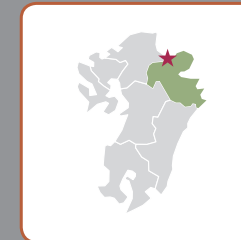
メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他（プロデューサー）

メンバー数：6

連絡先：TEL・0979-43-6262

●中心メンバー ●構成メンバー

大分県・中津市



大分県中津市の豊の森と住まいを結ぶネットワークは、木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士などが一体となって、地域産材を活用した住まいづくりを進めている。様々な技術開発などにも注力、地域の気候風土などに配慮した住宅を形にしようとしている。

新たな床材の開発にも着手

グループについて

豊の森と住まいを結ぶネットワークでは、大分県北部地区（中津市～別府市）を対象地域として、林業関係者や製材所、工務店、設計事務所などが連携しながら、地域産材の活用と伝統木造技術の伝承を進めている。

大分県北部地区には、杉や檜を中心として豊富な森林資源がある。同ネットワークでは、こうした森林資源を積極的に活用し、地域の産業を活性化させることを目指している。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同ネットワークでは、住宅づくりに関連する異業種が連携しているというメリットを活かし、原木市場を介さない独自の木材流通ネットワークを構築しようとしている。

その流通ネットワークを通して、地域産材のトレーサビリティシステムを確立することも目指している。「どここの森林で採れ、どここの製材業者で加工した木材なのか」といったトレーサビリティを明確にすることで、安心して地域産材を活用できる環境を整備したい考えだ。

すでに「豊ネットトレーサビリティシステム」というものを確立している。消費者（住宅の建主）に木材のトレーサビリティ情報を提供しようというもので、ホームページ上で情報を確認することも可能だ。



原木のヤング係数を測定



製材後のヤング係数も測定する

このシステムの確立に向けて、「画像認識システム」も開発中である。森で木材を伐採する時に使用する油圧機械のコックピットに高性能カメラを設置し、作業中に木材の写真を撮影するとともに、原木の情報を読み取り、瞬時にデータ化する。

トレーサビリティ情報をさらに充実させるために、乾燥や加工といった木材を出荷するまでの過程のなかで、ヤング係数がどう変化するかを明確にするための実証実験も実施した。ヤング係数とは、木材の



地域産材をPRするためのイベントなども積極的に開催

強度を示す数値だ。

同ネットワークでは、大分大学などの協力を仰ぎながら、まず原木の状態でヤング係数を測定した。その原木のヤング係数が製材後、乾燥後にどのように変化していくかも実測した。

測定した材料は、檜33本、杉11本と、1年間天日干した杉10本の計54本。

測定の結果、原木から製材、乾燥という各工程でヤング係数が大きく変化することはなかったという。つまり、原木時のヤング係数が乾燥後も引き継がれたことになる。

ただし、経験的に言われている木材の外見などに基づいた強度判断については、必ずしも外見とヤング係数は一致しないことが分かった。例えば、年輪が細かいほどヤング係数が大きいと言われているが、実測の結果、そういった相関関係は見られなかった。

なお、今回の実験でヤング係数のトレーサビリティを追跡した木材については、実際の住宅に活用した。同ネットワークでは様々な技術開発にも注力している。例えば、割れ、変色、変質の少ない大分式乾燥材の生産と改良に取り組んでいる。

「大分の土壁」の開発も進めている。地元の製鉄所から出るスラグを活用したもので、大分大学と共同で技術開発を行っている。スラグを混入することで、土壁の強度が増し、耐震性能を向上させる効果が見込める。

また、九州大学と共同で「地域杉材の板材としての性能試験及び実際の床組みにおける撓み、歩行感の調査」の実験を行い、従来品にない厚さを持つ床材を開発した。

杉材の新たな需要拡大と工期短縮の両面からの効果が見込める。

さらに、地域産の杉・檜の一等材を活用するための塗装の研究も行っている。

そのほかに、地域の様々なイベント活動に積極的に参加する中で、あるいは、「木の家づくり勉強会」の開催や「森林見学会」・「新築完成見学会」を実施する中で、地域産材普及と木の家づくりの魅力のアピール活動を続けている。

地元や大分市の教育機関との交流の中で次世代の建築関連の担い手育成の取り組みも始めている。

事業によって得られた成果

●森林認証の取得、技術・商品開発、人材育成など多方面での活動を活発化

豊の森と住まいを結ぶネットワークでは、森林認証（SGEC認証）の取得をはじめ、大分式乾燥に関する工場認定、土壁や塗装などに関する技術の開発、床材の開発など、活発に多方面での活動を進めている。

その一方で人材育成にも取り組んでおり、大分工科短期大学校、大分高等技術専門校などとタイアッ

プも図っている。

消費者へのPR活動も行っており、地元恒例のイベントでは中心的な存在になっているという。

同ネットワークでは、地域産材を活用した住宅を年間5棟供給することを当面の目標として掲げており、平成21年には1棟の供給実績を上げている。



担い手を育てる

大工や職人といった住まいづくりの技能者の育成に力を入れるグループがある。若手技能者の技術力向上に向け、実技講習会を開催したり、学生などを対象に職業体験やコンクールを実施、木造住宅づくりの魅力を伝え、将来の担い手を育む取り組みを行っている。

また、立木の伐採から建築部材加工に至るまでの工程を一括管理し、トレーサビリティを確保した木材を供給するため、木材コーディネーターなどの養成に取り組むグループも現れている。

青森県住宅リフォーム推進協議会

すまい職人を育成・確保するための職業体験・魅力発信事業

栃木県木材需要拡大協議会

とちぎ木づくりプランナーの組織化・講演会に関する事業
とちぎ木づくりプランナー講習会に関する事業

大工塾ネットワーク「空人の会」

木造住宅普及のため大工が家づくりの仕組みを構築し展開していくための事業

NPO 法人 輪島土蔵文化研究会

地震で被災した土蔵の修復現場での左官職人の技術研修事業

特定非営利活動法人 山梨県歴史的景観形成重要建築物保存会

古民家再生を通じた伝統的木造住宅の供給体制整備と地域活性

住環境価値向上事業協同組合

地域木造住宅市場活性化推進事業「名工家」

特定非営利活動法人 古材文化の会

町家・民家再生センター（仮称）の設立に向けた調査検討及び体制整備並びに技術者の養成事業

NPO 法人 サウンドウッズ

木材コーディネーターによる地域建材のトレーサビリティシステム構築事業

ティエスウッドハウス協同組合

徳島すぎコーディネーター養成事業

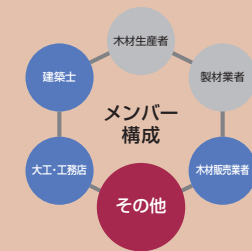
高知エコデザイン協議会

「地方—都市連結型無垢材住宅」に関する事業

特定非営利活動法人 森林（もり）をつくろう

建築を学ぶ学生と職人をつなぐ「木造の家」設計コンペ事業

「すまい職人を育成・確保するための職業体験・魅力発信事業」 若手職人の育成・確保を図る



●青森県住宅リフォーム推進協議会

結成：平成18年

メンバー：木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：18

連絡先：TEL・017-721-1128

●中心メンバー ●構成メンバー

青森県・青森市



青森県住宅リフォーム推進協議会では、「すまい職人きらりアップ計画」を推進。工業高校や高技術専門学校を対象に職業体験や実習の場を提供するとともに、小学生向けに体験イベントを実施、建築や職人の魅力を伝え、次代の職人育成・確保につなげようとしている。

職業体験や実習の場を提供し住まいづくり・職人の魅力を発信

グループについて

青森県住宅リフォーム推進協議会は、青森県建設組合連合会などの県内の住宅建設業界関連団体や県、市町村、住宅建設業関連民間企業などにより、平成18年に青森市で設立された。住宅リフォームの推進に関する関連団体及び行政との意見交換や連携を図るとともに、住宅リフォームに関する普及・啓発活動を行っている。住宅リフォームに関する情報の収集・提供を行い、講習会なども開催してきた。

青森県では住宅リフォームや家づくりを担う職人（大工、板金工、配管工など）の高齢化が進んでおり、若年者の就業も少ない。このため、住生活の基盤である在来工法による木造住宅の生産を担う住宅産業の衰退が危惧されている。そこで、平成20年度から同協議会内に学識経験者や建築関係団体、教育機関、行政機関などで構成される「すまい職人きらりアップ委員会」を組織、共同で若手職人の育成・確保に取り組みはじめた。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同協議会では地域木造住宅市場活性化推進事業を活用し、平成20年度に建築関係企業の経営者や工業高校などの学生を対象としたアンケートを実施。また、若手職人などによるワークショップを開催し、県内のすまい職人（大工、内装工、塗装工、左官工、板金工、畳工、建具工、電工、配管工など）に関す



子どもたちと職人との交流を通じ、すまい職人をめざすきっかけづくりを行っている



専門学校や工業高校の生徒に職業体験や実習の場を提供

る現状と動向を整理し、「すまい職人きらりアップ委員会」において、若手職人を育成・確保するための施策を「青森県すまい職人きらりアップ計画」として取りまとめた。

平成21年度はこの計画に基づき、具体的な取り組みをスタートした。

委員会において、計画をより具体化するためのアクションプログラムを作成。また、「すまい職人き



「すまい職人きらりアップ体験モデル事業」で建設した「三中・待ちステーション」

らりアップ体験モデル事業」と「すまい職人きらりアップ体験塾」を実施した。

「すまい職人きらりアップ体験モデル事業」では、建築関係団体の協力を得、工業高校や高技術専門学校の生徒が中学校の敷地に小規模な建築物（三中・待ちステーション）を建設した。生徒達に職業体験、実習の場を提供するとともに、小中学生に職人の魅力を発信した。

「すまい職人きらりアップ体験塾」では、小学生



「すまい職人きらりアップ体験塾」では、小中学生に職人の技を体験してもらった

などのいる親子を対象に職人の技を体験できるイベントを実施。職人との交流も図っている。

さらに、中高生向けの「すまい職人ホームページ」も試行的に開設した。すまい職人に関する職業情報（職種の分類、職種ごとの仕事内容）や就職情報（企業情報、求人情報）などを掲載、進路選択のための情報に加え、体験機会やインターンシップ、出前授業などの多面的な情報を提供している。建築関係団体ともリンクをはった。

事業によって得られた成果

体験モデル事業や職人の技を体験できるイベントを実施

青森県住宅リフォーム推進協議会では、平成21年度の事業として、「すまい職人きらりアップ体験モデル事業」を実施した。弘前工業高校の生徒が設計を行い、弘前高等技術専門学校の生徒が材料加工や施工を担当し、弘前第三中学校内に小規模な建築物（三中・待ちステーション：建物規模9.72㎡）を実際に建設した。全体の統括や技術指導は、南建設が協力した。建物の外部に設置するベンチは第三中学校の生徒が作成した。平成21年11月に完成し、引き渡し式を行った。

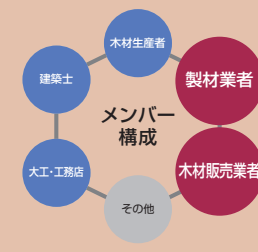
「企画から設計、施工までの流れを体感でき、設計の難しさ、大切さを感じられた」といった感想も得

られている。尚、この建築の過程を撮影、編集したDVDを作成しており、教材として活用していく考えだ。

さらに、10月には小学校高学年の親子を対象とした「すまい職人きらりアップ体験塾」も開催。各職種の棟梁や若手大工職人の指導のもと、職業能力開発校の生徒も参加し、住宅模型（間口900mm、奥行1800mm、高さ1460mmの住宅の縮小版）づくりを行った。親子12組が参加し、職人の技を体験した。

平成22年度においても県内の小中学校を対象に体験出前授業を実施しており、子どもたちが職人との交流を通して職人の仕事への理解を深め、すまい職人を目指すきっかけづくりを行っている。

「とちぎ木づかいプランナーの組織化・講演会に関する事業」／「とちぎ木づかいプランナー講習会に関する事業」 県産材の活用を推進



● 栃木県木材需要拡大協議会

結成：昭和60年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士

メンバー数：37

連絡先：TEL・028-652-3687

● 中心メンバー ● 構成メンバー

栃木県・宇都宮市



栃木県木材需要拡大協議会では、県産材の活用提案ができる人材育成事業「とちぎ木づかいプランナー」制度に取り組んでいる。同時にプランナーの組織化を図り、情報交換やさらなるスキルアップを図る環境づくりも行っている。

「とちぎ木づかいプランナー」がさらに知見を広める場づくりを推進

グループについて

栃木県木材需要拡大協議会は木材の利用促進や需要拡大を目的に昭和60年に発足した。会員は、林業、治山、林産、設計、木材業、工務店、緑化事業者等地元属する19団体で構成されている。

これまでの活動としては建築士に向けた講習会や一般消費者に向けた啓発事業を展開してきている。

例えば、「木造住宅建築設計講習会」では、県建築士会及び県建築士事務所協会との連携のもと、設計者や建築士を対象に木造住宅に関する講習会を開催した。

一般に対しては、とちぎ県産材を50%使用した住宅を対象に「とちぎ県産材木造住宅コンクール」を実施。優秀な建築物を選出するとともに、当該住宅のパネル展示やホームページでのPRを行った。また、「木材を使うこと」を体験する参加体験型の普及啓発イベントも開催した。

一般消費者だけでなく、「子ども」を対象とした啓発活動も展開。「児童生徒木工作品展」では、子どもたちの自由な創造力と豊かな感性を育むことを目的に、木工工作を実施した。さらに、小学生向けに「木の教育資材」も開発して提供。工作だけでなく、学習課程にある森林や林業への関心と理解を深めることに貢献した。



子どもを対象とした木工工作も実施している

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

こうしたなかで協議会では、とくに県産材の活用促進を主眼として平成21年に「とちぎ木づかいプランナー協会」を設立した。また、県産材の活用提案や消費者からの相談に応じる人材を養成するため「とちぎ木づかいプランナー」制度の取り組みを始めている。木材関係者だけでなく、設計士や大工・工務店などの住宅生産者も対象としてプランナーを育成している。

前年度に続き、平成22年度はプランナーの活動をさらに推進するための取り組みを実施してきた。

具体的には①「とちぎ木づかいプランナーの組織



県産材の強さを確認

化・講演会に関する事業」と②「とちぎ木づかいプランナー講習会に関する事業」の二つとなる。

前者については、プランナーのなかでも木造住宅に建築に携わる関係者を組織化し、それぞれバックグラウンドが違う人たちの情報交換の円滑化を図った。お互いのスキルアップを図るとともに、木造住宅市場の活性化につなげていくのが狙いだ。これと並行して、プランナーに対して木造住宅建築や木材利用についての講演会も開催。木造住宅や林業など各業界の資質の向上と活性化を促し、さらに後継者



協議会では設計士や一般消費者に向けた県産材の啓発活動を展開

の育成にもつなげた取り組みをした。

後者の「とちぎ木づかいプランナー講習会に関する事業」については、プランナー個人の継続的なスキルアップを狙いに講習を行っている。

講習では、木材が環境に優しい資材であること、木造住宅の建築が環境保全に役立つことなどを学んだ。さらに県産材を活用した木造住宅の建設や木材利用について、企業や消費者からの相談に対応できるようにし、住宅市場に対して積極的なPRができるようにさらにブラッシュアップをかけている。

事業によって得られた成果

● 木造住宅の担い手 15 人のスキルアップを支援、セミナー受講者は約 80 人に

平成21年度から取り組んでいる人材育成事業、「とちぎ木づかいプランナー」制度は、22年度も継続して行われた。22年度は、プランナー同士の情報交換やスキルアップを目的にさらに事業を深耕したと言っている。

これまで木造住宅づくりの担い手15人のスキルアップを支援し、人材を育成した実績を持つ。

さらに、消費者や事業者に対する木造住宅の普及・啓蒙については、セミナーや勉強会などを計

81人に対して行っている。

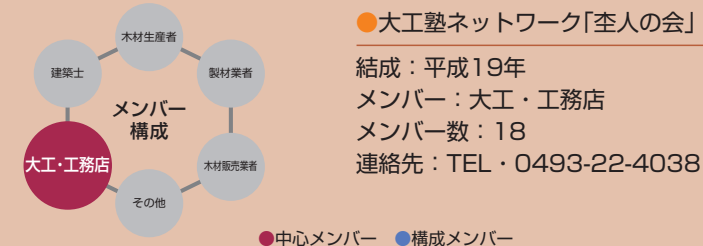
協議会では、「林業、木材、建築関係業界全体の資質向上と各業界の活性化につながり、後継者の育成に寄与した」と捉えている。

また、県産材を木造住宅に使用する意義について消費者に情報提供を行ったことで、木造住宅の市場活性化にも寄与したとしている。

協議会では今後もこうした活動を続けていきたい考えだ。

木造住宅普及のため大工が家づくりの仕組みを構築し展開していくための事業

大工自身の手で地域材による家づくりと維持管理の仕組みをつくる



埼玉県・東松山市



大工塾ネットワーク「空人の会」は個人である大工同士がネットワークを組み、木造住宅の技術を学ぶだけでなく、継続的に供給・維持管理をしていく仕組みを構築しようとしている。林業家や製材所とも連携し、国産材を活用した木造住宅づくりを消費者に提供していこうとしている。

林業家や製材所と連携、意識の高い大工が川上と川下をつなぐ

グループについて

大工塾ネットワーク「空人の会」は、平成10年に丹後明恭建築設計事務所と山辺構造設計事務所が共同で開催した「大工塾」の受講者によって設立した団体である。

「大工塾」では木造住宅の技術や市況、環境問題、つくり手としての意識について学んだ。

これまで120人の塾生がいるが、うち大工14人によって結成されたのがこの「空人の会」となる。

「空人の会」の設立は平成19年。木造住宅のつくり手としての必要な技術を伝承するだけでなく、常に新しいことに挑戦することをモットーにしている。

活動としては、勉強会やセミナー、媒体を使った情報発信、現場見学会などを実施している。最近では、住宅分野だけでなく、環境問題に関しても勉強会を行っている。

また、木造住宅の家づくりに関して、その知識と意識を共有できる設計士の育成などにも取り組んでいる。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

こうしたなか「木造住宅普及のため大工自身が家づくりの仕組みを構築・展開していくための事業」



「空人の会」ではセミナーや研修会を実施している

の展開も始めた。

この事業では、国産材などを使った木造住宅の家づくりについての勉強会を実施する。また、良質な木造住宅を維持管理していくための研究なども行った。

一般消費者に対しては、構造・完成住宅見学会を開催したり、実大の木造軸組住宅を展示するなどして、木造住宅をPRし、より詳しく知ってもらうための取り組みも行った。

また、リフォーム面では、マンションなどのRC構造にも可能な木を使ったリフォーム提案を行った。さらにこれからの時代にあったバリアフリー化や減築に向けたリフォームも提案している。

加えて、木造住宅の維持管理方法や標準仕様書の



「泥壁ワークショップ」では大工自らが解説

作成、適切な見積方法と書式の確立、共通契約書の作成、瑕疵担保保険や性能保証への対応など、これまで取り組んできた研究テーマも継続して行ってきた。

ユニークな取り組みとしては、大工同士で仕事や維持管理の代行といった互助の仕組みをつくらうとしている点があげられる。

「空人の会」では林業家や製材所と連携しており、乾燥を含めた地域材に関する専門的な技術と知識を得ながら、大工自身がモデル的なモデル住宅を高い



子どもたちと行った「泥団子ワークショップ」

技術や意識をもって建築していくことができるのが魅力となる。

さらにつくり手としての大工が地域材や木造住宅について消費者側にも伝えることができるのも大きな利点となる。

なお、本拠地埼玉県での地域材の取り扱いについては、すでに大河原木材（西川材）とときがわ木材との連携が整いつつある。またそのかたちをもとに、各地で連携を進めようとしている。

事業によって得られた成果

——新築で1棟を受注、リフォームでの採用にも広がり

大工塾の塾生によってつくられた「空人の会」。組合員は北海道から長崎まで日本各地に点在している。昼間は現場にいるため、仲間同士のコミュニケーションをとるのは難しい。また経費のねん出も課題だ。しかし会員の互助の仕組みができれば、大工個人でも継続的な仕事ができるようになり、維持管理を含め、長く安心して住み続けられる住宅を供給することが可能となる。

これまで勉強会やワークショップ、パンフレットの作成、現場見学会などを開催してきた。子どもを

対象としたワークショップでは、子どもだけでなく親も夢中になった。杉床板張りのリフォームや改築（1件）の受注につながっている。

また、製材所とともに実施した完成見学会では「空人の会」がどのような家づくりをしているかを住まい手に見えるかたちで実施。

これまで2回行ったが、新築を1棟受注している。地道ではあるが、「続けていくことに意義がある」としており、今後もこうした取り組みを継続して実施していく考えだ。

地震で被災した土蔵の修復現場での 左官職人の技術研修事業

実際の土蔵を使用し、若手左官職人を育成



石川県・輪島市



石川県のNPO法人 輪島土蔵文化研究会は、能登半島地震で損壊した土蔵の修復を支援することにより、土蔵のある街並みを維持しようとしている。若手職人の育成に注力しており、実際の土蔵を使用して行う研修プログラムを実施している。

能登半島地震で損壊した土蔵の修復を促進

グループについて

輪島土蔵文化研究会は、平成19年3月の能登半島地震を契機に発足したNPO法人。能登半島地震では数多くの土蔵が損壊した。その土壁を取り壊すのではなく、修復して活用し続けてもらうための支援活動を行うことを目的に、同会は設立された。

湿度や温度を一定に保ち、埃を遮断する特性に優れている土蔵は、輪島塗や日本酒醸造などの地場産業の重要な基盤（工場兼保管空間）となっている。その土蔵を取り壊すことは街の個性喪失にもつながりかねない。

そこで、土蔵の修復を促進し、取り壊さずに使用し続けてもらうことで、輪島の個性を維持する形で街を再生しようとしている。

参加しているのは土蔵所有者や大学研究者、建築



研修やワークショップでは、壁塗り作業だけでなく土壁の材料づくりも行っている

家、街づくりプランナーなど。現在修復中の物件も含め、これまでに土蔵6棟の修復を支援した。

また、損壊した土蔵約70棟を実測調査して損壊の原因を究明、能登地域の土蔵（土壁）の弱点を明らかにした。そしてその研究をもとに、日本を代表する左官職人である久住章氏の指導のもと、4通りの「地震に強い土壁工法」を開発した。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同会が特に力を入れているのが、若手左官職人の育成だ。

土蔵の改修が進まない理由のひとつには、職人不足があるという。左官職人の高齢化が進んでおり、若手職人が少ないのだ。また、土壁の修復支援活動を行う中で、実際に土蔵を手掛けたことのある職人がほとんどいないことも判明した。

そこで、「平成21年度地域木造住宅市場活性化推



土蔵の修復には左官職人だけでなく、ボランティアや大学生も参加している

進事業」を活用し、実際の土蔵を使用して行う左官職人研修プログラムを実施した。

これは、遊休化していた土蔵2棟を同会が10年間借用し、その土蔵を用いて竹小舞かきから粗壁、中塗り、漆喰仕上げまでの過程をトータルに研修するというもの。

左官技術講習の多くは数日間で仕上げ部分のみを学ぶなど、限定的な内容のことが多い。しかし、この研修プログラムは、実際の土蔵を使用して全行程を研修する、3年間にわたる長期プログラムであることが特徴となっている。



ワークショップでは石灰や海藻糊などを攪拌し、漆喰づくりも実施した

全国の若手職人に対し研修プログラムの告知をしたところ、北陸をはじめとする全国各地から左官職人や左官見習いが集まった。

また、県内外の大学とも連携し、左官職人だけでなく大学生を対象とした改修設計ワークショップも実施。合計30回以上にもおよぶセミナーや勉強会を開催している。

研修やワークショップにおいて修復された土蔵は、コミュニティレストランなどとして公開し、土蔵の素晴らしさをアピールする場として活用していく予定だ。

事業によって
得られた成果

若手職人約20人を育成

「地震で被災した土蔵の修復現場での左官職人の技術研修事業」により、北陸を中心とする全国から集まった若手左官職人約20人が、土蔵づくりの技術を習得している。

能登地域では震災で損壊したままの土蔵がまだ多く残っているが、若手の左官職人が土蔵づくり・修復の技術を習得することで、今後は改修需要の顕在化が見込める。

また、NPO法人 輪島土蔵文化研究会が開発した

「地震に強い土壁工法」を、実際の土蔵で提示することができた。

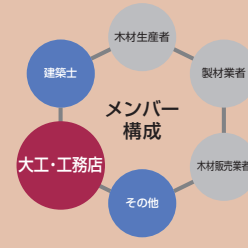
「地震に強い土壁工法」や土蔵修復の手法は、輪島だけでなく他の地域の土蔵にも応用できる技術。その技術を習得した左官職人が多数輩出されることで、他地域における特色のある街づくりや景観保全にも寄与できる。

そのほか、ワークショップの参加者が左官職人の見習いになるという事例もあった。



「塗り塀工法」により修復を実施、簡略化した小舞に団子状の土を付け、手で平らにしてい

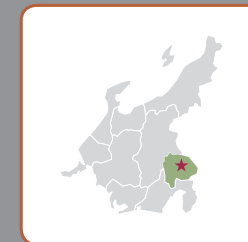
古民家再生を通じた伝統的木造住宅の供給体制整備と地域活性 実践を経て職人を育成する



●特定非営利活動法人山梨県歴史的景観形成重要建築物保存会
結成：平成18年
メンバー：大工・工務店、建築士、その他
メンバー数：23
連絡先：TEL・0553-32-4748

●中心メンバー ●構成メンバー

山梨県・甲州市



特定非営利活動法人 山梨県歴史的景観形成重要建築物保存会は、実際の古民家の再生を通じて伝統的な町並みを保存すると同時に、職人の育成を行っている。また再生した古民家を利活用したイベントを開催し、他地域からの移住者を増やす活動を始めている。

再生した古民家を利活用し、宿泊体験やイベントも開催

グループについて

特定非営利活動法人 山梨県歴史的景観形成重要建築物保存会（通称：山梨家並保存会）の設立は平成18年。これまでの山梨県を構成してきた歴史的な町並みや風景が加速度的なスピードで失われており、かつ一旦失ってしまえば再現が難しいことから、この団体の設立を決意した。団体設立の目的は「山梨県民及びここを訪れる人々に対して、山梨らしい歴史的な景観の保全に関する事業を行い、人々がここにしかない美しい町の原風景に気づき、誇りを持って守り育てていく文化を興すことに寄与すること」。

主な活動内容は、歴史的景観形成重要建築物の調査や登録事業など、歴史的建造物保存に関するもの。平成20年には旧大森銀行本館（山梨県笛吹市）を登録有形文化財へ申請するための基礎資料づくりを実施。また同年には山梨県甲州市にある観音堂の保存修理工事とイベントを開催した。観音堂の保存修理工事については、「平成20年度第2回地域木造住宅市場活性化推進事業」にも採択された。このほか、伝統技術を継承する職人の育成や伝統的な材料を生かした新しい技術開発にも取り組んでいる。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

「古民家再生を通じた伝統的木造住宅の供給体制と地域活性」事業は、古民家の再生の場を活用し、新たなビジネスモデルを構築しようというもの。



竣工した「田舎暮らしの生活スタイル提案型展示住宅」

まず古民家再生の現場を若い職人の育成教育の場とする。またそれを広く一般に公開することによって、伝統構法による住宅の理解を得て、県内における地域性の豊かな木造住宅市場の活性化へつなげる。一般公開だけでなく、再生した古民家を田舎移住希望者向けの展示住宅としても活用、イベントの開催などを通じて、古民家と田舎の良さを体験してもらう施設として利用する。

具体的な取り組みとしては、芦川集落内にある空き家を教材とした「古民家再生講座」を実施した。熟練した棟梁を講師とし、若手職人に対して指導、講義しながら一棟の民家を再生するものだ。再生現場での実際の作業を通して伝統的技術を体験し、棟梁からの解説などを通じて知識を学ぶ。受講者となる若手職人は県内から広く募る。

若手職人に向けては「講演会」も実施。古民家再生や町並み保存に関わる学識者、伝統的技術をもつ



再生工事中で職人を育成していく

職人を講師として招き、古民家再生と伝統的木造住宅、伝統的職人技術への理解を深めてもらった。

一方、一般消費者向けには「講演会とイベント」を展開。伝統構法による新築事例や古民家の再生住宅の事例を紹介し、古民家を住み継いだり、地域の個性豊かな住宅で暮らすことに対する具体的なイメージを深めてもらう取り組みを実施した。

屋根の葺き替えイベントも行い、古民家を再生することで劇的に変わる住環境の変化を体感してもらっている。

さらに、再生した古民家では、古民家での生活スタイルを提案する小物等の展示及び古民家の維持手



工事中の壁板張りイベント。一般の人に参加してもらった

法や田舎暮らし体験といったイベントを実施している。5年間は山梨家並保存会の管理の下で運営し、その後、賃貸者（都会からの移住者）が田舎暮らしの体験宿泊施設として利用することを計画している。こうした取り組みを通じ、伝統構法利用型新築住宅や伝統民家再生型住宅の需要と田舎移住者の増加を図る。

なお、笛吹市芦川町は、観光地として全国的に有名な富士河口湖町へ通じるトンネルが平成22年に開通した。観光施設の整備に伴いエリアとしての集客力が高まると思われる地域であり、この事業をより効果的に実行することができるとしている。

事業によって得られた成果

伝統的木造住宅を担う職人の育成に成功

「古民家再生を通じた伝統的木造住宅の供給体制と地域活性」事業は、前回（平成20年度地域木造住宅市場活性化推進事業）採択を受けた事業のうち、事業を縮小したため実施できなかった内容であり、今回は前回事業に比べ、古民家の利活用の面でさらに内容を発展、充実させた計画をつくった。

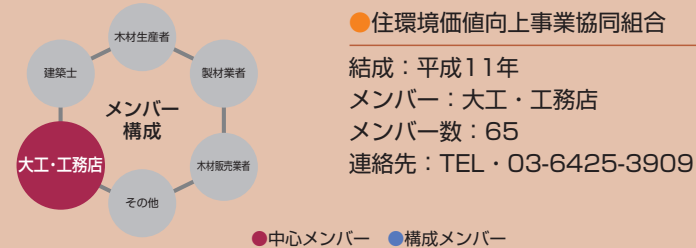
成果としては、古民家再生を、熟練の職人のもと若手大工が手掛け、経験を積むことで、伝統的木造

住宅を担う職人の育成に成功している。

また、再生した茅葺き民家は、田舎暮らしの生活スタイル提案型住宅及びイベントハウスとして利活用しているが、これまで10組が体験宿泊などのイベントに参加している。まだ運用を始めたばかりだが、今後は宣伝PRに力を入れ、利用者数の増大を図ると同時に、伝統的木造住宅への関心をより高め、より深く理解してもらいたい考えだ。

地域木造住宅市場活性化推進事業「名工家」

高品質かつ競争力のある木造住宅の普及を目指す



東京都・世田谷区



木造住宅の分野では、良質な木材の調達と、大工を含めた専門技能者の高齢化および若年技能者の能力不足が問題となっている。こうしたなか、住環境価値向上事業協同組合は、メンバー工務店と連携した大工・専門工事業者とのパートナーリングにより、人材の育成等が継続的に行え、競争力のある家づくりが可能な仕組みづくりに取り組んでいる。

専門工事業者とのパートナーリング再構築へ

グループについて

木造の良さを最大限に活かした住宅をつくるには、良質な木材と卓越した技能者が不可欠である。

木材に関してはさまざまな産地から、一品ごとに品質管理され安心して使用できるものが供給されるようになってきた。しかし、現場で施工する大工を含めた専門技能者の高齢化と若年技能者の能力不足がいっそう深刻になってきている。

そこで、高齢化した大工・工務店からの「家づくり」と「家守り」の引継ぎ、メンバー工務店と大工・専門工事業者とのパートナーリングによる競争力ある家づくり、継続的な人材の育成等を行う仕組みづくりを目指し、住環境価値向上事業協同組合の東海ブ



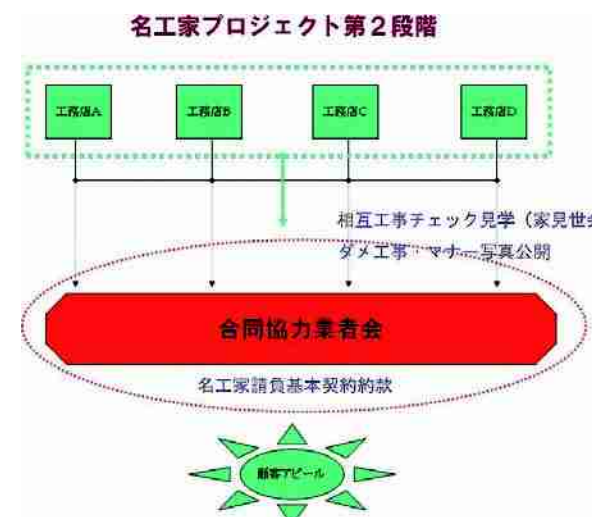
4 社合同専門工事業者研修会

ロックの工務店4社が集まって立ち上げたのが「名工家」である。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

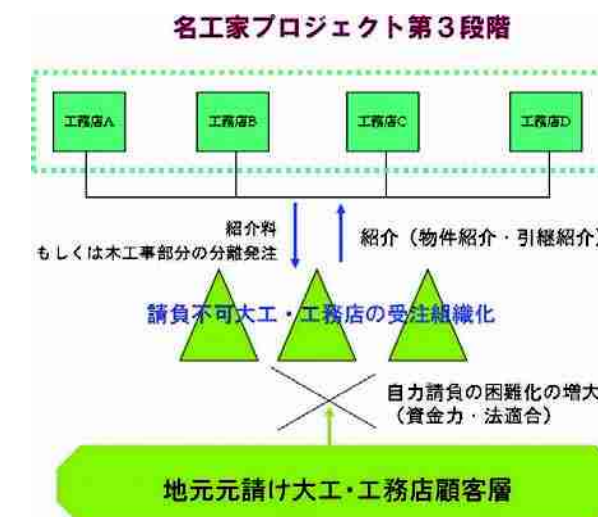
本事業においては、平成19年度から活動を始めたこの「名工家」プロジェクトの充実化を図っている。

このプロジェクトは4段階でスケジュール化されているが、第1段階では特に専門工事業者とのパートナーリングの再構築に取り組んだ。住宅瑕疵担保履行法の施行を背景に、専門工事業者の施工品質管理意識を向上させるため、「名工家」として基本となる「協力業者請負約款」を作成。各協力業者とこの請負約款を交わし、現場品質力に対する意識喚起を行った。施工現場において顧客の満足度を高めるこ



とは競争力確保の基本であり、これによって協力業者のスキルアップを図っている。書式の統一化は、次の段階となる専門工事業者の共同化に向けた取り組みにもなった。

4社が共同化することによって、専門工事業者の工務店間での融通ができ、受注エリアが広域化せざるを得ない現場でもこれまで通りの仕事を行うことができる。また、核となった工務店が倒産などで事業継続が不可能になった場合も、システムの共通化



がなされていれば、他の工務店がスムーズに引き継ぐことができる。

さらに、合同スタッフ会議による自己啓発活動、相互工事チェック見学（他社パトロール）による研修活動、予防是正処置（ダメチェック）知識ベースの共同運用などで、地域木造住宅の生産集団としての能力向上を継続的に行うことが可能となる。

これらの仕組みづくりに向けて、本プロジェクトは現在も進行中である。

事業によって得られた成果

協力業者との請負約款の作成・統一化へ

具体的な活動成果として、協力業者との請負約款の作成・統一化や品質管理水準確保のための基本的な現場管理書式の統一化を行った。

ここでは現場監督の研修、現場管理評価などを行い、基本的な「業務フロー」、「総合施工計画」、「仮設計画」などのひな型を作成。品質管理水準の一定化を目指した。

合わせて、専門工事業者の評価分析を実施したほか、4社合同専門工事業者研修会を開催し、約

160名の協力業者が集まった。

また、地域住宅市場での新たなビジネススキーム構築に向けて、工務店の持続可能性の検証、新たなビジネススキームとしての家守りのシステム化検討も実施した。

さらに、若年大工の育成手法として、高齢大工からの引継事例の収集・ノウハウの検討や現場見学などを実施し、若年大工の技能交流を促すネットワークを形成した。

町家・民家再生センター(仮称)の設立に向けた調査検討及び体制整備並びに技術者の養成事業 木造住宅の維持、改修を総合的にサポート



●特定非営利活動法人 古材文化の会

結成：平成6年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：244

連絡先：TEL・075-532-2103

●中心メンバー ●構成メンバー

京都府・京都市



奈良県を活動拠点に、伝統的木造建築の活用や再生の相談、古民家調査や解体情報の整理・発信などの活動を通じて、優れた木造建築の保存に関する取り組みを行っている特定非営利活動法人 古材文化の会。木造住宅の維持・改修を総合的にサポートする「町家・民家再生センター（仮称）」の設立に向けた調査検討や現存する改修技術講座を行った。

伝統構法による町家・民家の保存・再生へ

グループについて

会の前身である「古材バンクの会」は、平成4、5年度に京都府農林水産部林務課が林野庁の木質廃棄物再資源利用に関する補助事業に取り組み、「古材リサイクル検討部会」において関係者が2年間協議を行ったのを契機に結成された。

事業終了後、部会メンバーが発起人となり、平成6年9月に70余名で「古材バンクの会」を結成、「古材の提供者と利用者のネットワークを作り、古材の活用を促進する」、「伝統的木造建築文化と建築技能の継承と発展を図る」ための全国組織として活動をスタートした。そして、平成13年4月に7年におよび任意団体時代の活動実績をもとに会を法人化するにいたった。会員数は消費者を含めて244人にも達しており、多様な知識・経験を集積できるのが会の最大の強みとなっている。



紀寺借家の改修技術などを学ぶ講座には約280人が参加

現在、建物所有者を対象に、伝統的木造建築の活用や再生の相談に応じるほか、古民家調査や解体情報の整理・発信を行うなど、木造建築や木の命を活かす活動を展開。幅広い立場から古材の利活用や古建築の保存・再生の推進や木造建築技能を受け継ぎ発展させるための人材養成なども行っている。

平成17年度には、環境省NGO/NPO・企業環境政策提言において、木造建築分野での循環型社会の実現をテーマにした「全国の市町村に木造建築リデュース・リユースセンターを設置」が優秀提言に選ばれている。

この政策提言の内容については会のプロジェクトで検討を続けており、平成21年2月15日には「伝統建築から地球環境を考えるシンポジウム」を開催した。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

特定非営利活動法人 古材文化の会が現在取り組



紀寺借家 完成外観

んでいるのが、「町家・民家再生センター（仮称）」の設立に向けた調査・検討および体制整備だ。

同センターは、奈良県の町並み景観を形成し、環境面にも優れた伝統構法による町家・民家を保存・再生させるために、所有者はもちろんのこと地域の工務店や設計士、民家など保全に関心を寄せる多様な関係者に対し、木造住宅の維持、改修を総合的にサポートしようというもの。これにより、町家・民家の維持・改修等を適正に行う仕組みが整うことになり、建築各職の技能継承が図られるとともに、所有者に明快な伝統木造住宅市場が形成されることが期待される。

また、奈良市紀寺町には大正初期に建てられた築約100年の借家住宅（紀寺借家）が空き家の形で数多く残っており、これらは基礎など傷んだ部分は古材を用いて補修し、耐震補強や設備のリニューアルなどで伝統と新しさをミックスした魅力ある住宅に蘇らせることが可能である。

そこで、今回の採択事業では、この伝統構法による借家住宅の改修技術などを学ぶ講座と完成見学会

を実施。改修講座は計4回行い、工務店、職人、建築士を中心に、建物所有者を含めた279人が参加。完成見学会の参加者は、4日間で延べ463人におよぶなど、好評だった。



紀寺借家 完成室内



「豊かで小さな家 紀寺・借家」シンポジウムの開催風景

事業によって得られた成果

——センター設立や相談窓口設置に高い期待

紀寺借家の完成見学会で来場者に対し行ったアンケートでは、改修建物の周辺に残る伝統構法の町家について95.4%が「改修して使用したらよい」と回答。また、建物の改修や保存、活用に関する相談窓口について「あると良い」との回答が92.2%を占め、相談窓口の設置を望む声が非常に多いことがわかった。

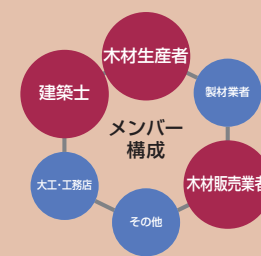
さらに、事業の集大成として開催したシンポジウム「豊かで小さな家 紀寺・借家」への参加者は205人におよび、建築の専門家と住民がそれぞれの思いで交流する良い機会となった。参加者アンケートでは、「今後も継続してシンポジウムなどを

開催して欲しい」、「町家や民家の改修について理解が深まった」、「町家での暮らしについて勉強になった」などの声を得ており、中には「町家に興味をもっている方はたくさんいると思います。だがその町家と関わるための手段が少ないように思います。ぜひ『町家・民家再生センター』を作って頂きたい」とセンター設立を待ち望む声も寄せられた。

アンケート以外にも、新聞等のマスコミで事業内容が紹介されたこともあってセンター設置を望む声が多く寄せられており、「現存する伝統構法の建物を改修して活かすことの重要性和必要性の啓発効果は十分に達成された」としている。

「木材コーディネーターによる地域建材のトレーサビリティシステム構築事業」

木材コーディネーターによる高品質でローコストな木材の供給体制を構築



●NPO法人 サウンドウッズ

結成：平成21年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：13

連絡先：TEL・0795-71-1065

●中心メンバー ●構成メンバー

兵庫県・丹波市



NPO法人 サウンドウッズでは、兵庫県の豊富な森林資源を都市部の住宅づくりに活かすため、木材コーディネーターが山から住宅づくりまで流通を一元管理し、高品質でローコストな木材を供給する体制づくりを行っている。そのための「地域木材コーディネーター」育成に取り組んでいる。

地域に眠る森林資源を活用し「街」と「森林」をつなげる

グループについて

NPO法人 サウンドウッズは、兵庫県丹波市を拠点に活動を行っている。平成14年から兵庫県多可町加美区で始まった、兵庫県のパイロット事業「かみ・裏山からの家づくり」プロジェクトで、森林所有者から立木を直接購入し、家づくりに活用する立木直接販売システムの構築に関わった事業者などで構成される加古川流域森林資源活用検討協議会が前団体。森林所有者や住宅関連事業者、研究者、行政職員などで構成されており、同協議会を平成21年3月にNPO法人化し設立したのがNPO法人 サウンドウッズだ。

国内人工林の森林資源の有効活用を提案・実践し、健全な森林づくりによる環境を保全した豊かな社会をつくることを目指している。森林所有者に対する森林資源活用の提案や、地域産木材流通コーディネーターの養成・認定、立木直接販売システムの運用管理による地域木造住宅の普及活動を行っている。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

サウンドウッズが活動を行っている兵庫県は豊富な森林資源を有し、都市部に木材の大消費地も抱える林産地県だ。このため、生産地と消費地が近いという関係を最大限に活かした供給体制を整備することで、地域の森林づくりに直結した環境貢献型の木



消費者向けセミナー

造住宅供給のモデルを示すことが可能だ。

そこで、サウンドウッズでは、木材コーディネーターによる地域建材のトレーサビリティシステムの構築に取り組んでいる。一定の技術・知識・経験を持つ人材を「地域産木材コーディネーター」として認定し、認定を受けた木材コーディネーターが立木の伐採から建築部材加工に至るまでの工程（搬出・運搬・製材・乾燥・加工・部材加工プレカット）を一括して管理することで、明確なトレーサビリティを確保した地域産部材を工務店に提供する——。そんな地域の木材資源を有効に活用した地域木造住宅を供給する体制の整備を目指している。

平成21年度地域木造住宅市場活性化推進事業では、地域産木材コーディネーターを養成するためのテキストの編集を行った。また、実際の木材取引に



森林調査演習

必要な品質基準・補償の仕組み・決済の方法などをまとめた売買契約書も作成した。

地域産木材のトレーサビリティ向上を図るための情報提供手法も検討した。木材コーディネーターが木材調達から建築部材加工までの経過をまとめ、履歴として工務店などに報告する情報記載の方法を検討。実際のプロジェクトで運用を試みた。製材・加工の状況をウェブサイトで中継し、工務店や消費者などに情報開示するシステムも検討した。

消費者向けに、木材コーディネーターが関わる地域木造住宅の特徴やメリットをまとめた解説書やウェブページの編集も行った。



モデル住宅

森林見学会や構造見学会、住宅相談会、セミナーなどの会場を利用し、アンケート調査も実施。顔の見える木材供給による家づくりに関する消費者の意識を探った。



住宅見学会でのシステム説明

事業によって得られた成果

——平成22年度から木材コーディネーター養成講座をスタート

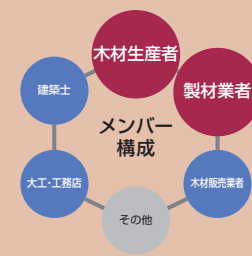
NPO法人 サウンドウッズでは、地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組みにより木材コーディネーターの養成プログラムを構築。平成22年10月から実際に「木材コーディネーター養成講座」をスタートさせている。平成23年3月までの期間、座学と演習による全6回の講座を実施しており、今年度は9人が受講している。今後はさらに上級の講座として、実務ができる人材を育成するため、企業に一定の期間受け入れてもらい経験を積むインターンシップの導入も行っていきたい考えだ。

さらに、初級講座として、消費者を対象にしたセミナーも計画している。セミナーを通じて木材コーディネーターが関わる住まいづくりやその仕組み、メリットを理解してもらおう狙いがある。平成22年度中に4回のセミナーを実施、トータル100人の参加を目指している。

今後は木材コーディネーター養成講座をさらに充実させるとともに、認定件数を増やしていく。地域の森林や流通事情に即したトレーサビリティシステムを普及していく方針だ。

徳島すぎコーディネーター養成事業

地域木造住宅の建築・普及の担い手を育成



●ティエスウッドハウス協同組合

結成：平成7年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士

メンバー数：22

連絡先：TEL・0884-21-2022

●中心メンバー ●構成メンバー

徳島県・阿南市



ティエスウッドハウス協同組合は、林業家自らが木造住宅部材である製材品を生産・管理し、消費者・大工・建築家で構成するネットワークを活用しながら「顔の見える」住宅を供給するための体制を構築しようとしている。平成21年度には「徳島すぎコーディネーター」の養成にも取り組んだ。

「顔の見える」住宅の供給体制の構築を目指す

グループについて

ティエスウッドハウス協同組合は、林業を営む事業者（一部製材を兼ねる）により設立された協同組合。持続的な森林経営の確立や、天然乾燥すぎ材の良さを活用した住宅研究などを展開している。

また、消費者や大工、建築家などとネットワークを組み、地域産材を活用した住宅を供給するための体制整備も進めている。

平成7年の設立以降、地元の徳島すぎの性能を客観的に証明するために、県や大学、国と連携しながら実証実験などを繰り返してきた。例えば、イエシロアリ食害試験（平成10年度）、伝統民家型工法の接合性能試験（平成12年度～）、すぎ黒心・赤心材の殺蟻・抗菌性能試験（平成13年度～14年度）、葉枯らし乾燥材による実験住宅の建築（平成15年度～17年度）、築70年の民家の倒壊実験（同）、京大（防災研）のEディフェンス振動実験協賛（平成16～17年度）、国土交通省のEディフェンス振動台実験協賛（平成20年度）、国土交通省の「地域木造住宅市場活性化推進事業」の採択と実施（同）などに取り組んできている。

セミナーやシンポジウム、現地ツアーなどを通じた徳島すぎの普及・啓発活動も行っている。

地域木材住宅市場活性化推進事業での取り組み

ティエスウッドハウス協同組合では、地域の建築



徳島すぎコーディネーターの養成を通じて地域産材の活用と、地域の伝統的な住宅を次世代に継承するための人材育成を図っている



平成21年度は22人のコーディネーターが誕生した

士や住宅関連技術者を対象として「徳島すぎコーディネーター」の養成も行った。

徳島県南部の民家では、伝統的に杉を構造材など建築材に利用しており、これまで幾多の大型台風や南海地震などを乗り越えてきた。

杉の無垢材が建築材としての真価を発揮することができた背景には、杉の無垢材の特性を熟知し、適

切な加工を施す優れた大工の手刻み技術があった。

しかし、近年、プレカット工法の進展に伴い、寸法精度やクレーム対応を重視するあまり、集成材等の利用が主流となり、杉無垢材の需要が減少している。

こうした現状を考慮し、「徳島すぎコーディネーター」の養成を通じて、徳島杉の特性に精通し、住ま

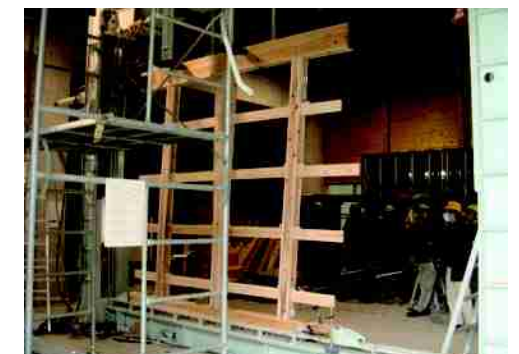
い手に無垢材の性質を適切に伝えることのできるコーディネーターの素質を持った人材の育成を図った。



講師陣には同組合と共同で徳島すぎに関する様々な研究開発を行ってきた各界の学術経験者を迎えた



製材所にて木材の品質管理や自然乾燥について見学した



伝統構法を用いた公開試験なども実施



徳島すぎの伐採現場などでの研修も行った

また将来的には、住宅市場で徳島杉無垢材の建築材としての真価を引き出す人材の、育成と確保へと展開してゆくことを目指している。

事業によって得られた成果

——平成21年度は22人の徳島すぎコーディネーターを養成

「徳島すぎコーディネーター」を養成する講座では、座学による講習会だけでなく、山林での伐採ツアーや伝統構法の公開試験などを実施している。

具体的な講義内容は次の通り。

- ・徳島すぎが育った風土と林業について（伐採ツアー含む）
- ・徳島すぎの生長特性について
- ・徳島すぎの心材化と耐蟻性・抗菌性について
- ・徳島すぎの強度性能について
- ・徳島すぎを活かした木構造について
- ・伝統工法の耐震性能について（公開試験含む）

・徳島すぎ構造材の品質管理

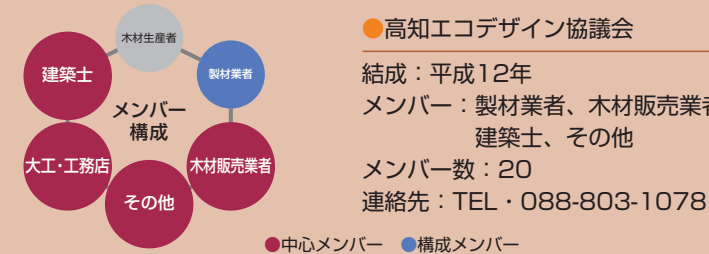
・五感で感じる徳島すぎ

講師陣には、これまでに同組合と共同で徳島すぎに関する様々な研究開発を行ってきた各界の学術経験者を迎えた。講義の内容は、講義録（普及のための読本）としてとりまとめ、徳島すぎを利用した木造住宅の普及・PRに役立てる方針だ。

平成21年度は22人のコーディネーターが誕生しており、今後はコーディネーターによる年間の住宅供給戸数30戸を目指し、住宅供給体制の構築と、さらなる人材育成に取り組んでいく方針だ。

「地方ー都市連結型無垢材住宅」に関する事業

都市圏での無垢材を活用した住宅の普及を促す



高知県・高知市



高知エコデザイン協議会では、無垢材を活用した住宅の大都市圏の普及促進に向けた活動を進めている。無垢材を活用した住宅のメンテナンス面での不安を取り除くために、適切な維持管理を促すための仕組みを構築しようとしている。

適切なメンテナンスを行うための仕組みを構築

グループについて

平成12年に設立された高知エコデザイン協議会は、産業界、学界、行政、県民が協力・連携し、エコデザインの取り組みを推進するための組織。エコデザインの推進により、産業の活性化や生活の質的向上、さらには持続可能な社会経済システムの構築に寄与しようとしている。

同協議会内に設置されたエコハウス委員会では、エコハウスの開発及び木造住宅一貫生産体制の構築、地域産材を活用した木造住宅に関する技術開発（素材生産、新たな工法、新たな流通、無垢材の保守管理システムなど）などを目指して、活動を行っている。平成18年1月から活動をスタートさせ、これまでに無垢材構造材や無垢乾燥技術の開発をはじめ、接合部試験、防火試験などを実施している。実証棟も4棟建設している。

加えて、「地方ー都市連結型無垢材住宅」の開発にも取り組んでいる。同協議会によると、高知県内での年間木材生産量は44万㎡あるが、県内で建築される全ての戸建住宅に県産材を活用したとしても、4万㎡程度しか消費できないという。それだけに、都市圏での消費量を増やしていく必要があり、都市住民のニーズを満たす「地方ー都市連結無垢材住宅」を開発しようとしている。

同協議会が考える「地方ー都市連結型無垢材住宅」とは、①無垢材仕様、②木材使用量が通常の2倍、③



無垢材を活用した住宅に関する講習会を開催

価格は坪当たり55万円、④建築スピードは40日、⑤お掃除サービス付き、といった条件を満たしたもの。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

前出の5つの条件のうち、住宅のハード部分については、エコハウス委員会の過去4年間の取り組みにより、基本的な仕様が完成しているという。

残る課題は⑤のお掃除サービス。同協議会では、都市住民は無垢材を使用した住宅での生活経験が薄く、適切なメンテナンスを促すための体制づくりが必要だと見ている。

そのため、無垢材住宅の維持管理・システムの開発をはじめ、維持管理ドキュメント・教育ツールの作成、維持管理の担い手の育成などを行っている。

具体的には、「お掃除隊」という無垢材住宅のメンテナンスを行う人材を育成し、コールセンターシステムと組み合わせながら、ITを活用した維持管理



メンテナンスの実習講座

システムを開発しようとしている。

「お掃除隊のテキストマニュアル」や「無垢材住宅維持管理マニュアル」など、アフターサービスに不可欠な知識・技術・情報資料を整理し、ドキュメント化するという取り組みも行う。

また、「お掃除隊」を育成するための研修テキストや研修教材も作成し、継続的な人材育成を行っていく。



メンテナンスに関する理論を学んだ後に実習を行う



塗装に関する実習も実施

事業によって得られた成果

無垢材住宅のメンテナンスに関する理論を体系化

平成21年度における成果としては、無垢材住宅の維持管理ドキュメント整備については、無垢材住宅に適した維持管理情報収集テキスト（維持管理情報収集・整理・蓄積・更新）の整備を行った。

また、維持管理システムのデータベース「アフターキング for 無垢材」を制作、維持管理に関する情報の収集・蓄積・更新に関する利用説明書の整備も図った。

メンテナンスの担い手を育成するためのツールも整備した。維持管理テキストをはじめ、建材お掃除・補修テキスト（無垢材住宅・維持管理お掃除メンテナンステキスト）、無垢材住宅教育テキスト（無垢材住宅・建築施工教育テキスト）などを作成した。

そのほか、教育ツールとして、無垢材住宅の構造モデル・造作建材、部材パーツを製作した。普及ツールとして補修メンテナンス道具キット「セルフメン

テナンスキット」とリーフレットも開発した。

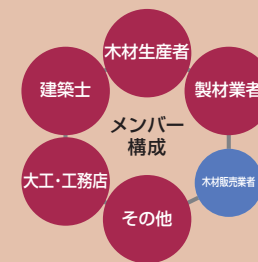
平成22年2月9日と10日には、こうしたツールを活用した無垢材住宅維持管理セミナーを開催した。無垢材住宅メンテナンスのプロを目指す22人が参加した。

この事業の発展事業として、平成22年2月には「日本アブレーザル協会」を設立、適切な維持管理が行われている無垢材住宅の価値を評価するための仕組みを構築しようとしている。これにより、中古住宅市場において、適切なメンテナンスが施された無垢材住宅が高い評価を得るような環境を創造しようとしている。

同協議会では、「無垢材住宅のお掃除に関して、体系的な理論構築を行い、無垢材メンテナンスの基礎技術、洗剤特性理論、道具使用方法などのスキルアップを図ることが出来た」としている。

建築を学ぶ学生と職人をつなぐ 「木造の家」設計コンペ事業

木造住宅の設計者や職人などの担い手を育成



●特定非営利活動法人 森林(もり)をつくろう

結成：平成17年

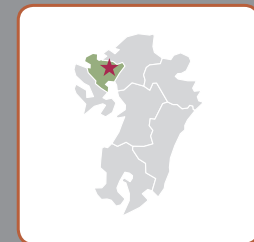
メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：26

連絡先：TEL・0952-59-2018

●中心メンバー ●構成メンバー

佐賀県・神崎市



佐賀県で活動している特定非営利法人 森林（もり）をつくろうでは、伝統構法による木造住宅を条件に、全国の学生を対象に設計コンペを実施、木造住宅の担い手育成を図っている。実際に住宅を建設することで、林業家や設計者、職人がつながり交流も育まれる。地域材の活用につなげ、地域の活性化に寄与したい考えだ。

伝統構法による家づくりを見直し技術の伝承と国産材活用を促進

グループについて

特定非営利活動法人 森林（もり）をつくろうは、平成17年に佐賀県で設立された団体だ。林業従事者をはじめ製材業者、木材市場関係者、素材生産者、大工・工務店、建具関係者など、木材利用の川上から川下まで幅広いメンバーで構成されている。

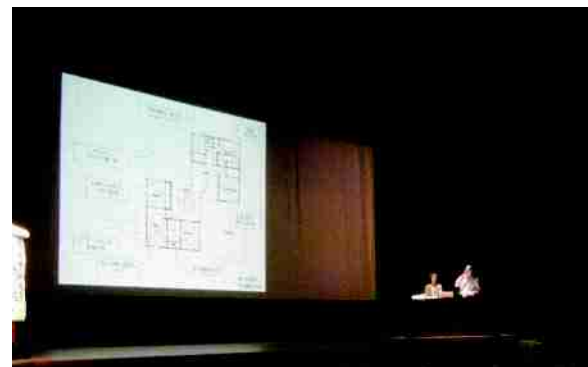
「山を元気に、そしてみんなが幸せに」のスローガンのもと、森林や林業、そして木材の特性や性能などについて正確な情報を山側から住宅関係者、消費者に提供し、理解を深めてもらう活動を行っている。環境問題への関心が高まりを見せるなかで、木材の利用を通じて、森林が豊かなフィールドであることに気づいてもらい、先祖から受け継いだ森林を後世により美しい形で手渡すことができるようにすることを目標としている。

同法人では、これまでに植林事業や自然体験事業、国産木材のPRなどを中心に活動を展開してきた。

「森林の活性化のためには、森林や林業、木材に関する正確な情報の提供と、真の現状への理解が不可欠。その課題の解決に向け時間は要するが、少しずつ前進できる活動を行っている」としている。

地域木造住宅活性化推進事業での取り組み

平成21年度の地域木造住宅活性化推進事業を活用し、「建築を学ぶ学生と職人をつなぐ「木造の家」



「木造の家」設計コンペ 今回で5回目となる

設計コンペ事業」を実施した。この設計コンペは同法人が主催し、平成17年から開催しているもので、今回で5回目となる。

同法人によると、木材は同じ山から産出されたものでも個性があり一本一本違う。伝統構法では、職人がそんな木の個性を活かした最適な使い方を吟味し、家づくりに活用してきた。地元の山で林業家が手塩にかけて育てた木を、個性に合わせて大切に使う、それが伝統構法の魅力だという。そんな住宅だからこそ、施主も愛着をもって長く住み続けることができる。

しかし、現在は大学の講義などでも木造を扱う機会が少なく、建築を学ぶ学生に伝統構法などの木造工法や木材、林業について知ってもらうのは難しい状況だ。そこで、学生を対象に「木造の家」設計コンペを実施し、木造、特に伝統構法の家を学ぶ機会を創出しようとしている。



コンペでは全国の学生から数多くの「木造の家」の提案がなされた

さらに、コンペで優秀作品に選出された作品については、施主を募集し、実際に家づくりも行う。学生が設計だけでなく、家づくりにまで参加することで、木材を提供する林業家や、大工や左官といった様々な職人と接する機会も生まれる。実際の建設過程に関わることで、現場との交流を図り、様々な知識を習得する機会となる。コンペを通じて、木材や木造の家づくりを理解する人材の育成を図っていききたい考えだ。

将来、木造の設計者として活躍する人材の育成は、国産材、特に地域の木材利用の促進や、地域の家づくりの文化を継承していくことにもつながる。

同事業では地域の大工や工務店、設計者を対象



表彰式の様子

に伝統構法の技術力向上のための講習会も実施した。学識経験者などを講師に、年間5回の連続講座を開催した。

講習会では伝統構法による木造住宅の構造的な講義に加え、木材の特性や性能についての講習会を実施し、技術を伝承できる体制づくりを整備した。

また、消費者にとっても、伝統構法の家は展示場もなく正確な情報を得る機会が少ない。そこで、消費者向けの木造住宅講習会・現場見学会も年間3回実施。木造住宅の情報を提供し、木造住宅や地域材利用に対する理解を促した。

木材生産の現場を見る機会として、現場見学ツアーも実施している。

事業によって
得られた成果

—— コンペには 37 作品の応募 優秀作品は施主を公募

学生を対象とした設計コンペは、特定非営利活動法人 森林（もり）をつくろうが主催し平成17年から実施している。過去4回の開催では、合わせて53作品の応募があった。5回目を迎えた今回は、37作品の応募を得た。11月に佐賀市民会館大ホールで、一次予選を通過した8組の学生によるプレゼンテーションを行い、優秀作品を選出した。

優秀作品に選ばれた作品については、実際に住宅として建築する施主を公募しており、現在、施主との間で打ち合わせが進んでいる。ちなみに、過去4

回のコンペで優秀作品に選ばれた作品のうち数作品は住宅として建設されている。

また、伝統構法の技術力向上のための講習会も今年度5回開催した。地元の工務店を中心に毎回40人程度の参加者があった。一般消費者を対象とした木造住宅の講習会・現場見学ツアーも3回開催し、毎回約40人の参加者があったとしている。

設計コンペ、講習会とも今年も継続して実施しており、今後も伝統構法による木造住宅の良さを情報発信していきたい考えだ。



地域の家づくりを広める

グループの活動には、その地域で家を建てようと考えている人たちに向けて、住まいづくりの情報発信を行うものもある。地域材を使った住まいづくりを普及するため、消費者向けのセミナーや勉強会などを開催している。さらに、森林や製材工場の見学会やイベントなども実施し、木や木造住宅に親しみを持ってもらおうとしている。

一方、住まいづくりの事業者に向けても、地域材を使用した住宅づくりの普及や建材の活用を促すため、事業者向けの講習会などを開催するとともに、施工マニュアルなどを整備する動きも活発化している。

つくば緑友会

県内森林見学と国産材製材工場見学、木材製品市場見学

特定非営利活動法人 金澤町家研究会

金澤町家の市場流通促進に関する事業

石川県森林組合連合会

地産地消による県産材の普及と低炭素社会型木造住宅の提案に関する事業

一般社団法人 富士山木造住宅協会

地域材を活用した住宅の推進体制整備事業

木ここち倶楽部

地域工務店による岐阜県産材を使った家づくり促進事業

岐阜県木材協同組合連合会

県産スギ構造材の活用に資する「岐阜県産スギ横架材スパン表」の定着化に関する事業

一般社団法人 関西建築業協議会

既存木造住宅の見える化評価ツールによる長期優良化促進事業

NPO法人 ひょうご新民法21

あなたが棟梁 木材と構造を知ろう 事業

御杖村森林組合

消費地への1棟毎無垢構造材（品質認証）供給システム確立に関する事業

一般社団法人 山口県建設産業協会

長期優良住宅システム200「開発と普及に関する事業」

特定非営利活動法人 木と家の会

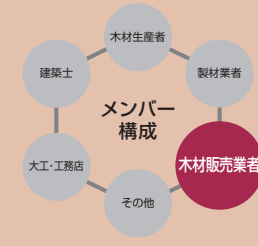
風土に適した「かがわ型住宅（地域型住宅）」手引き等の作成ならびに普及促進に関する事業

肥後もりの家ネットワーク事業協同組合

森林認証小国杉を活用した木造住宅の普及推進事業

県内森林見学と国産材製材工場見学、 木材製品市場見学

一般消費者が「現場」を見ることで実のある知識を習得してもらう



●つくば緑友会

結成：平成9年

メンバー：木材販売業者

メンバー数：5

連絡先：TEL・0297-48-1270

●中心メンバー ●構成メンバー

茨城県・守谷市



つくば緑友会では、国産木材を使った家づくりの普及・啓発活動を一般消費者に向け展開している。毎月の定期的な勉強会と並行して、木材の生産・製材・販売の各プロセスを現場見学会を通じて紹介、現場から学んでもらう取り組みを実践している。

「百聞は一見に如かず」の消費者啓発活動に地道に取り組む

グループについて

つくば緑友会は茨城県南西地域で主に活動する材木店（木材販売業者）の若手後継者によって平成9年に設立。活動を始めてから12年が経過する。

首都圏に属するこのエリアでは、全国規模で営業活動を展開するビルダーもまた活躍する地域。技術はありながらも営業力や提案力の点で地元の工務店が水を開けられれば受注の減少につながる。木材販売業者もまたその影響を大きく受けることになる。

こうしたなかで在来軸組工法による木造住宅と国産木材の需要開拓を目的に活動を始めたのがつくば緑友会となる。平成10年には、木材や木造住宅に対して消費者が持つ疑問や誤解を解消するため、会員自らが冊子「よくわかる木造住宅シリーズ(4部作)」を執筆・編集・発行した。

冊子の配布をきっかけに消費者から問い合わせがあったことから、翌平成11年からは月1回の割合で「よくわかる木造住宅定期勉強会」を開催している。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

平成20年度に引き続き、つくば緑友会では、「県内森林見学と国産材製材工場見学、木材製品市場見学」に取り組んだ。



森林見学会では一般消費者が木と森と環境について学ぶ

一般消費者を対象に、木材を伐採する素材生産、製材工場における製材品加工や乾燥の工程、さらにはそうした材木を利用してできる木材製品の現場を見学するフィールドワークを実施した。こうした生産・製造・販売過程のプロセスを体感してもらうことで、消費者自身に素材としての木の良さを実感してもらった。

また国産の木材を使って住宅を建設する意味と意義を、森林保全や環境問題の観点から学んでもらう機会を提供した。

木材生産者や木材販売業者は通常、住宅をつくらうとする一般消費者とは接点を持つことはほとんどない。しかし、実際に消費者と接し、直接話をする機会を持つことで、自分たちの仕事に対するの励み



製材工場で見学。触れて、聞いて知識を得る

になるほか、消費者自身が森林保全の大切さと大変さを目の当たりにすることができ、相乗効果が生まれるという。

つくば緑友会の取り組みに対する一般消費者からの関心は日増しに高くなってきている。見学会参加者から自宅の建設に向けた検討と問い合わせも複数受けている。まだ成約には至っていないが、毎月開催される定期勉強会などを通じて信頼関係を構築していきたい考えだ。



定期的な勉強会も開催している



伐採現場の見学の様子

事業によって
得られた成果

現場見学会と毎月の勉強会がリンクし相乗効果を発揮

今回の事業を通し、つくば緑友会では、消費者・事業者双方に対する木造住宅の普及・啓蒙活動を実施してきた。またセミナーや勉強会、アンケートの実施を通じたフォローアップの取り組みも行っている。

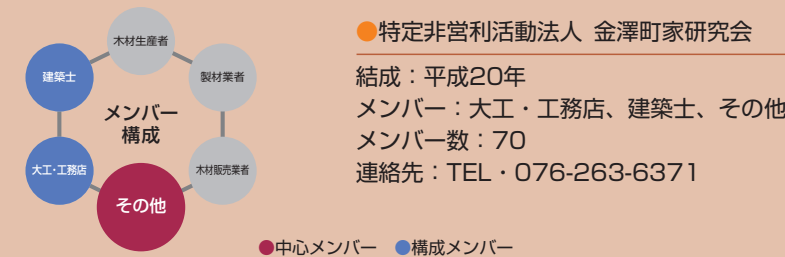
平成22年2月に開催された森林見学会では35人、製品市場見学会では22人が参加。また同年3月にも製品市場見学会を2回開催しており、計45人が参加している。また毎月開催される定期勉強会には、こうした現場見学会を通じて、毎月15組程度が参加しているという。

つくば緑友会での活動は一般消費者への情報提供活動が中心となる。関心が高まっていることは間違いないが、昨今の経済状況から会員各社の経営体力も低下を余儀なくされている。また消費者心理としても住宅の建設に踏み切れない人も少なくない。

こうしたなかで、消費者にとって正しい情報を正確に伝えていくためには、各種助成金を頼りにせざるを得ない面もある。ただ、本当に必要とされる経費が助成対象外科目になっていたりするなど、本来の活動目的を達成する上では新たな資金的課題にも直面している。

金澤町家の市場流通促進に関する事業

金澤町家の価値を啓蒙し、修復・再生を促進



石川県・金沢市



石川県の特定非営利活動法人 金澤町家研究会は、一般消費者に金澤町家の魅力を伝え、町家所有者に不動産としての価値を認識してもらうことで、金沢の歴史的な街並みを残そうとしている。そのために、学術調査や各種イベントなどを実施している。

市場流通を活性化し、金澤町家を保存

グループについて

特定非営利活動法人 金澤町家研究会は、「金澤町家」を金沢の歴史的遺産として継承していくことにより、風格と魅力のある街並みを維持していこうという団体。大学教員や研究者、設計士、職人、一般市民などが参加している。

NPO法人格の取得は平成20年だが、任意団体としては平成17年から活動している。

同会では、商人や職人のための「町家」だけでなく、門・土塀等を備えた「武士系住宅」、戦前に建てられた「近代和風住宅」などの歴史的な建築物を「金澤町家」と総称し、保存に努めている。

金沢は大規模な城下町として発展し、第二次世界



修復現場見学等を開催し、町家に対する意識向上を促進する



町家に作業場を構える職人によるレクチャーを実施した

大戦時には空襲を免れたため、今日においても歴史的な建築物や街並みが残っている。しかし近年では、年間約300棟弱の金澤町家が取り壊されている状況にある。

そこで同団体では、金澤町家を取り壊すのではなく再生・活用を促すため、その魅力や活用の可能性を所有者や一般市民（住まい手）に認識してもらうための活動を行っている。

具体的には、謡やお茶を楽しむ会、ライブ公演、アート展示、セミナーなどのさまざまなイベントを町家で開催する「町家巡遊」を企画。町家修復に関する相談会や、優れた町家を顕彰する「優良町家」認定などを行っている。

年に4回「町家だより」を発行するなど、情報発信にも注力する。



ワークショップや演劇等の会場としても町家を活用する

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

「平成21年度地域木造住宅市場活性化推進事業」に採択された「金澤町家の市場流通促進に関する事業」では、金澤町家の市場流通の可能性を探り、流通を促進する仕組みについての検討を行った。

町家が減少する理由のひとつには、所有者が町家の価値を認識していないことがあるという。「町家に住んでみたい」という一般消費者は増加しているものの、所有者が町家の価値を認識していないため、

取り壊されてしまうのだ。

この、「住みたい人がいるのに取り壊されている」というミスマッチを解消するため、不動産市場での金澤町家の流通を促進するのが同事業の狙い。

まず、第1次調査として、町家に居住中の世帯（6000軒）に対し、いつまで住み続けるのか、どのような条件ならば住み替えるのかを調査した。第2次調査として空き町家の所有者（約1000軒）に対し、今後どのように処分する予定か、こういった条件ならば売却・賃貸するのかを調査した。

併せて、以前から行っていた「町家巡遊」を、より本格的に展開。所有者が売却・賃貸を希望する町家を、町家住まい希望者が見学するイベント「住みたい町家を探そう」などを実施した。町家所有者や町家居住希望者を対象としたシンポジウムも開催した。

さらに、「移住・住み替え支援機構」の「マイホーム借り上げ制度」と、金沢市が運用している「かなざわ町家情報バンク」、町家改修事業を手掛ける有限責任事業組合（LLP）金澤町家との連携方策について検討を行った。

事業によって得られた成果

町家の修復と活用に関する相談が増加

「金澤町家の市場流通促進に関する事業」の一環として実施した町家居住者・空き町家所有者への意向調査により、町家の実態と、不動産市場で流通させるうえでの可能性と課題を把握することができた。町家所有者や一般市民、建築関係者、不動産業者の間で町家に関する認識も高まっており、町家の修復や売買、賃貸に関する相談も大幅に増加した。

また、同事業の協同事業者である有限責任事業組合（LLP）金澤町家では、4棟の金沢町家の修復を行った。

LLP金澤町家は、特定非営利活動法人金澤町家研究会を母体とする団体。金沢職人大学校の修復専攻

課を修了した「歴史的建造物修復士」が、LLP金澤町家として修復を実施。この修復業務により職人育成に貢献することができた。

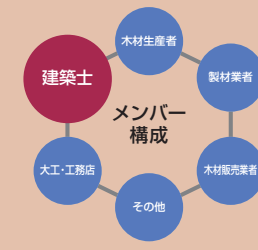
修復した4棟のうちの2棟はギャラリーに、2棟はドミトリーに使用されており、金澤町家の魅力に直接触れることができる場として活用されている。



住居や店舗として使われている町家の一般公開も行った

地産地消による県産材の普及と低炭素社会型木造住宅の提案に関する事業

伝統建築技法と自然エネルギーを組み合わせた「北陸版エコハウス」を提案



●石川県森林組合連合会

結成：平成21年

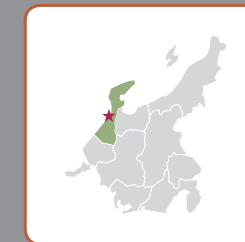
メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：15

連絡先：TEL・076-238-1641

●中心メンバー ●構成メンバー

石川県・金沢市



石川県森林組合連合会は、木材・住宅供給に携わる川上から川下までの事業者が連携、産学官の協働による事業を展開する。「北陸版エコハウス」を提案し、消費者に対する普及・啓発活動を続けている。

先人の知恵を学び・伝えることで消費者の意識を改革

グループについて

石川県森林組合連合会の「地産地消による県産材の普及と低炭素社会型木造住宅の提案に関する事業」は、木材生産者、製材、工務店、大工、設計士など木材・住宅供給に携わる川上から川下までの事業者の連携を中心に、大学、林業試験場など産学官が協働したプロジェクトだ。地域古来の製材や伝統工法などを検証し、現代技術との融合の視点から、地域の気候風土に根ざした「県産材ブランド」の品質向上と、長寿命化や自然エネルギーを活用した省エネかつ自然環境と共生する「低炭素型木造住宅」をエンドユーザーの視点から提案した。

木造住宅建築に携わる川上から川下の関係者が一堂に会することで、それぞれが有する課題を理解し、俯瞰したものの見方を共有することができ、それぞれの立場を理解した家づくりの知識やノウハウを得ることができたという。

同連合会では、現在、連綿と受け継がれてきた伝統的な製材、建築工法に培われた自然素材である木材の特徴を十分理解した有効な使用方法を取り入れる建築士などの技術者の育成と、消費者への啓発活動に力を注いでいる。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

石川県では9万9000haの人工林が造成され、現在、このうち約6割の間伐が必要とされている。



伝統的な建築技法による木をふんだんに使ったモデルハウス

間伐の推進とともに、県産材を地域ぐるみで活用することが重要となっているが、丸太から製材、部材への加工工程において規格化や合理化などによる短納期での供給が求められることにより、歩留まり悪化によるロスの助長や県産材が持つ本来の優れた特性を活かしきれていない状況にある。

こうしたなかで地産地消による低炭素社会の普及を推進する情報発信を行い、地域木造住宅市場の活性化を図ることが「地産地消による県産材の普及と低炭素社会型木造住宅の提案に関する事業」の目的だ。

具体的には、丸太が持つ曲がり、ソリ、節に応じたきめ細かな使い方により歩留まりを高める利用方法を検討。また、葉枯らしや貯水保管などの乾燥により製材後のワレ・クルイ・ソリを最小限にしたり、



建築を学ぶ学生を対象にした「森林・木・家」実感ツアーを開催

木材の色沢を増すなど品質の高い製材品づくりの先人の知恵がある。これらを学び伝えることでエンドユーザーの意識改革を促すとともに、製材加工期間のむやみな短縮化を是正し、適正な製材プロセスづくりによる高品質な県産材のブランド化及び品質証明表示制度などの導入も検討した。

また、現場に密着した技術提案として、曲がりのある部材の利用、皮付き部材による効果的な施工方法と低価格化を実現する実務の施工現場に即した容易に施工できる方法を提案した。

さらに、湿った重い雪、日照の少ない冬、湿度の高い夏など、北陸地域の気候風土をふまえ、ライフ



ガイドブック「いしかわの森の木の家」を作成し、学生などに配布

サイクルCO₂を低減し、長寿命化や省エネなど地域に適した木造住宅を提案した。具体的には、地域の伝統的建築技法や、太陽、風、地熱など自然エネルギーを活用した建物の気密断熱化、進化する省エネ設備を組み合わせた「北陸版エコハウス」を提案した。

木材生産者から製材、工務店、大工、設計士およびエンドユーザーなどを対象に「低炭素型住宅」への気づき、機運づくりを図ることを目的に、ガイドブック「いしかわの森の木の家」を発刊した。このガイドブックを活用し、木造住宅関連事業者やエンドユーザーを対象としたセミナーも開催、その普及・啓発活動にも取り組んでいる。

事業によって得られた成果

——ガイドブックを学生や旅館などに配布

同連合会が作成したガイドブックは「森と木と家」をテーマに、川上（森林）、川中（製材・加工）、川下（設計・建築）の流れを網羅する。伝統技術と現代技術の対比と融合、自然界と人間社会の共生などさまざまな観点から解説し、「立体的かつ俯瞰した視点で誰もが理解を深められる総合的なもの」に仕上がっている。

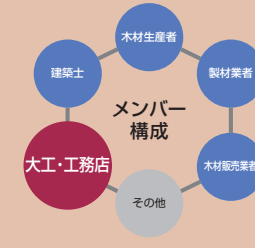
石川県及び県内市町建築担当所管、県内の全図書

館、金沢工業大学建築学部の木構造を受講する学生、石川工業高等専門学校建築学科の学生、加賀温泉郷全60旅館などに配布した。

また、セミナーも事業者を対象に開催（参加者50人）したほか、建築を学ぶ学生（24人）、消費者（33人）それぞれを対象にした「森林・木・家」実感ツアーも開催した。

地域材を活用した住宅の推進体制整備事業

県産材100%のモデル住宅を建築



●一般社団法人 富士山木造住宅協会

結成：平成20年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士

メンバー数：263

連絡先：TEL・0545-35-3003

●中心メンバー ●構成メンバー

静岡県・富士市



一般社団法人 富士山木造住宅協会は地域材を活用した長寿命住宅の供給に取り組んでいる。木材の生産から住宅の供給まで一連の流れのなかで、さまざまな取り組みを進め、消費者に対する普及・啓発活動も続けている。

富士山の木守りとして情報を発信

グループについて

静岡県の富士山木造住宅協会は、富士山周辺の工務店と流通業者、製材所、資材メーカー、山林家の連携により、地域材を活用した住宅供給及び情報の共有化を図るために平成20年に設立された。会員数は263社に達している。

特に、国の情報を正確にスピーディに伝え、地域に必要とされる大工・工務店のネットワーク化と、さまざまな法改正などの変化に対応できる体制づくりに注力している。その背景には、メーカーや商社などにより肉付けされた提案に振り回されずに、大工・工務店の視点で新たなビジネスモデルを構築していきたいという思いがある。

地域工務店が市場の変化に対応できる体制のサポート、地域の資材を有効活用する住宅の普及推進、工務店の資格取得推進、地域関連業者の育成、関連事業者の情報の共有化などに取り組み、これまで長期優良住宅先導的モデル住宅や、SGEC地域認証材を活用した住宅などの供給実績をもつ。

地域の関連事業者との連携を通じ、個々の技量を活かした新たな取り組みの必要性を再認識すると同時に、地域に必要とされる工務店や他団体との交流も生まれ、今後の展開の可能性が広がっている。

また、地域の「森林（富士山の木）守り」としての情報発信を開始できたことも協会を設立した大きな意義であるという。



“富士山の木”でつくる家をのぼりやシートなどでアピール

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同協会が21年度に取り組んだ「地域材を活用した住宅の推進体制整備事業」は、地域型長期優良住宅の生産・供給の体制を構築・整備するものである。

静岡県の地域森林認証材を使った長寿命住宅の推進を図り、良質な木材が持つ特性を生かした地球温暖化防止、地域における住宅の維持管理や住宅履歴



定期的なセミナー・講習会で人材を育成

を定着させるために、木材の生産から住宅の供給までの事業者が連携して、地域森林認証材住宅の普及を図る。

具体的な取り組みは大きく6点ある。

木材製品の製造者認証取得のために木材の強度・含水率などの品質証明書を作成中。

人材の育成については、定期的なセミナー・講習会を計画し、製造者・大工・設計・技術者等ネットワーク全体の知識・技術のスキルアップを図った。

住宅履歴データベースについては、地域ネットワークをベースに、長期優良住宅及び一般住宅の履歴の活用を顧客が長期的に依頼を寄せることができる関係体制を構築。さらに第三者による住宅のメン



消費者に対して地域材の小冊子を配布し、普及活動を実施

テナンスを円滑に行える体制を構築した。

また、地域木造住宅型式認定仕様書についても作成中だ。

製造者認証についても取得中で、会員の長期優良住宅認定、性能表示申請など審査時の大幅簡略化にも取り組んだ。

消費者に向けては、“しずおか優良木材の家”および富士山麓ブランド「富士輝」を活用する住宅の普及・啓発活動を行った。

協会を母体としたこれらの活動により、住宅資材としての利用実績の少ない富士山麓の桧の地産地消の展開が可能となり、地域の木造住宅活性化に向けて先導的な役割を果たしている。

事業によって得られた成果

——地域認証材住宅 48 棟を建設

「地域材を活用した住宅の推進体制整備事業」は、住宅の長寿命化の拡大と、それに通じた富士山桧など地域材活用の推進および木造住宅市場の活性化につながった。

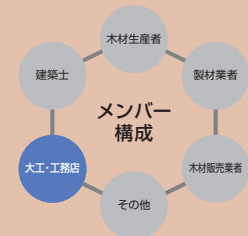
山林・製材所が活性化し、ウッドマイレージによる輸送コストなどの削減が期待できるとともに、地域材のトレーサビリティ形成により消費者へ安心感

を提供することもできたという。

具体的な成果としては、地域認証材住宅を48棟建設したほか、木造住宅づくりの担い手として20人を育成した。また、計5回のセミナーを開催し、消費者に対して地域材の小冊子を配布するなど、普及・啓発活動を実施。合計参加人数は295人にのぼった。

地域工務店による岐阜県産材を使った家づくり促進事業

県産材100%のモデル住宅を建築

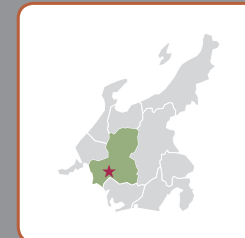


●木こち倶楽部

結成：平成17年
メンバー：大工・工務店
メンバー数：15
連絡先：TEL・058-271-3603

●中心メンバー ●構成メンバー

岐阜県・岐阜市



岐阜県の木こち倶楽部は、地域材を使った木の家づくりを武器に地域工務店の受注促進を図っている。地域の優良工務店について第三者的な情報を発信していることが大きなポイントだ。さらに地域材活用をテーマに地域材100%の「ぎふの木の家」のプラン製作にも取り組んだ。

新たな取り組みとして長良杉の利用も推進

グループについて

大手住宅メーカーやビッグビルダーなどの宣伝・広告に押されて、地域工務店が受注に苦戦するケースが顕著になっている。地域工務店の家づくりの魅力の一つは木の良さを発揮する木の家づくりの技術を持つこと。地域材活用の機運が高まるなか、地域材を使った木の家づくりの魅力を伝え、地域工務店の受注支援を行うことを目的に、木材建材販売の後藤木材が中心となり、工務店10社を会員に設立したのが木こち倶楽部である。

「作り手と住まい手がともに価値観を共有できる家づくり」をモットーに、消費者側に立って工務店との出会いの場をつくり、家の完成までフォローする。最大の特徴は、家づくりを検討中の消費者が、作り手から一方的に営業されることなく、セミナーやダイレクトメール、相談サービスなどを通して、地域の優良工務店について第三者的な立場の情報が得られる点だ。同倶楽部の会員工務店は、最低限完成保証登録店の水準であることを要件とし、一定の安心を確保している。

また、一過性の紹介にとどまらず、「本当に満足していく家づくり」など、家づくりに関する本質的な認識を深めてもらうことに力点を置いて活動していることも特徴の一つである。



オリジナル規格住宅「ぎふの木の家」モデルを建設

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

平成21年度には、それまでの取り組みをさらに拡大、充実させた。

具体的には、一般消費者への啓発活動と地域工務店との出会いの創造を進めるため、大小の「家づくりセミナー」を計27回実施した。

工務店紹介の場としての「家づくり見学ツアー」は4回開催。企画に参加する工務店の現場を見学して回るイベントで、工務店主などと身近に話す機会になっている。

これら従来からの取り組みに加え、新たに「地産地消」というテーマから「地域材を利用した家づくり」に関する情報提供など普及啓発活動にも取り組んだ。東白川製材協同組合と連携した森林体験ツ



建設する地域材100%の高性能住宅

アーや地域材を活用した家づくり見学ツアーなどのほか、地域材を使う必要性などを啓発するセミナーも開催した。

工務店会員の増加も図り、スタート時の10社から15社へと拡大している。

一方で、新たな活動として、県産材、特に長良杉の利用推進にも取り組んでいる。

長良杉は外国産材と比較すると価格が高く、品質が一定でないため、住宅への採用が進まないという現実がある。品質を左右する乾燥技術が広く行き渡り、適正な価格で安定的な供給が可能になれば、住宅としての性能が向上し、消費者への訴求力も高まる。

そのため製材会社などの協力を得て、消費者への情報提供など普及啓発活動を進めると同時に、長良杉の利用を妨げている技術面（乾燥）、供給面（供給体制や価格）における諸問題の解決、さらに県産材



一般消費者へのアピールにも取り組む

による住宅モデルの企画開発などを目的とする研究チームを立ち上げ、その流通拡大に取り組んでいる。

具体的には、過熱蒸気式木材乾燥採用による乾燥技術の向上、木構造設計の段階から、めり込みなどの強度面に気を配りながら規格を標準化すること、さらに構造躯体だけでなく建材や羽柄材への活用を含めた住宅「ぎふの木の家」を企画し、長良材利用の歩留まりを向上させ、価格の低減に取り組んだ。

地域材活用を同会のメインテーマとして取り上げたことをきっかけとして「ぎふの木の家」のモデルプランを製作、地域材100%で高性能住宅を、低コストで効率的につくるという試みは先進的なものであろう。

こうした活動を通じて、平成21年度の木こち倶楽部会員の実績は、受注件数15棟（20年度実績8棟）、地域材使用量200㎡（同12㎡）を達成した。

事業によって得られた成果

“ぎふの木の家”モデル棟を建築中

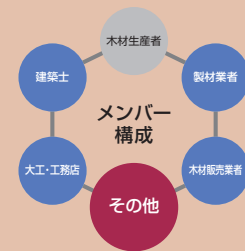
オリジナル規格住宅「ぎふの木の家」の具体的なモデルプランを製作した。これは地域材（長良杉・東濃桧）100%による高性能住宅を、いかに低コストで効率的につくるかという試みである。

実際のモデル棟を建築中で、平成22年9月末に

建方を完了、12月末までに竣工の予定。

現在、見学会の企画を立案中。今後はこのモデル棟を自社の主力商品として扱う工務店を募集するため、価格や仕様などの条件や販促ツールの作成などを進めていく。

県産スギ構造材の活用に資する「岐阜県産スギ横架材スパン表」の定着化に関する事業 スパン表の実用版2500部を作成



●岐阜県木材協同組合連合会

結成：平成20年

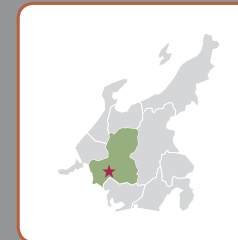
メンバー：製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：15

連絡先：TEL・058-271-9941

●中心メンバー ●構成メンバー

岐阜県・岐阜市



岐阜県木材協同組合連合会は、20年度に作成した岐阜県産スギ横架材のスパン表の普及に取り組んでいる。実用版を作成し、建築士や工務店、プレカット工場などに配布し、講習会を開催している。

県産スギ材を構造材として活用

グループについて

岐阜県木材協同組合連合会は昭和36年に設立、木材業、製材業、木製品製造販売業、木造住宅建築業を行う事業者で構成され、会員数は45協同組合、1453社におよぶ。

岐阜県の建築用材としての森林資源は、スギとヒノキがほぼ半数ずつを占めているが、構造材としてスギ材を利用することは少ない。特に横架材は主にベイマツなどが利用されており、スギ材の横架材への使用は極めて少ない。これは、スギがこれらの木に比べて強度が低いというイメージが強いためである。

近年、「顔の見える家づくり、地域材を使った家づくり」への要望が高まる一方で、戦後植林されたスギ人工林も成長し、十分に木造住宅の構造材として利用できるようなっている。

このため同連合会では、平成20年度に岐阜県産スギ横架材のスパン表を作成した。地域の工務店や建築士が安心して岐阜県産スギ材を木造住宅に使用できるようにすることを狙いに、県内各地のスギ原木から製材した平角材の曲げ強度試験を行って、作成したものである。

このスパン表作成にあたっては同連合会会員をはじめ、学識経験者など15人が集まった。また、スパン表は建築士など住宅建築側が使用しなければ無意



県内各地のスギ材から製材した平角材の曲げ強度試験を実施、スパン表を作成した

味であり、作成段階から建築士、工務店、建築行政部門などの利用者が作成委員として携わって作り上げた。

住宅建材部材は種類が多く、使用場所、使用条件などが種々多様であることから、どのようなスパン表が一番必要とされているか、どの程度にまとめれば合理的なのか、などについての検討に時間を要した。

材の供給者、加工者、販売者、設計者、工務店などそれぞれの立場からの要求を満足させるためには、多様な職種のメンバーで取り組むことが不可欠であったという。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

作成したスパン表は総頁数が800頁を超えるもの



スパン表の活用法の講習会も開催

であり、スパン表を木造住宅業界で活用、定着化させるため21年度に実用版を作成、発行した。県内の建築士、工務店及びプレカット工場CAD要員などに配布するとともに、各地でスパン表活用のための講習会を開催し、岐阜県産スギ材の構造用部材としての活用を図る。

同時に地域材を使った木造住宅建築を推進していく。

具体的には、スパン表を2500部印刷し、岐阜県建築士会の建築士に1700部、岐阜県産直住宅協会会員の工務店に300部、プレカット工場に50部、岐



スパン表の使い方を分かりやすく解説

阜建築事務所等関係機関に450部を配布した。

また、スパン表活用講習会は、県内を5ブロックに分け、建築士などを対象にスパン表の活用法の講習会を全9回にわたり開催した。

さらに現在の木造住宅建築は、機械プレカット加工が主流であることから、岐阜県プレカット協議会会員工場のCAD要員を対象に講習会を開催したほか、CADにスパン表を組み込むための検討も行った。

このスパン表については、全国各地からも問い合わせがあり、配布部数が不足したため追加印刷を行い、注文に応じているという。

事業によって
得られた成果

—— 適正なスギ平角材の梁・桁材の選択が可能

岐阜県産のスギ材のスパン表を作成することによって、これまでのように全国一律のスパン表に頼ることなく、良材である岐阜県産のスギ材による横架材の断面を決定することができる。

また、スギ平角材は、強度性能に対する正しい情報が不足し、工務店や設計士などが利用しにくい状況にあった。岐阜県産スギ横架材のスパン表ができ、その普及を進めることで、適正なスギ平角材の梁・

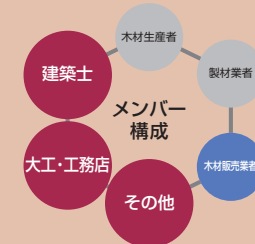
桁材の選択ができ、木造住宅建設の促進が図られる。

そのため、地域材としての県産スギ平角材の規格化と流通が円滑化し、工務店などのニーズに沿った建材の生産体制の整備も期待される。

また、従来、郷土への不安感から、過大気味のスギ横架材梁せいの適正寸法が図られ、施主への価格メ리트とともに、加工部門において寸法の共通化、規格化が進み、生産の合理化も推進される。

既存木造住宅の見える化評価ツールによる 長期優良化促進事業

既存住宅の性能状況を見える化し、長期優良化を促進



●一般社団法人 関西建築業協議会

結成：平成18年

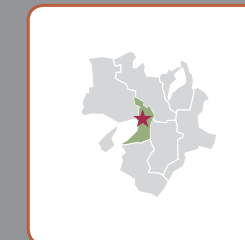
メンバー：木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：3

連絡先：TEL・06-6941-8336

●中心メンバー ●構成メンバー

大阪府・大阪市



一般社団法人 関西建築業協議会は「既存木造住宅見える化評価ツール」を作成、地域材活用に重点を置きながら、既存住宅の長期優良化リフォームを促進している。

ツールを使ったセミナーなども開催

グループについて

一般社団法人 関西建築業協議会は、平成18年に、社団法人全国中小建築工事業団体連合会（全建連）が進める地域中小建築業界の発展と健全育成を目指し、大阪府および周辺の府県で活動する中小建設業および周辺業種の企業が集まり発足した。地域の木造優良住宅の普及推進を目的とする。

会員は、関西圏を中心とした地域木造住宅建築の工務店がメインで、社団法人全国中小建築工事業団体連合会（全建連）所属の団体として活動している。

これまで、ちきゅう住宅の普及促進や耐震診断、また、木造住宅のリフォーム研究会などの活動を行っている。

具体的には、全建連が行う財団法人住宅保証機構の瑕疵担保保険（住まいまもり保険）特定団体が適用となる「ちきゅう住宅」を普及するための「検査員資格認定講習会」を開催しているほか、会員対象のセミナーや勉強会などを企画している。また、既存住宅の長期優良化への普及促進のための研究会、事業者・消費者セミナーなども開催している。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

「既存木造住宅の見える化評価ツールによる長期優良化促進事業」は、地域材活用に重点を置いた既



性能チェックシートを活用したセミナー、相談会を開催

存住宅の長期優良化リフォームを促進するために、消費者と事業者のコミュニケーションツールとして「既存木造住宅見える化評価ツール」を作成し、性能向上リフォームセミナー、相談会などの促進事業を実施するもの。

住宅所有者が住宅の性能状況をひと目で理解できるツールを利用することで、適切で計画的なリフォームや既存住宅の長期優良化促進を可能にすることが目的だ。

同協議会は、新築住宅事業としてちきゅう住宅事業、既存住宅事業として耐震事業を実施してきており、耐震診断後の耐震改修提案のときに耐震改修のほかに省エネ、バリアフリー改修などを提案してきた。同協議会では、既存住宅の真の長寿命化のために、



木造住宅の構造見学会を実施

現状の築年数や表面的なきれいさ、設備の更新だけでなく、既存住宅の診断と適切な改修設計・施工を実行することが必須と考え、既存住宅流通を促進し、さらに長期活用するために、同事業に取り組んだ。

具体的には「CASBEE戸建編」、「既存住宅性能評価」、「耐震診断」とともにNPO法人住宅長期保証支援センターの既存住宅インスペクション実体験セミナーのテキストなどを参考に、リフォーム前後の性能を図式化し、既存住宅のリフォーム前後の性能を消費者にも簡単に比較できる「見える化評価ツール」を作成する。

既存住宅セミナーは、この「見える化評価ツール」を使い、住宅所有者によるリフォーム前の住宅診断



ストック住宅のリフォーム促進を目的に「既存木造住宅見える化評価ツール」を作成

を指導実施するもの。「見える化評価ツール」によって、自宅の課題、問題点と、適切、的確なリフォームすべきポイントを知り、今後長く住宅を活用するために必要な事柄を学ぶ。

さらに木造住宅の長所を活かしたデザイン性のあるリフォーム実例（たとえばビニールクロスではなく無垢の材でできた壁材）や省エネを実行するため二重サッシや断熱材についても学ぶ。

また、啓発事業としては、製材所の見学会や木造住宅構造の見学会などを実施するほか、性能アップリフォーム改修実例などを紹介する「木造住宅性能アップリフォームセミナー」などを開催した。

事業によって
得られた成果

● リフォームの推進に人材も育成

「既存住宅見える化評価チェックシート」をコミュニケーションツールとして研究開発し、この性能チェックシートを活用したセミナーを19回、相談会15回などを開催した。

これらにより工事受注について、契約済み新築2棟、リフォーム11件、商談中32件、見込み73件といった実績に結びついている（平成22年2月現

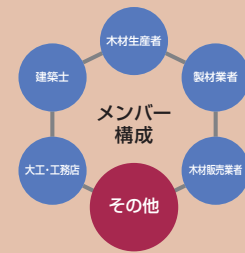
在）。

また、新築中心の工務店社員を対象にリフォーム担当人材の育成も進め、7人を育成した。

平成22年4月以降も消費者向けセミナー5回、事業者向けセミナーを3回実施、さらに消費者アンケート調査も実施中で、平成23年2月頃に報告をまとめる予定だ。

あなたが棟梁 木材と構造を知ろう 事業

棟上げや植樹などの体験を通じ、木材や住宅への愛着を深める



●NPO法人 ひょうご新林家21

結成：平成16年

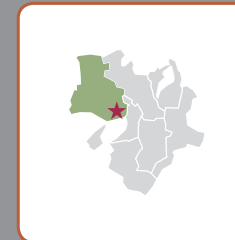
メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：25

連絡先：TEL・06-6941-8336

●中心メンバー ●構成メンバー

兵庫県・西宮市



兵庫の気候風土に適応した住宅の研究と住まいづくりサポートを行っているNPO法人 ひょうご新林家21。地域産材を使った軸組み工法による実物大棟上げや植樹の実体験などを通じ、木材と木造住宅への理解を深めることで、兵庫県産材を使った木造住宅の普及推進に努めている。

兵庫県産材を使った木造住宅を普及

グループについて

NPO法人ひょうご新林家21は平成16年に設立された。

地域工務店、大工等技能者、林業科、製材工場、建築士事務所、木材流通業者などの会員で構成されている。

現在、兵庫県の瀬戸内海から日本海までの多様な気候風土に合う民家、なかでも省エネ住宅への取り組みや県産材の利用促進をテーマに、21世紀の民家研究と消費者への啓発活動、セミナー開催を中心に活動している。

主な活動に「ひょうご新林家21の森づくり」がある。平成21年11月に兵庫県神崎郡神河町の杉、ヒノキを伐採した後に広葉樹を植林、平成22年8月に会員で下草刈を行い、継続的に広葉樹を育てていこうというもので、会員、消費者とともに毎年の恒例行事として実施している。

また、住宅に関わる関連事業者と消費者をつなぐイベントとして平成19年、20年、21年と3年続けて実施したのが「山へのエコ体験ツアー」だ。樹齢80年前後の木の伐採見学や地元の木で建築された小学校校舎の見学会を実施、これまでに延べ100人以上の消費者が参加した。

一事業者単独では行にくい山（木）から消費地（住宅建築）までの研究や啓発活動、さらに大学などの学術研究者による指導・サポートを受けられる点などは、NPOとして活動を行う最大のメリット



植林体験



1/2 木造住宅モデル 組み立てイベント

として捉えているようだ。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

前述の「山へのエコ体験ツアー」参加者の90%は20～30代の子育て世代であり、かつ集合住宅居住者も含まれていた。日常生活のなかで、木造住宅や大工、

工務店に接する機会がほとんどなかった世代だと言えるが、終了後のアンケートで「地元の木の大切さがわかった」(76%)「木造住宅への関心が高まった」(64.3%)「地域工務店や大工さんを身近に感じた」(58%)との回答を得ている。

木造住宅促進に向けては、こうした普段経験することのできない棟上げや植樹などの体験を通じ、職人や木材に触れてもらい、木造住宅に対して愛着を持ってもらうことが重要だと改めて痛感したようだ。

そこで今回の採択事業では、これまでの企画を踏襲し、木の家づくりを楽しんでもらえるような参加者体験型のイベントを企画。

まず、兵庫県産材を使った木造住宅の実物大棟上げの実地体験では、製材と立ち木である杉、ヒノキの見学と説明を交えながら、5坪程度の住宅の棟上げを3時間ほどかけて4ヵ月間に3回実施した。作業の様子を遠巻きに見ていた地元高校生も飛び入りで参加、大いに活躍してくれたそうだ。

また、左官、塗装、タイル張りなどの仕上げ体験では、構造模型などを使って、土壁、漆喰塗などの左官工事を体験。劣化やメンテナンスについても学



実物大棟上げ体験に参加した高校生たち

んでもらった。

さらに、植樹の実体験としての里山・森づくりイベントでは、将来、板材や家具に活用できるブナ、山桜、ナラなどの落葉樹を植林した。

「百聞は一見に如かず」。これらの体験イベントを通じて、消費者に対し、ごく自然な形で木材や住宅の構造や仕組みに関する情報を提供、木造住宅への愛着を育てることに成功している。同時に、住まい文化について考えるきっかけをも与えることができたのでは一と大きな手応えを感じている。

事業によって
得られた成果

—— 地元産材による住宅づくりのプロセスを啓蒙

NPO法人 ひょうご新林家21では、今回行った3回の事業を通じて、消費者に対し、地元工務店による地元産材の木造住宅がどのようなプロセスを経て形づくられるのかを啓蒙した。

事業成果は具体の数字にも現れており、今回の事業に参加した90世帯のうち、17.8%が契約等に結びついている状況だ。

具体的な実績は以下の通り（平成22年2月時点）
・契約済3件 長期優良住宅 国産材100%（うち兵庫県産材60%）
・新築計画中6件 長期優良住宅認定住宅で商談中

国産材100%（うち兵庫県産材60%）

・リフォーム工事計画7件 兵庫県産材（県産材、淡路瓦等）

また、今回の事業では環境をテーマに活動している団体や健康・食をテーマに研究しているグループとのコラボレーションも実現しており、告知の段階で自然な形で木造住宅や県産材、地域工務店をアピールできたという。引き続き交流を図っていく考えだ。

さらに、モデル住宅を見た他の団体からも連携についての打診が寄せられているそうだ。

消費地への1棟毎無垢構造材(品質認証)供給システム確立に関する事業 近隣大量消費地での木材販売を拡大



●御杖村森林組合

結成：昭和27年

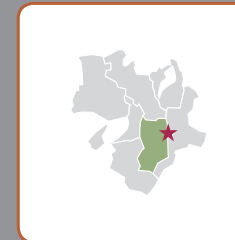
メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：22

連絡先：TEL・0745-95-2010

●中心メンバー ●構成メンバー

奈良県・宇陀郡御杖村



奈良県の御杖村森林組合では、地域材である御杖材の供給を近隣消費地である四日市市周辺で拡大しようとしている。邸別の住宅資材供給体制を構築するとともに、観光業などとも連携し、消費者へのPR、普及活動を行っている。

観光地と連携し木の魅力をアピール

グループについて

奈良県宇陀郡の御杖村森林組合の設立は昭和27年。森林の保続培養と森林生産力の増進を図るため活動してきた。森林経営の活性化を図るため、平成21年度から「みつえ森林組合の家」推進協議会を立ち上げ、奈良県地域認証材（産地認証）である御杖材を使った「品質・価格・納期・安全」を確保した木造住宅の普及にも取り組みはじめた。林業者や製材業者、プレカット業者、建築士などがメンバーとして参加している。

同推進協議会では、「1棟毎無垢構造材(品質認証)供給システム」を確立しようとしている。近隣大消費地である四日市市周辺などの建設業者へ「品質・価格・納期・安全」を確保した木造住宅の一棟分まるごとの構造躯体の供給を標準化するというものだ。

外材の普及により、御杖村の山林7000haが経済価値を失いつつある。御杖村森林組合では、これまで間伐材を有効利用する製品開発を進めてきたが、これは主にB材やC材を活用するものだった。「1棟毎無垢構造材（品質認証）供給システム」により、A材の利用を推進し、地域材である御杖材の販売拡大を図りたい考えだ。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同協議会が進めている「1棟毎無垢構造材（品質認証）供給システム」は、林業から製材業、プレカッ



御杖村の森林を眺めることで、家づくりに興味を持ってもらうため建設した「山畝山林展望台」

ト工場、建設業が連携し、邸別の住宅資材供給を行うというものだ。住宅1棟、1棟の発注がCADデータとともに山元へ送信される。そして、同組合の管理のもと、1棟毎の伐採、製材、乾燥、プレカット、品質検査を行い「品質・価格・納期・安全」を確保した木造住宅の1棟分まるごとの構造躯体を製品化。建築現場へ邸別に配送する。受発注においては、kodo.ccが提供しているマッチングサイト「建サク」「林サク」の受発注システムを活用する。

その一方で、平成21年度の地域木造住宅市場活性化推進事業を活用し、消費者に対して御杖材の普及・啓蒙活動も展開している。

ユニークなのは観光業と連携し、木材産地へ消費者を呼び寄せようとしている点だ。

具体的には、御杖村の観光地として山畝山林展望台を建設した。御杖村の森が見渡せる展望所を中心



木材をふんだんに取り入れた展望台の内観

に施設・環境を整備した。登山道の途中にあり、車道も近く、海拔550mから三峰連峰を見渡すことができる。御杖村の森林を眺めることで、家づくりに興味を持ってもらうのが狙いだ。

また、消費地である四日市市に展示ルームを整備した。同市にある片岡温泉のコミュニティ施設に、木材を多用した体感施設をつくった。自然素材である無垢材の良さを消費者に目で見、肌で感じてもらう。そういう意味で、温泉は絶好のPRの場だという。無垢材の良さを体感してもらうことで、「みつえ森林組合の家」の理解者を増やしていきたい考えだ。

さらに、同協議会が進めている「1棟毎無垢構造材（品質認証）供給システム」への参画を募るため、



豊かな自然に囲まれた御杖村

林業関係者や工務店などを対象に、地域材利用に関する講習会も開催した。

地域材を使った住宅の普及・啓発のため「みつえ森林組合の家」の冊子も作成し、講習会などで配布した。

インターネットを通じて情報発信も行っている。

建設業者、消費者の双方

に対して奈良県地域認証材（産地認証）による「みつえ森林組合の家」をPRしている。



御杖材を使った住まいづくりを普及するために冊子も作成した

事業によって得られた成果

——年間24万人の入浴客に御杖材をアピール

同組合では2010年2月に御杖村の観光地として山畝山林展望台を完成させた。

御杖村の山林の景観が一望できる場所に、木造2階建ての約20㎡の展望施設を建設。観光客や登山客などに御杖村の森林や森林資源に興味を持ってもらう。

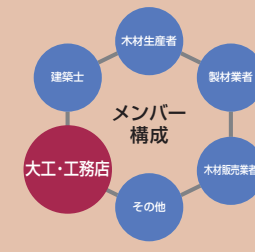
3月には三重県八日市市にある片岡温泉のコミュニティ施設に地域材による展示施設も完成させた。展示室には15mmの御杖産の無垢材の壁・天井材を

使用。地元の風景や木材の伐採搬出の作業現場などの写真をパネル展示した。

また、コミュニティ施設の玄関や脱衣場の床を厚さ30mmのスギの床材に張り替えた。入浴客に素足で歩いて、御杖産無垢材の良さを肌で感じてもらうのが狙いだ。

今後も御杖材のPRを進めるとともに、四日市市周辺のビルダーに御杖材の利用を推進し、販売を拡大していく方針だ。

長期優良住宅システム200 「開発と普及に関する事業」 地域工務店の長期優良住宅への取り組みをバックアップ



●一般社団法人 山口県建設産業協会

結成：平成19年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：40

連絡先：TEL・0836-51-3850

山口県・宇部市



一般社団法人 山口県建設産業協会では、地域工務店による長期優良住宅の認定取得をバックアップするための仕組みやツールの制作を進めている。地域工務店のレベルアップと、長期の使用に耐え得る長期優良住宅の普及促進により、地域住民に豊かな住生活を提供しようというのが主な狙いだ。

共通の設計・性能仕様を策定し、サポートセンター設置の検討も

グループについて

一般社団法人 山口県建設産業協会は、地域の中小工務店を中心に設立された団体で、現在の会員数は40社。構成メンバーは、大工・工務店を中心に、木材生産者や製材業者、木材販売業者など。中心メンバーはこれまでに地域住宅相談運動の一環として、全国第一号の「地域住宅相談施設」を発足させたほか、県産材住宅「山口の家」の開発、性能表示申請支援アドバイザー協議会の設立など、幅広い活動を行っている。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同協会では、地域工務店による長期優良住宅の建設が少ないことを受けて、会員に調査を実施した。その結果、長期優良住宅を建設しない理由として、「手続きが面倒」「設計が出来ない」「施工の経験が少ない」「コストアップ額が判らないのでお客に勧められない」「長期の維持管理が不安」「住宅履歴の作成が大変のようだ」といった回答があった。

一方で消費者からは、工務店に対する施工技術や、長期にわたる維持管理を行うための体制などを不安視する声があった。

そこで、地域工務店を組織的にバックアップし、消費者の要望に応えるための仕組みづくりが必要であると考え、地域木造住宅市場活性化推進事業の一環として、「長期優良住宅システム200」の構築を

進めることとした。

この事業では、まず中小工務店でも長期優良住宅に取り組めるように、地域の設計事務所と業務補完できる連携システムを構築した。また、会員各社が同じような品質レベルの住宅を供給できるように、長期優良住宅認定基準をクリアするための設計・性能仕様を策定した。省エネ性能などについては会員各社が自由により高い性能値を設定できるようにした。また、工務店でも業務に容易に取り組めるようパソコンによる設計積算作業の一元化を図った。同時に工事管理や維持管理の共通仕様も策定した。

設計・仕様・工事管理・維持管理などに関する業務マニュアルも作成し、実務面でも会員各社をバックアップしていく。

さらに、「長期優良住宅システム200普及センター」の組織化も図っている。設計・工事・維持管理・履歴・保証などを一貫して推進する普及センターの組織化に関する計画を推進している。長期優良住宅の認定を取得するためには、アフターサービスや保証体制などを構築する必要がある。しかし、大手企業と異なり、中小工務店がこうした体制を構築することは人材的にも資金的にも難しい面がある。そこで、普及センターを核として、会員各社が相互補完をする形で、設計から施工、さらにはアフターサービスや保証までの体制を構築していこうというわけだ。

そのほか、短期・中期の保証レベルを共通化する



工務店や設計事務所などを対象にした研修会を開催



工務店の意見交換会も実施

とともに、10年目以降30年～100年に至る点検保証のチェックシステムも作成した。



研修会は合計4回開催し、延べ85名が参加した



長期優良住宅に関する相談コーナーも設置した

山口県下の工務店や設計事務所、建材供給業者を対象とした説明会や研修会なども実施している。

事業によって
得られた成果

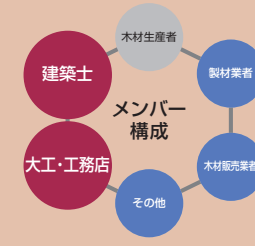
●中小工務店の事業活性化の足がかりに

長期優良住宅認定が制度化されたことを受け、国や自治体などにより様々な優遇措置が実施されている。こうした優遇措置を上手く活用することで、エンドユーザーにとっては大きなメリットになる。しかし、同協会によると、地方の中小工務店にとっては技術的な諸手続きを行い、認定基準をクリアすることは難しいという。それだけに、顧客の要望に応える形で、地場の住宅建設の担い手である中小工務店が長期優良住宅を供給できるようなバックアップ体制を構築することができれば、地方工務店の市場が拡大し、地域の木造住宅建設の活性化に大きく寄与することができる。

また、地域の中小工務店の事業が活性化することで、地域経済の活性化につながることも期待できる。同協会が実現しようとしている「長期優良住宅システム200」は、まさにこうした中小工務店と地域経済の活性化の足がかりになることを目指したものだ。

同協会では長期優良住宅に関する消費者相談会も実施、2回開催で19人が出席した。工務店や設計事務所など対象にした研修会については、合計4回開催し、延べ85人が参加、長期優良住宅の普及促進に向けた、消費者と事業者双方の意識の高まりを促そうとしている。

風土に適した「かがわ型住宅(地域型住宅)」 手引き等の作成ならびに普及促進に関する事業 地域産材を活用した「かがわ型住宅」の普及を促進



●特定非営利活動法人 木と家の会

結成：平成13年7月

メンバー：製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：60

連絡先：TEL・087-867-6851

●中心メンバー ●構成メンバー

香川県・高松市



特定非営利活動法人 木と家の会では、香川県の気候風土に適した住宅の普及促進に取り組んでおり、「かがわヒノキ」という地域産材の活用を推進している。その一環として、地域産材を活用した「かがわ型住宅（地域型）」の手引きを作成した。

地域の気候風土を考慮した伝統的な住宅を次世代に継承

グループについて

地域産材の活用が全国各地で進むなか、香川県では県産材の活用促進に向けて、いくつかの課題を抱えている。他の県産材に比べて県産材の物流網の充実が遅れているだけでなく、林業自体の構造改革の必要性も指摘されている。さらには、消費者側の認知度も低いという。

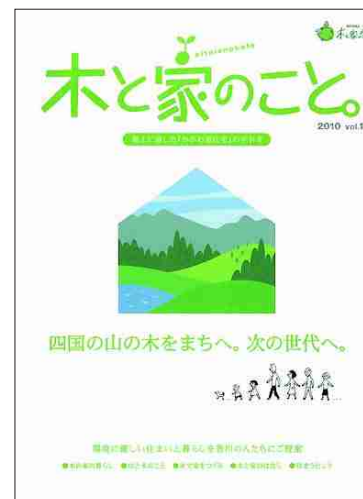
特定非営利活動法人 木と家の会ではこうした点を考慮し、県産材を活用した住まいづくりを普及させいくための活動を行っている。

その一環として、「かがわ型住宅（地域型住宅）」を具体化させ、様々な方面へ訴求している。県産材「かがわヒノキ」を活用した「かがわ型住宅」では、木材寸法などの仕様を整備するといった地域材の部材寸法の規格化なども推し進めようとしているほか、展示住宅の建設なども実施している。

展示住宅はかがわヒノキを活用しているだけでなく、地域の自然素材なども使いながら、地域に伝わる伝統技術を使った香川県の気候風土に適した住宅に仕上がっている。

地域木材住宅市場活性化推進事業での取り組み

「かがわ型住宅」の供給については、同会の会員企業などが行っているが、個々の企業の取り組みに統一性をもたせる必要がある。そこで、同会では「かがわ型住宅」の手引書として「木と家のこと」とい



かがわ型住宅（地域型住宅）」の手引書として作成した冊子「木と家のこと」

う冊子（A4、88ページ）を制作した。

香川県の森林の現状をはじめ、かがわヒノキやかがわ型住宅の魅力、かがわ型住宅の仕様や設計・施工例などを紹介しており、関連企業だけでなく、消費者でも読める内容になっている。

同会では、この冊子を活用し、かがわ型住宅に取り組む企業を増やしてだけでなく、香川県の伝統的な住宅技術を次世代に継承していきたい考えだ。また、一般消費者にかがわ型住宅やかがわヒノキの存在を広くアピールし、ブランド力を培っていくための取り組みも進めている。

一般消費者を対象とした住まいづくりセミナーやワークショップ、完成見学会などを積極的に開催している。



地元の商店街でもイベントを開催



商店街のイベントを通じて、多くの消費者に「かがわ型住宅」や「かがわヒノキ」をPR



エンドユーザー向けのワークショップも開催



大人だけでなく子ども達の「かがわ型住宅」に関する認知度向上にも取り組んでいる

事業によって
得られた成果

—— 当面の目標はかがわ型住宅の年間供給戸数 10 戸

特定非営利活動法人 木と家の会では、作成した手引書に基づいて建設したかがわ型住宅の供給を増やしていくために、年間30戸という目標を掲げている。

年間30戸のかがわ型住宅が供給されることで、県産材を年間1000㎡（1棟当たり30坪程度で計算）程度利用することになるという。

年間30戸という目標を達成するために、当面は年間10戸の供給を目指していく。

これまで（平成22年8月30日現在）の供給実績は、12棟が竣工し、2棟が建設中となっている。

また、展示住宅にはこれまで約300人が訪れ、

このうち3件の受注を獲得した。

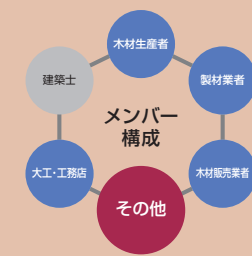
今後は全国的に新築需要が減少することを考慮し、リフォーム工事などでも県産材を活用するように働きかけていく方針だ。

そのほか、手引書の制作によって、県内の大工・工務店のボトムアップにつながるのではないかと見ており、人材育成という観点でも様々な活動を展開していこうとしている。

同会では「一般の方々への普及はまだまだだが、林業家や流通業、製材業の方々にかがわヒノキを知ってもらえるようになってきた」という手ごたえを感じている。

森林認証小国杉を活用した木造住宅の普及推進事業

地元産の森林認証材を活用した家づくりを推進



●肥後もりの家ネットワーク事業協同組合

結成：平成18年

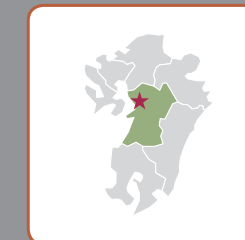
メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、その他

メンバー数：9

連絡先：TEL・096-389-0022

●中心メンバー ●構成メンバー

熊本県・熊本市



熊本県の肥後もりの家ネットワーク事業協同組合は、地元産の小国杉を活用した木造住宅の普及促進に向けた活動を実施している。森林認証を取得した小国杉を積極的に活用しながら、地域の工務店ならではの住宅を供給しようとしている。

林業、大工・工務店、さらには消費者も巻き込みながら活動を展開

グループについて

肥後もりの家ネットワーク事業協同組合は、森林認証を取得した地域産材「小国杉」を積極的に利用するために、林業関係者だけでなく、大工・工務店なども一緒にネットワークを組んだ組織だ。

住宅づくりに関する“川上”から“川下”までが連携し、地域産材を活用した家づくりを消費者に訴求している。

大手の住宅事業者の後追いをするような住宅の工法・価格に捉われた家づくりを行うのではなく、地域の工務店ならではの家づくりを実践しようとしており、小国杉を活用することで地産地消型の住宅を提供しようとしている。

「我が家のふるさは小国」というテーマを掲げながら、消費者と住宅事業者との距離を縮め、作り手の顔が見える家づくりを形にすることを目指している。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

肥後もりの家ネットワーク事業協同組合では、森林認証を取得した森林で採れた小国杉に産地証明をセットすることで、トレーサビリティがはっきりした木材を提供している。これにより、より環境にやさしく、消費者に安心感を与える家づくりを進めようとしている。

こうした小国杉を利用した住宅を消費者に訴求するために、様々なPR活動も進めている。平成21年



肥後もりの家ネットワーク事業協同組合では「小国の森の木になるまつり」を開催している
上の写真は子ども達を対象に実施した秘密基地づくりを行っている様子

度についても、9月に「小国の森の木になるまつり」を主催したほか、「県民ふれあいまつり」に参加した。10月には「産地体験会」へ参加、12月には「住宅相談会及び内覧会」を主催、2月にも「産地体験会」に参加している。また、4～8月までは「住宅相談会及び住宅内覧会」を主催し、積極的なPR活動を展開している。



「小国の森の木になるまつり」では木製名刺作成体験コーナーなども設けた



税制や長期優良住宅をテーマにした消費者セミナー



現場内覧会ではモデル住宅内にキッズコーナーを設置



構造見学会なども実施

事業によって
得られた成果

協同組合での活動により消費者との接点が増加

肥後もりの家ネットワーク事業協同組合によると、「これまで住宅を消費者にPRする機会は構造見学会か内覧会に限られていたが、団体でまとまって複数の会場をバスツアー形式で回遊する形式や、産地に出向いて実際に使用する木材を目で確認したり、消費者との接点が増した」という。

また、同組合では「小国の森の木になるまつり」を主催しているが、1000人もの来場者を集めている。「手作り感が好評で、『大工作業3日間無料券』など、大工さんならではのプレゼントにより、消費

者との垣根を取り除くことができた」としている。

その一方で、消費者向けセミナーがメンバーの情報獲得機会にもなっているという。税制や長期優良住宅などに関する消費者向けセミナーを開催したことで、消費者だけでなくメンバー全員がいち早く住宅行政の方向性を把握することができたそうだ。

なお、同組合では、森林認証材を活用した家づくりを年間10棟供給し、小国杉の使用量を年間100㎡（製品換算）にまで増加させることを当面の目標として掲げている。